

令和4年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

石川県

市区町村名 ページ

金沢市	2				
七尾市	4				
小松市	6				
輪島市	8				
珠洲市	10				
加賀市	12				
羽咋市	14				
かほく市	16				
白山市	18				
能美市	20				
野々市市	22				
川北町	24				
津幡町	26				
内灘町	28				
志賀町	30				
宝達志水町	32				
中能登町	34				
穴水町	36				
能登町	38				

令和4年度 財務書類に関する情報①

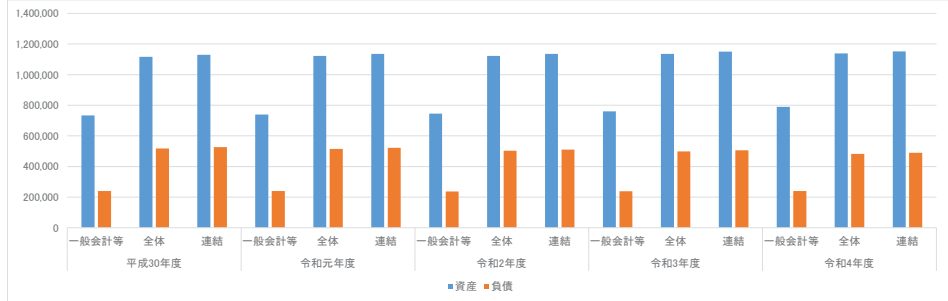
団体名 石川県金沢市
団体コード 172014

人口	447,181人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,539人
面積	468.81km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	104,780.838千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	4.3%
		将来負担比率	23.6%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

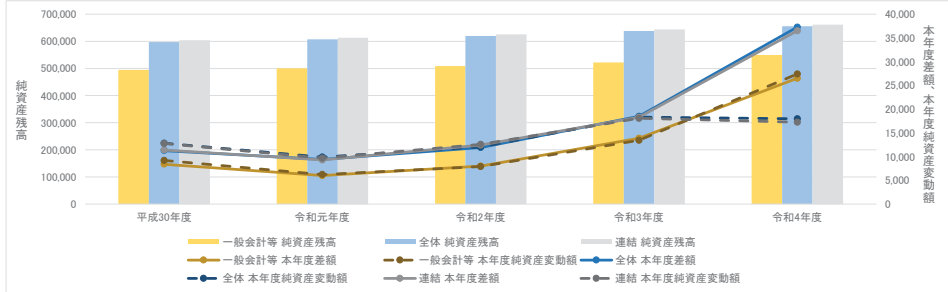
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	733,638	739,899	744,954	760,059	789,514
	負債	239,048	239,090	236,254	237,930	239,972
全体	資産	1,115,634	1,122,199	1,122,021	1,136,085	1,138,517
	負債	518,168	514,836	502,603	498,345	482,796
連結	資産	1,129,698	1,135,598	1,136,167	1,149,704	1,151,368
	負債	525,951	522,173	510,180	505,641	490,071



分析:
一般会計等において、総資産額が前年比で29,455百万円の増(+3.9%)となっているが、これは市場病院施設再整備積立基金の新規積立や公営企業会計への投資等により、投資その他の資産が15,996百万円増加したことに加え、金沢美術工芸大学、泉野福祉健康センター及び朝霧台小学校の建設などによる新たな事業用資産の取得等により、事業用資産が10,159百万円増加したためである。一方、負債総額は前年比で2,042百万円の増(+0.9%)となっているが、これは新発債の借入により、地方債が819百万円増加したほか、公共施設照明LED化事業により、長期未払金が589百万円増加したためである。

3. 純資産変動の状況

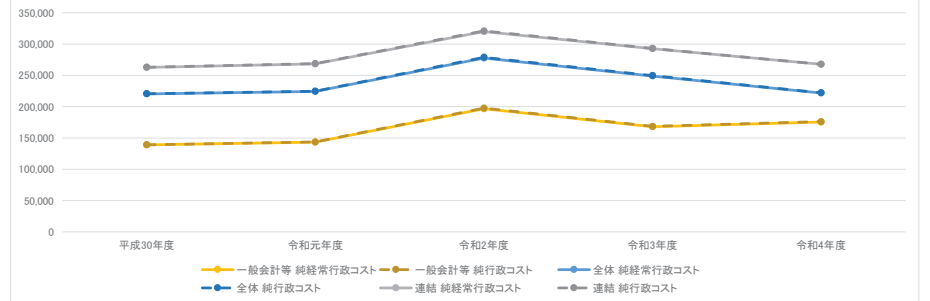
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	8,410	6,014	8,000	13,882	26,507
	本年度純資産変動額	9,210	6,219	7,890	13,429	27,413
	純資産残高	494,590	500,809	508,700	522,129	549,542
全体	本年度差額	11,264	9,411	11,930	18,498	37,286
	本年度純資産変動額	12,798	9,896	12,055	18,322	17,981
	純資産残高	597,466	607,363	619,442	637,740	655,721
連結	本年度差額	11,388	9,304	12,442	18,281	36,519
	本年度純資産変動額	12,787	9,677	12,563	18,076	17,234
	純資産残高	603,747	613,424	625,987	644,063	661,297



分析:
一般会計等においては、税金等の財源(202,687百万円)が純行政コスト(176,179百万円)を上回り、純資産変動額は前年より13,984百万円増の27,413百万円となった。これは、子育て世帯生活支援特別交付金の減等に伴い国県等補助金が10,991百万円減少した一方で、ガス・発電事業譲渡対価収入の増等に伴い税金等が31,258百万円増加したためである。

2. 行政コストの状況

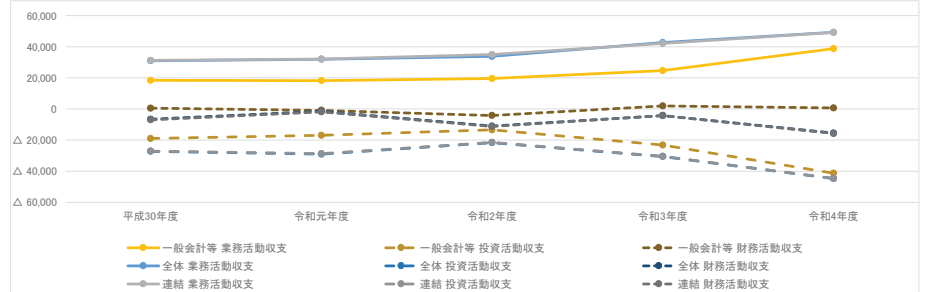
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	138,997	143,409	196,752	168,093	175,407
	純行政コスト	139,094	143,595	197,729	168,537	176,179
全体	純経常行政コスト	220,379	224,304	277,717	249,057	221,926
	純行政コスト	220,667	224,720	278,836	249,568	222,133
連結	純経常行政コスト	262,724	268,292	319,973	292,615	267,627
	純行政コスト	263,010	268,728	321,101	293,150	267,856



分析:
一般会計等においては、経常費用は184,672百万円で前年比9,389百万円の増(+5.4%)となった。これは住民税非課税世帯等緊急支援助給付金事業の実施に加え、水道事業特別会計への補助金が増加したためである。今後も高齢化の進展などにより、社会保障給付費の増加傾向が見込まれるため、事業の見直しなどで、経費の節減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	18,355	18,194	19,514	24,634	38,760
	投資活動収支	△ 18,975	△ 16,922	△ 13,403	△ 23,154	△ 41,309
	財務活動収支	472	△ 875	△ 4,226	1,943	607
全体	業務活動収支	30,985	31,978	33,821	42,652	49,266
	投資活動収支	△ 27,195	△ 28,956	△ 21,665	△ 30,544	△ 44,725
	財務活動収支	△ 6,586	△ 1,495	△ 10,964	△ 4,216	△ 15,477
連結	業務活動収支	31,229	32,087	35,024	42,084	49,183
	投資活動収支	△ 27,093	△ 28,753	△ 21,520	△ 30,443	△ 44,689
	財務活動収支	△ 6,990	△ 1,901	△ 11,294	△ 4,333	△ 15,728



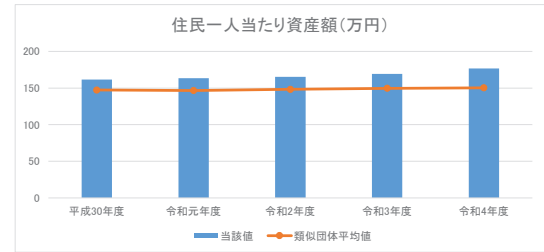
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は38,760百万円であったが、投資活動収支については、市場病院施設再整備積立基金や教育福祉施設等再整備積立基金の積立金、金沢美術工芸大学移転整備の実施などにより、△41,309百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、+607百万円となったが、本年度末資金残高は前年度から1,942百万円減少し、6,531百万円となり、本年度末歳計外現金残高2,039百万円を加えた本年度末現金資金残高は8,570百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

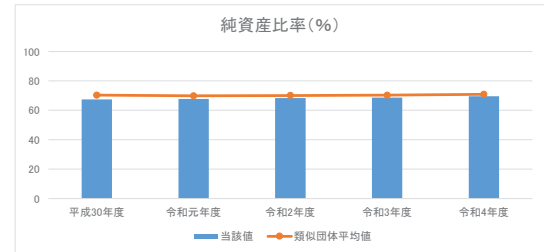
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	73,363,800	73,989,948	74,495,403	76,005,866	78,951,380
人口	453,654	452,220	451,018	448,702	447,181
当該値	161.7	163.6	165.2	169.4	176.6
類似団体平均値	147.3	146.6	148.2	149.5	150.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

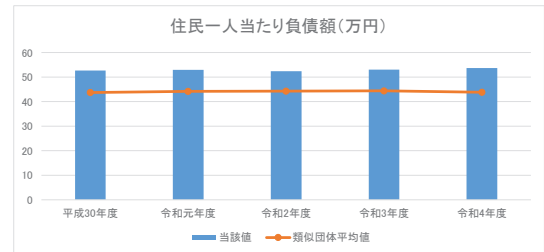
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	494,590	500,809	508,700	522,129	549,542
資産合計	733,638	739,899	744,954	760,059	789,514
当該値	67.4	67.7	68.3	68.7	69.6
類似団体平均値	70.3	69.9	70.1	70.3	70.9



4. 負債の状況

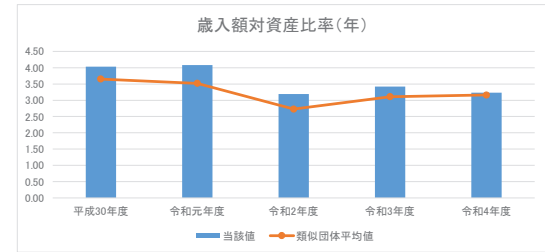
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	23,904,800	23,909,010	23,625,433	23,792,971	23,997,182
人口	453,654	452,220	451,018	448,702	447,181
当該値	52.7	52.9	52.4	53.0	53.7
類似団体平均値	43.7	44.2	44.3	44.4	43.8



②歳入額対資産比率(年)

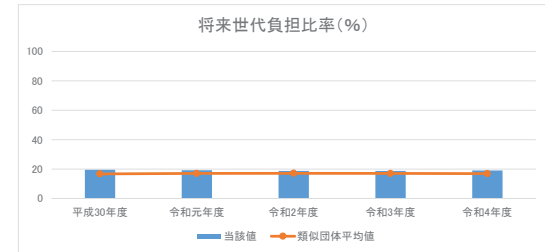
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	733,638	739,899	744,954	760,059	789,514
歳入総額	182,246	181,298	233,243	222,353	244,779
当該値	4.03	4.08	3.19	3.42	3.23
類似団体平均値	3.65	3.52	2.73	3.11	3.16



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	133,107	132,568	129,674	129,981	134,478
有形・無形固定資産合計	683,320	688,945	689,121	696,499	707,452
当該値	19.5	19.2	18.8	18.7	19.0
類似団体平均値	16.7	17.0	17.1	17.0	16.9

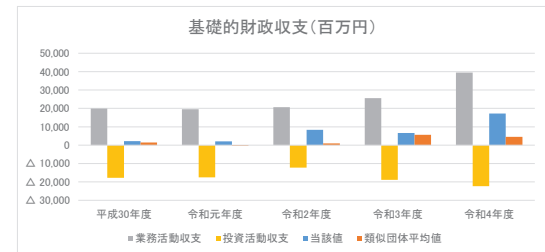
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	19,975	19,576	20,628	25,538	39,543
投資活動収支 ※2	△ 17,769	△ 17,465	△ 12,222	△ 18,926	△ 22,299
当該値	2,206	2,111	8,406	6,612	17,244
類似団体平均値	1,405.3	△ 361.9	936.8	5,666.5	4,573.1

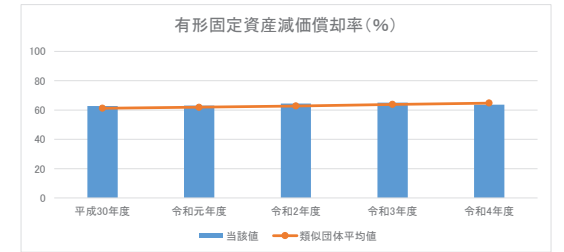
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	451,852	466,563	481,581	496,312	510,583
有形固定資産 ※1	719,023	739,241	747,918	763,228	801,080
当該値	62.8	63.1	64.4	65.0	63.7
類似団体平均値	61.2	61.9	62.8	63.8	64.7

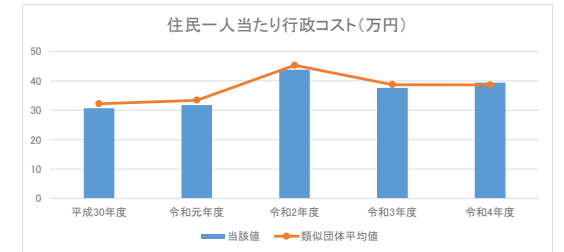
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

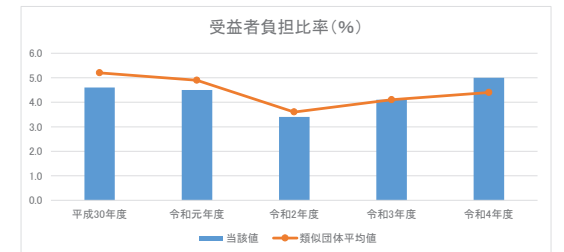
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	13,909,400	14,359,450	19,772,899	16,853,734	17,617,928
人口	453,654	452,220	451,018	448,702	447,181
当該値	30.7	31.8	43.8	37.6	39.4
類似団体平均値	32.2	33.4	45.3	38.7	38.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	6,776	6,808	6,876	7,190	9,265
経常費用	145,773	150,217	203,628	175,283	184,672
当該値	4.6	4.5	3.4	4.1	5.0
類似団体平均値	5.2	4.9	3.6	4.1	4.4



分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額が類似団体平均を上回っている。これは、本市では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるものについては、備忘価額1円で購入しているが、取得価額が判明している資産も多くを占めていたためである。朝霧台小学校の建設や金沢美術工芸大学の新キャンパス及び泉野福祉健康センターの移転整備を実施したことなどにより、前年比で7.2万円増加している。

2. 資産と負債の比率
 将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、また、前年比で0.3%増加したが、これは金沢美術工芸大学移転整備事業など大型公共事業の実施により、新発債の借入が増加したためである。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、中期財政計画に基づく繰上償還の実施や高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努めている。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、前年比で+1.8万円となった。これは住民税非課税世帯等緊急支援給付事業の実施に加え、ガス・発電事業の譲渡に伴い水道事業特別会計への補助金が増加したことによるものであり、一過性のもと考えられる。今後は、類似団体平均を下回る水準となる見込であるが、行政コストのうち約3割を占める社会保障給付が今後も高齢化の進展などにより増加することが見込まれるため、引き続き健全な財政運営に努めている。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、前年より0.7万円増加した。これは、公共施設等適正管理推進事業債などの新発債の借入が増加したことによるものである。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、前年比で0.9%増となった。これは住民税非課税世帯等緊急支援給付事業の実施やガス・発電事業の譲渡に伴う水道事業特別会計補助金などにより経常費用が増加したことによるものであり、一過性のもと考えられる。今後も、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努めている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 石川県七尾市
 団体コード 172022

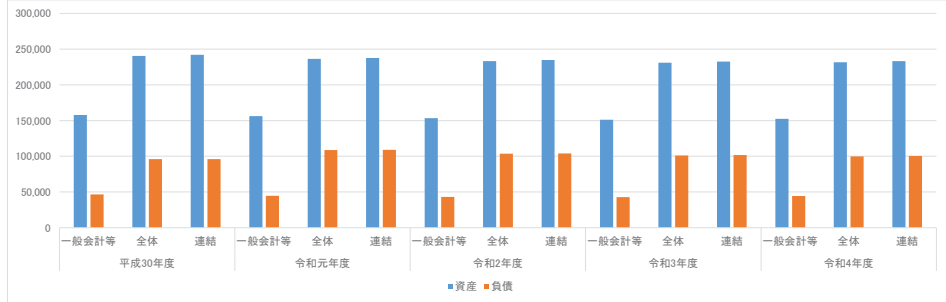
人口	49,259人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	573人
面積	318.30km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	17,913.413千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	12.0%
		将来負担比率	68.3%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	157,881	156,218	153,208	151,254	152,372
	負債	46,721	44,673	43,064	42,826	44,303
全体	資産	240,591	236,315	233,045	230,823	231,728
	負債	96,001	108,639	103,535	101,144	99,919
連結	資産	242,120	237,637	234,817	232,574	233,176
	負債	96,142	108,928	104,105	101,672	100,447

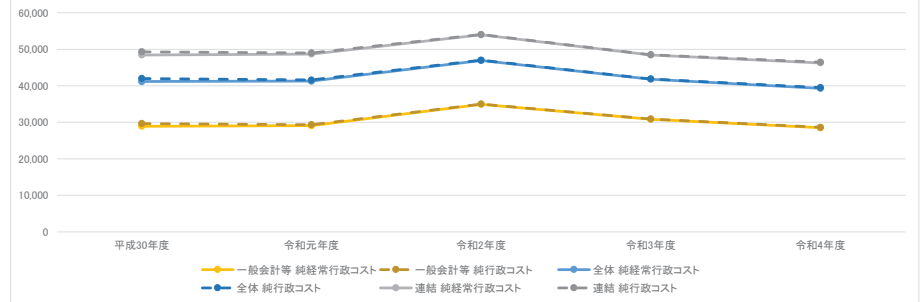


分析:
 (一般会計等)過疎債(ごみ処理施設整備事業・ななかりサイクルセンター焼却場分)の起債22億円等により、負債合計は前年度比15億円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	28,913	29,072	34,928	30,864	28,522
	純行政コスト	29,671	29,364	34,997	30,912	28,650
全体	純経常行政コスト	41,160	41,285	46,931	41,817	39,301
	純行政コスト	42,011	41,600	47,032	41,878	39,516
連結	純経常行政コスト	48,438	48,692	53,971	48,457	46,253
	純行政コスト	49,291	49,002	54,055	48,513	46,463

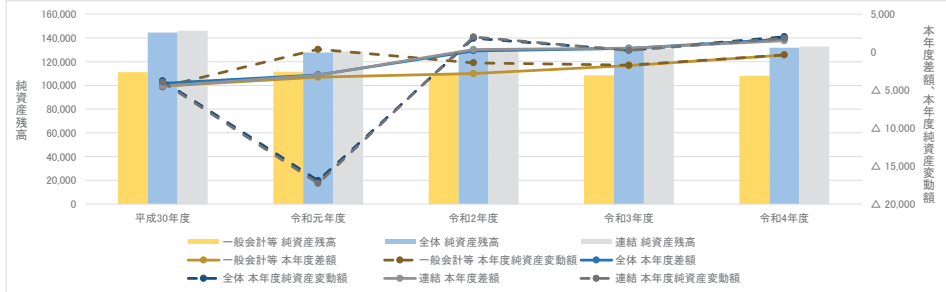


分析:
 (一般会計等)新型コロナウイルス感染症対応の一段落による移転費用・補助金等の対前年度比8億円減少や二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金の同10億円増加等により、純経常行政コストは同23億円減少した。しかし、住民一人あたり行政コストが高止まりしていることから、業務費用・人件費については、定員適正化計画に基づき、職員数の削減を図るとともに、組織・人員配置の見直し、指定管理者制度や民間委託の活用など行っていく。また、業務費用・物件費等については、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正配置及び管理に努め、経費の縮減を図る。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 4,476	△ 3,283	△ 2,804	△ 1,782	△ 383
	本年度純資産変動額	△ 4,560	384	△ 1,401	△ 1,717	△ 358
	純資産残高	111,161	111,545	110,144	108,427	108,069
全体	本年度差額	△ 4,096	△ 2,977	178	510	1,716
	本年度純資産変動額	△ 3,765	△ 16,915	1,835	269	2,030
	純資産残高	144,590	127,676	129,510	129,779	131,809
連結	本年度差額	△ 4,465	△ 3,013	362	512	1,513
	本年度純資産変動額	△ 3,944	△ 17,270	2,004	216	1,827
	純資産残高	145,978	128,708	130,712	130,901	132,728

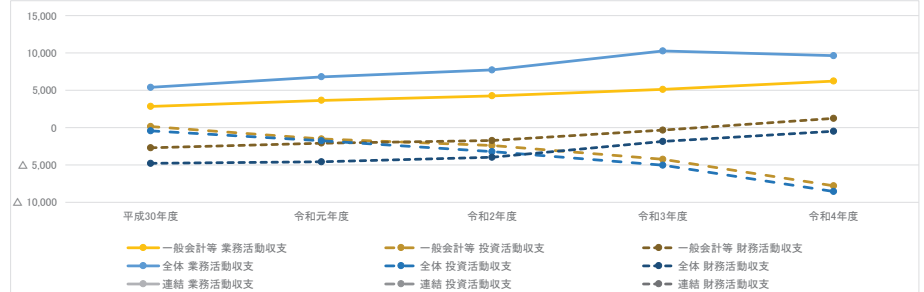


分析:
 (一般会計等)純行政コストの前年度比23億円減少を新型コロナウイルス対応減等による国県補助金等の同9億円減少が打ち消すこととなり、本年度差額は14億円増加した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,838	3,651	4,260	5,131	6,228
	投資活動収支	148	△ 1,515	△ 2,394	△ 4,253	△ 7,786
	財務活動収支	△ 2,698	△ 2,077	△ 1,737	△ 322	1,240
全体	業務活動収支	5,398	6,803	7,720	10,266	9,643
	投資活動収支	△ 431	△ 1,755	△ 3,199	△ 5,035	△ 8,549
	財務活動収支	△ 4,778	△ 4,573	△ 3,964	△ 1,855	△ 485
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



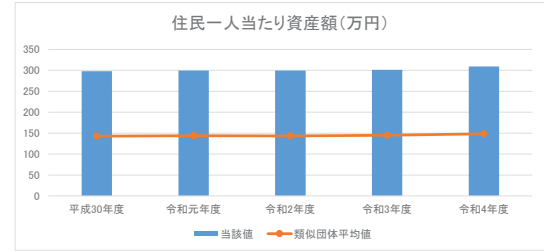
分析:
 (一般会計等)新型コロナウイルス感染症対策の補助金等支出の一段落による業務活動収支前年度比11億円減等により、業務活動収支は同11億円増となった。また、ななかりサイクルセンター焼却場25億円及び七尾市立七尾東部中学校大規模改修7億円等による公共施設等整備支出同33億円増等により、投資活動収支は同35億円減となった。さらに、過疎債(ごみ処理施設整備事業・ななかりサイクルセンター焼却場分)の同22億円増等による財務活動収支同10億円増等により、財務活動収支は同16億円増加となった。今後とも高止まる業務費用支出の圧縮のため、人件費支出については、定員適正化計画に基づき、職員数の削減を図るとともに、組織・人員配置の見直し、指定管理者制度や民間委託の活用など行っていく。また、物件費等支出については、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正配置及び管理に努め、経費の縮減を図る。(全体)一般会計等の業務活動収支が前年度比11億円増加している一方で、全体の業務活動収支は前年度6億円減少している。これは、主に病院事業会計における使用料及び手数料収入の減少13億円等による。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

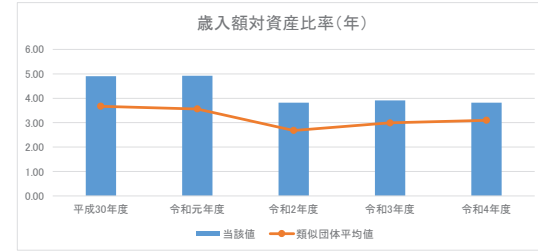
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	15,788,133	15,621,790	15,320,769	15,125,358	15,237,159
人口	52,940	52,117	51,178	50,182	49,259
当該値	298.2	299.7	299.4	301.4	309.3
類似団体平均値	142.8	144.1	143.4	144.8	148.4



②歳入額対資産比率(年)

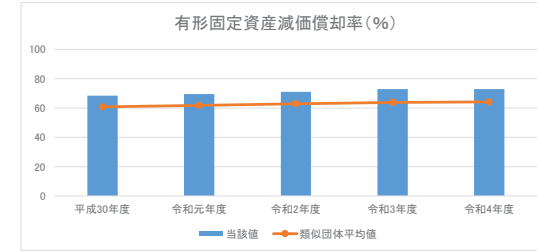
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	15,788,133	15,621,790	15,320,769	15,125,358	15,237,159
歳入総額	32,189	31,754	40,144	38,728	39,877
当該値	4.90	4.92	3.82	3.91	3.82
類似団体平均値	3.67	3.56	2.68	2.99	3.10



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	206,677	212,062	217,845	224,981	231,694
有形固定資産 ※1	301,835	305,143	306,881	308,555	317,872
当該値	68.5	69.5	71.0	72.9	72.9
類似団体平均値	60.8	61.8	62.9	63.8	64.2

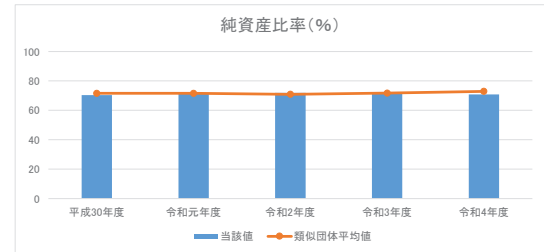
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

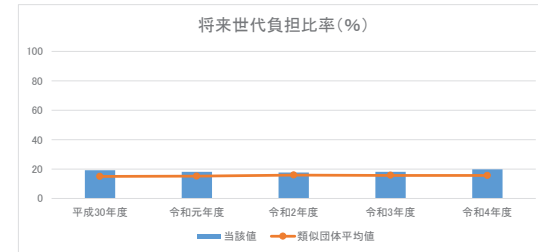
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	111,161	111,545	110,144	108,427	108,069
資産合計	157,881	156,218	153,208	151,254	152,372
当該値	70.4	71.4	71.9	71.7	70.9
類似団体平均値	71.6	71.6	70.9	71.7	72.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	28,461	26,777	25,497	25,576	27,806
有形・無形固定資産合計	148,574	147,127	143,646	140,380	140,718
当該値	19.2	18.2	17.7	18.2	19.8
類似団体平均値	15.0	15.2	15.9	15.7	15.6

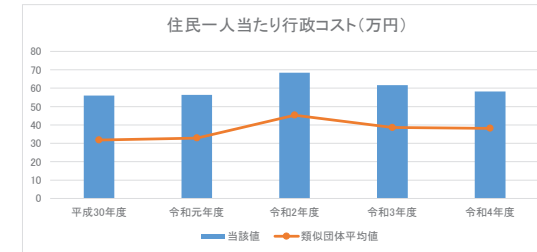
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

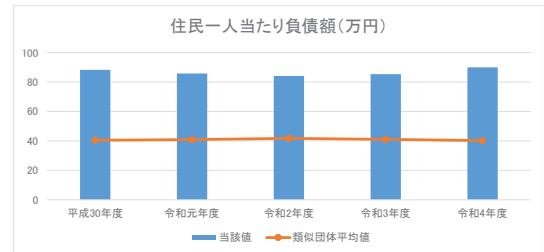
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,967,112	2,936,368	3,499,673	3,091,240	2,865,024
人口	52,940	52,117	51,178	50,182	49,259
当該値	56.0	56.3	68.4	61.6	58.2
類似団体平均値	31.8	32.9	45.3	38.6	38.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

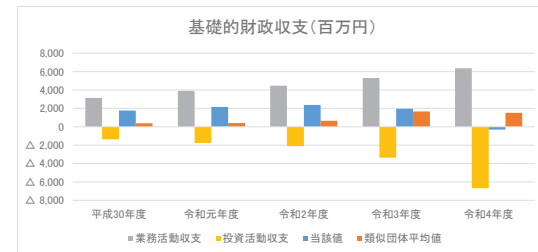
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	4,672,070	4,467,319	4,306,373	4,282,644	4,430,272
人口	52,940	52,117	51,178	50,182	49,259
当該値	88.3	85.7	84.1	85.3	89.9
類似団体平均値	40.5	40.9	41.7	41.0	40.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	3,148	3,909	4,477	5,303	6,379
投資活動収支 ※2	△1,374	△1,757	△2,109	△3,355	△6,695
当該値	1,774	2,152	2,368	1,948	△316
類似団体平均値	390.3	412.2	663.5	1,673.1	1,517.7

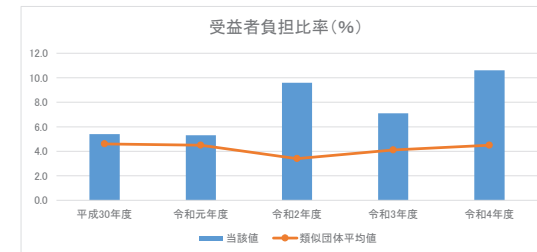
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,652	1,642	3,705	2,368	3,398
経常費用	30,566	30,714	38,632	33,232	31,920
当該値	5.4	5.3	9.6	7.1	10.6
類似団体平均値	4.6	4.5	3.4	4.1	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率はいずれも、合併前に旧市町毎に整備した公共施設が多く存在しているため、類似団体平均を上回っている。類似団体平均値を念頭に、引き続き、老朽化した施設や利用が少ない施設等については、公共施設等総合管理計画に基づき、身の丈に応じた適正管理・配置に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と同程度であるが、将来世代負担比率が類似団体平均を上回っている。類似団体平均値を念頭に、新規に発行する地方債の抑制に加え、繰上償還の実施など、地方債残高の圧縮に努めることにより、将来世代の負担の減少につなげる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っている。類似団体平均値を念頭に、行政コストが高くなる要因となる直営事業の見直しや指定管理者制度の導入を検討することに加え、社会保障給付を抑制するため、介護予防の普及に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は類似団体平均値を下回り、住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っている。類似団体平均値を念頭に、新規に発行する地方債は、地方債償還に対し地方交付税の算入率が高い有利なものを発行することで、市の負担軽減を図っている。また、単年度で地方債発行額が地方債償還額を超えないようハード整備を計画に実施することに加え、繰上償還の実施など、地方債残高の圧縮に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を大幅に上回っている。経常経費のうち物件費、維持補修費が今後も増加していくことが予想されるため、類似団体平均値を念頭に、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の適正管理に努めることで、経常経費の削減につなげる。

令和4年度 財務書類に関する情報①

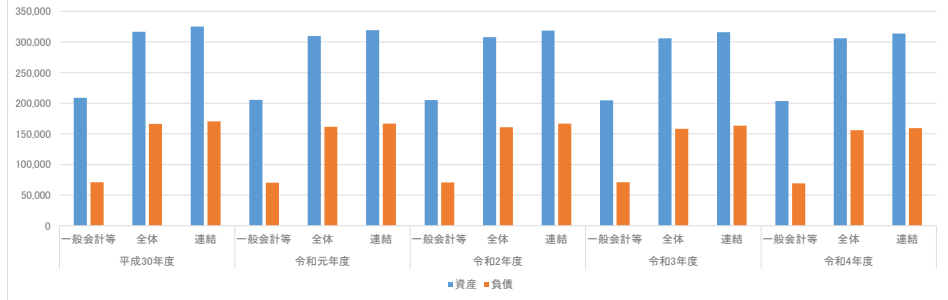
団体名 石川県小松市
 団体コード 172031

人口	106,405人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	621人
面積	371.05km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	26,880.394千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費比率	11.7%
		将来負担比率	112.3%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

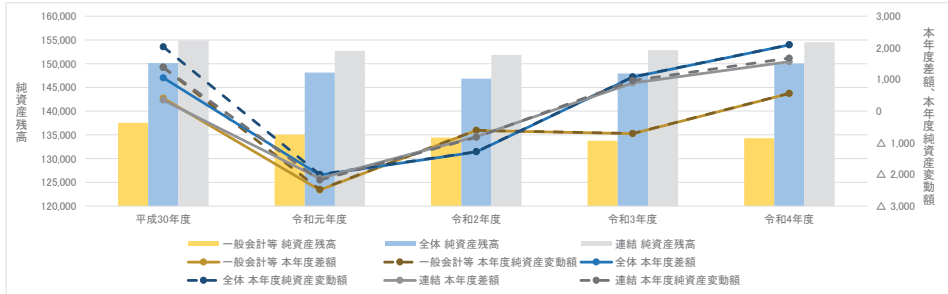
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	208,735	205,403	205,155	204,734	203,618
	負債	71,189	70,333	70,692	70,976	69,300
全体	資産	316,633	309,814	307,821	306,125	305,846
	負債	166,508	161,688	160,976	158,198	155,824
連結	資産	325,412	319,265	318,558	316,135	313,858
	負債	170,538	166,571	166,694	163,304	159,351



分析:
 クリーンセンター(新ごみ焼却施設)の完成や市営木曽町住宅の建替え等により、平成30年度に一旦増加した資産が、同施設の減価償却の開始等により、令和元年度以降は減少に転じている。また、過去に建設された公共施設の多くが、老朽化等への対応が必要な時期に差し掛かり、建替えや大規模修繕に係る費用負担が大きな課題となっている。令和3年度には小松市公共施設マネジメント計画を改訂し、社会変化による市民ニーズの変化や技術の進展等に対応し、長期的な視野から効果的・効率的な公有財産の活用を図る。
 負債については、市場が広いことによる下水道事業投資に係る企業債が大きいことも含め、類似団体と比較しても将来負担比率が依然としてかなり大きい。その償還完了等により年々減少傾向にあり、令和5年度決算では前年度比△10.2ポイントの102.1%となった。今後も借換や繰上償還等により、財政健全化に向けて取り組んでいきたい。

3. 純資産変動の状況

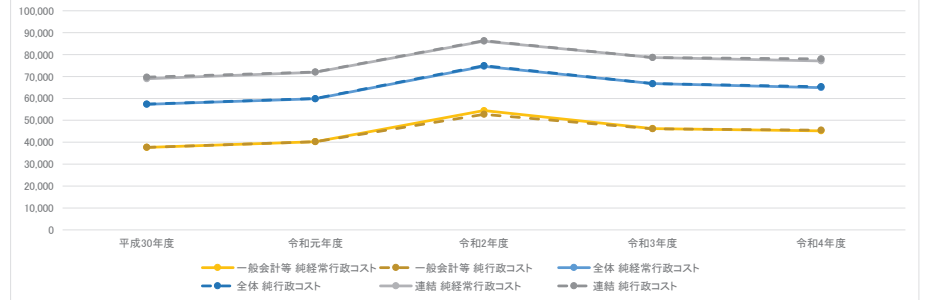
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	409	△ 2,493	△ 618	△ 711	558
	本年度純資産変動額	1,385	△ 2,475	△ 608	△ 705	560
	純資産残高	137,545	135,070	134,463	133,758	134,318
全体	本年度差額	1,052	△ 2,019	△ 1,289	1,076	2,093
	本年度純資産変動額	2,034	△ 2,000	△ 1,281	1,082	2,095
	純資産残高	150,126	148,126	146,844	147,927	150,022
連結	本年度差額	349	△ 2,125	△ 802	892	1,563
	本年度純資産変動額	1,384	△ 2,180	△ 830	968	1,676
	純資産残高	154,874	152,694	151,864	152,831	154,507



分析:
 一般会計等において、法人市民税等税収の増加や、国県等補助金の減少、純行政コストが減少したことから、純資産差額は増加に転じた。これまでの行政コストの増加要因の大半を占めていた特別定額給付金は単年度限りの経費であるが、そのほかの要因である社会保障費については、今後も継続して伸びることが見込まれるため、さらなる固定費の圧縮や受益者負担の適正化など、総合的なコストの縮減が今後も引き続き求められる。
 本市の主要施策である産業創生や子育て施策等による税収の増加、公共施設のマネジメント等による行政改革や事務事業の改善等による適正な財政運営により、純資産の減少を抑制するよう努めていく必要がある。

2. 行政コストの状況

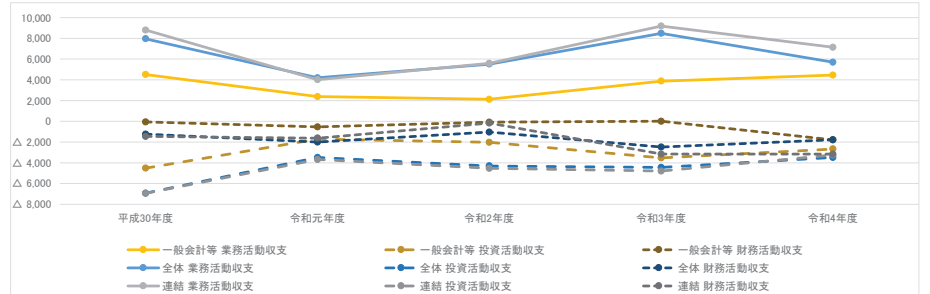
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	37,648	40,247	54,464	46,262	45,188
	純行政コスト	37,653	40,237	52,723	46,175	45,502
全体	純経常行政コスト	57,314	59,818	74,646	66,756	64,928
	純行政コスト	57,404	59,929	74,952	66,735	65,371
連結	純経常行政コスト	68,987	71,951	86,132	78,698	77,157
	純行政コスト	69,718	72,090	86,351	78,697	78,041



分析:
 純経常行政コストについては、一般会計において、令和2年度に新型コロナウイルス感染症対策として実施した特別定額給付金による補助金等(約107億円)の影響により増加した。令和2年度の特異要因を除いた場合においても増加傾向にあり、その要因としては、認定こども園等運営費や障がい者給付費などの社会保障費、平成30年度に完成したクリーンセンター等による減価償却費の増加が考えられる。また、純行政コストについても純経常行政コストの増に伴い増加傾向にあるが、令和4年度は退職者減による人件費の前年比減や災害復旧費の影響により減少している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	4,511	2,392	2,130	3,878	4,465
	投資活動収支	△ 4,514	△ 1,713	△ 2,028	△ 3,532	△ 2,666
	財務活動収支	△ 55	△ 542	△ 74	14	△ 1,787
全体	業務活動収支	7,957	4,202	5,514	8,482	5,698
	投資活動収支	△ 6,922	△ 3,482	△ 4,300	△ 4,447	△ 3,483
	財務活動収支	△ 1,234	△ 2,000	△ 1,033	△ 2,478	△ 1,780
連結	業務活動収支	8,803	4,013	5,586	9,182	7,135
	投資活動収支	△ 6,938	△ 3,686	△ 4,535	△ 4,799	△ 3,244
	財務活動収支	△ 1,451	△ 1,616	△ 167	△ 3,154	△ 3,157



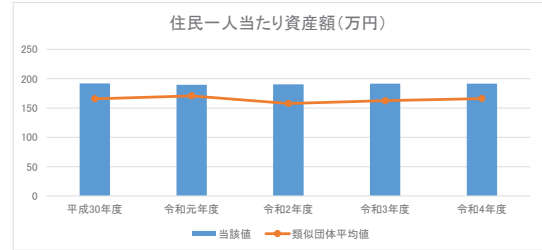
分析:
 一般会計等においては、全体的な傾向としての社会保障費や物件費が増加する一方で法人市民税の税収の改善などにより、業務活動費が前年度より約6億円の増となった。また、投資活動収支は、平成30年度のクリーンセンターの建設完了により平成30年度から令和元年度にかけて大きく増加したが、令和3年度は松東地域こども園や合葬墓・納骨堂の整備等により大幅に増加した。財務活動収支については赤字となっているが、将来負担軽減のため、地方債償還額よりも発行額を抑え、市債残高の圧縮に努めている。令和4年度は地方債償還額と発行額との差額が大きく、収支は18億円のマイナスとなった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

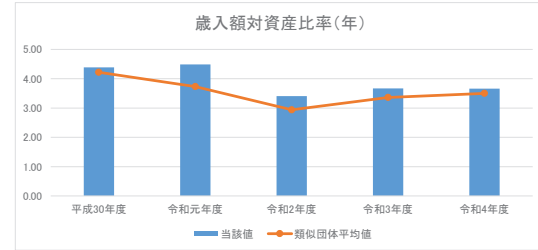
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	20,873,452	20,540,284	20,515,520	20,473,435	20,361,849
人口	108,713	108,265	107,722	106,877	106,405
当該値	192.0	189.7	190.4	191.6	191.4
類似団体平均値	165.7	170.7	157.7	162.5	166.0



②歳入額対資産比率(年)

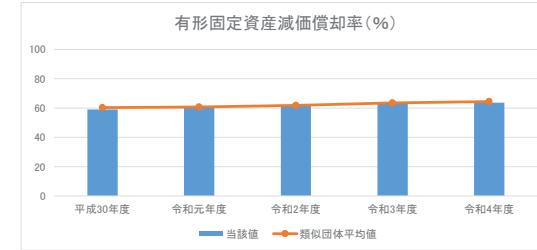
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	208,735	205,403	205,155	204,734	203,618
歳入総額	47,552	45,705	60,244	55,773	55,667
当該値	4.39	4.49	3.41	3.67	3.66
類似団体平均値	4.22	3.73	2.94	3.36	3.50



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	190,765	196,380	202,120	207,912	213,533
有形固定資産 ※1	323,159	324,758	328,203	330,738	335,785
当該値	59.0	60.5	61.6	62.9	63.6
類似団体平均値	60.3	60.7	61.8	62.9	64.4

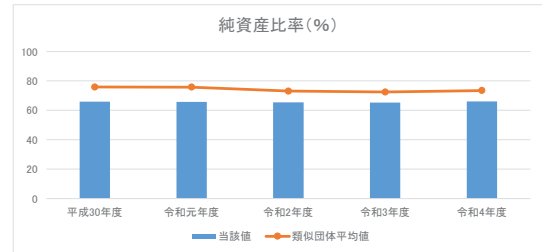
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

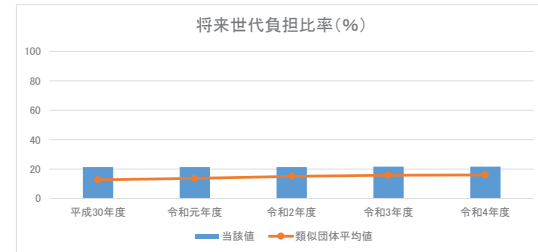
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	137,545	135,070	134,463	133,758	134,318
資産合計	208,735	205,403	205,155	204,734	203,618
当該値	65.9	65.8	65.5	65.3	66.0
類似団体平均値	75.9	75.8	73.1	72.5	73.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	41,411	40,624	40,077	39,960	39,751
有形・無形固定資産合計	193,711	190,357	186,876	185,427	184,304
当該値	21.4	21.3	21.4	21.6	21.6
類似団体平均値	12.7	13.6	15.1	15.8	16.0

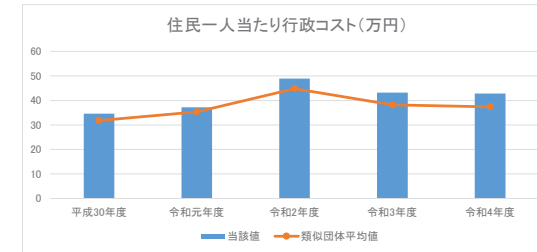
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

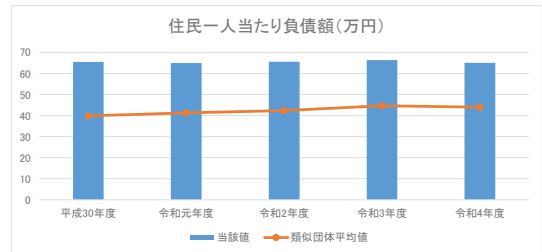
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	3,765,306	4,023,678	5,272,269	4,617,531	4,550,206
人口	108,713	108,265	107,722	106,877	106,405
当該値	34.6	37.2	48.9	43.2	42.8
類似団体平均値	31.8	35.3	44.8	38.2	37.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

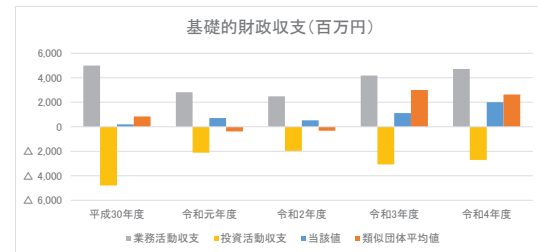
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	7,118,940	7,033,254	7,069,243	7,097,618	6,930,007
人口	108,713	108,265	107,722	106,877	106,405
当該値	65.5	65.0	65.6	66.4	65.1
類似団体平均値	39.9	41.3	42.4	44.7	44.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	4,991	2,818	2,492	4,186	4,726
投資活動収支 ※2	△ 4,789	△ 2,108	△ 1,966	△ 3,071	△ 2,712
当該値	202	710	526	1,115	2,014
類似団体平均値	842.3	△ 374.3	△ 325.0	2,996.8	2,625.6

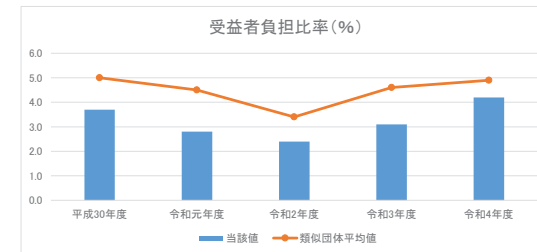
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,450	1,172	1,339	1,489	1,988
経常費用	39,097	41,419	55,803	47,751	47,176
当該値	3.7	2.8	2.4	3.1	4.2
類似団体平均値	5.0	4.5	3.4	4.6	4.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

資産額については、平成30年度にクリーンセンターの完成や市営木曽町住宅の建替え等があったため一時的に増加したが、同施設の減価償却の開始等により令和元年度以降は減少に転じている。住民一人当たり資産額については、人口が減少傾向にある影響もあり、ほぼ横ばいでの推移となっている。有形固定資産減価償却率は0.7ポイントの増加となっている。今後も減価償却率は増加していくため、小松市公共施設マネジメント計画及び個別施設計画を通じて、より経営的な視点から公共施設全体の最適化を図っていく。

2. 資産と負債の比率

駅周辺整備やこまつドームの建設等、過去に行った大規模な建設事業に伴う地方債の発行が将来負担比率を増加させ、純資産比率の低下につながっている。将来世代負担比率は、依然として類似団体平均値を大きく上回る状況であるが、新発債の抑制や繰上償還等により地方債残高は年々減少傾向にある。また、本市では、令和3年度より3つの小学校と1つの中学校が統合された小中一貫校がスタートするなど、適正な統廃合・長寿命化の管理を努めており、今後も長期的な視野から効果的・効率的な公有財産の活用を進める必要がある。

3. 行政コストの状況

社会保険費の増加により年々増加傾向にあったが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策として実施した特別定額給付金により純行政コストが大幅に増加した。特別定額給付金は単年度限りの事業であるが、社会保険費は、今後も継続して伸びることが見込まれるため、さらなる固定費の圧縮や受益者負担の適正化はもちろん、行政改革を通じた総合的なコストの縮減に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債は、将来世代負担比率と同様に、依然として類似団体平均を大きく上回っている状態ではあるが、一般会計・企業会計ともに地方債残高の圧縮に努めており、減少傾向にある。今後も発行の抑制や繰上償還等により、健全な財政運営に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

前述のとおり社会保険費や減価償却費の増加により経常費用が増加する傾向にあり、類似団体との比較についても依然として下回っている状況である。本市では、施設の指定管理者制度で利用料金制を導入していることもあり単純な比較とはいかないが、今後は施設別のセグメント分析や民営化も含めた民間ノウハウの導入などを活用し、適正な受益者負担となるよう検討する必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

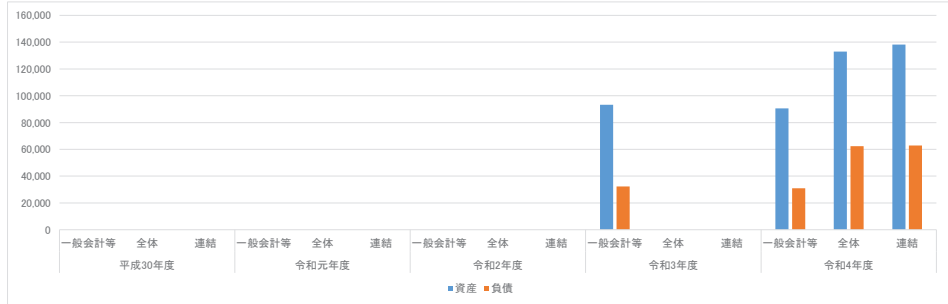
団体名 石川県輪島市
 団体コード 172049

人口	24,021人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	302人
面積	426.35 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	11,707.657千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-1	実質公債費比率	13.5%
		将来負担比率	76.6%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

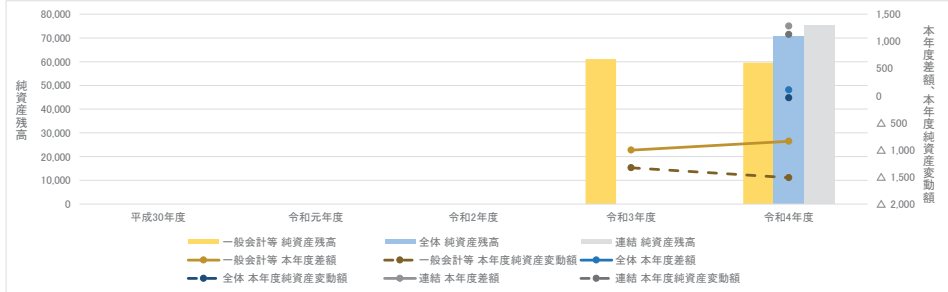
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産				93,336	90,580
	負債				32,213	30,970
全体	資産					132,971
	負債					62,414
連結	資産					138,257
	負債					62,806



分析:
 一般会計等においては資産総額が90,580百万円となっており、前年度から2,756百万円の減少(△3.0%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産のうち工作物であり、減価償却による資産の減少幅が大きかったことによるものである。また、負債総額については地方債の減少幅が最も大きく、地方債償還額(3,700百万円)が発行額(2,469百万円)を上回ったため、1,243百万円の減少(△3.9%)となった。将来的な支出抑制のため、引き続き公共施設等の適正管理に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

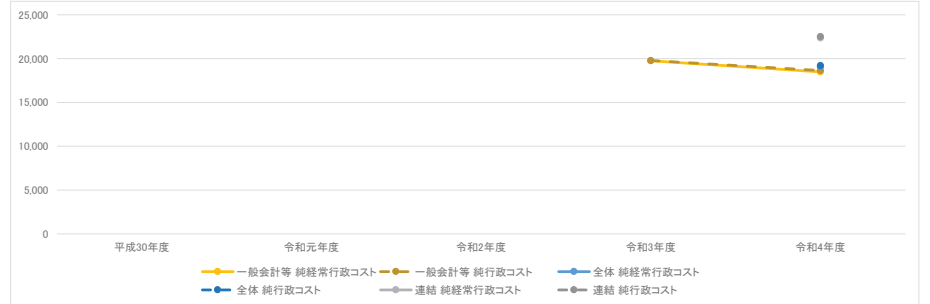
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額				△1,006	△843
	本年度純資産変動額				△1,331	△1,513
	純資産残高			61,123	59,610	104
全体	本年度差額					△41
	本年度純資産変動額					△41
	純資産残高				70,557	70,557
連結	本年度差額				1,281	1,126
	本年度純資産変動額				1,126	1,126
	純資産残高				75,451	75,451



分析:
 一般会計等においては、前年度から収収等財源が144百万円(△1.0%)、純行政コストは1,144百万円(△5.8%)減少したため、本年度差額は163百万円減少(△16.1%)の△843百万円となり、純資産残高は59,610百万円となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト				19,750	18,483
	純行政コスト				19,783	18,639
全体	純経常行政コスト					19,045
	純行政コスト					19,209
連結	純経常行政コスト					22,347
	純行政コスト					22,509



分析:
 一般会計等における経常費用は19,814百万円で、前年度から1,291百万円の減少(△6.1%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は10,924百万円で、補助金や社会保障給付等の移転費用は8,891百万円であり、業務費用のほうが多くなっている。経常費用のうち最も金額が大きいのは補助金等(5,497百万円、前年度比△21.0%)、次いで減価償却費(4,203百万円、+1.4%)となっており、純行政コストの49.0%を占めている。経常収益は23百万円の減少(△1.7%)となっていることから、引き続き事業見直し等により、経費の削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支				2,198	2,722
	投資活動収支				△2,256	△1,962
	財務活動収支				△132	△1,231
全体	業務活動収支					3,998
	投資活動収支					△2,226
	財務活動収支					△1,851
連結	業務活動収支					4,110
	投資活動収支					△2,247
	財務活動収支					△1,941



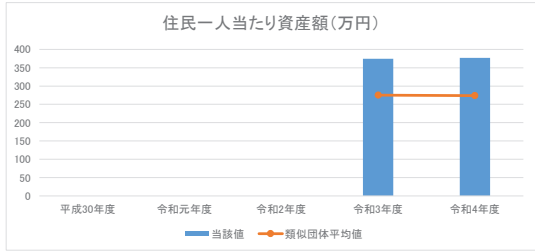
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は2,722百万円(+23.8%)となり、投資活動収支については光ファイバー整備事業や都市再構築戦略事業などの大型事業の完了により△1,962百万円(+15.0%)となった。また、財務活動収支については地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから△1,231百万円となり、本年度末資金残高は805百万円(△37.6%)となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

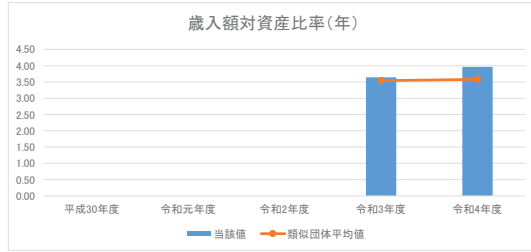
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計				9,333,621	9,057,965
人口				24,904	24,021
当該値				374.8	377.1
類似団体平均値				275.2	273.8



②歳入額対資産比率(年)

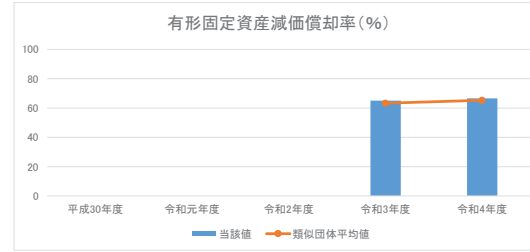
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計				93,336	90,580
歳入総額				25,648	22,877
当該値				3.64	3.96
類似団体平均値				3.54	3.58



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額				122,707	126,634
有形固定資産 ※1				188,540	190,275
当該値				65.1	66.6
類似団体平均値				63.3	63.3

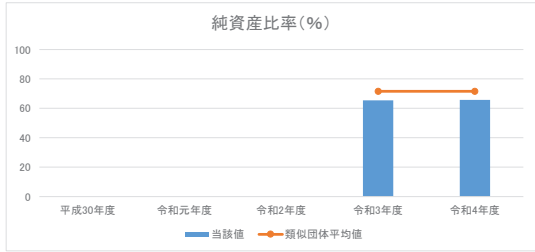
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

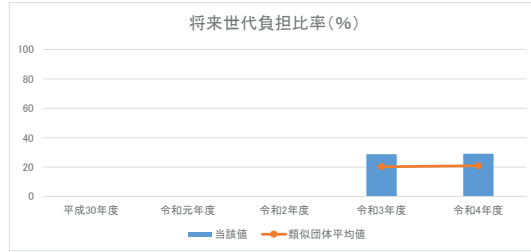
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産				61,123	59,610
資産合計				93,336	90,580
当該値				65.5	65.8
類似団体平均値				71.6	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1				23,491	22,752
有形・無形固定資産合計				81,775	78,337
当該値				28.7	29.0
類似団体平均値				20.2	20.9

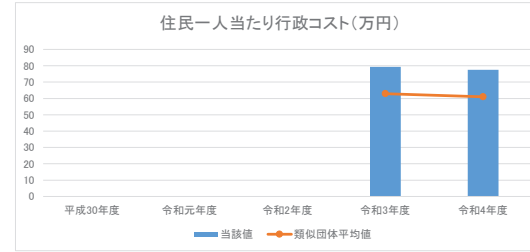
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

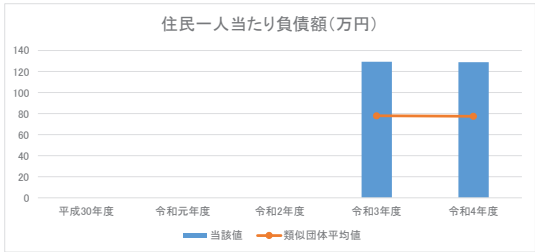
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト				1,978,271	1,863,893
人口				24,904	24,021
当該値				79.4	77.6
類似団体平均値				62.9	61.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

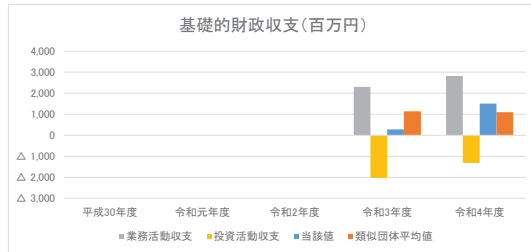
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計				3,221,274	3,096,961
人口				24,904	24,021
当該値				129.3	128.9
類似団体平均値				78.0	77.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

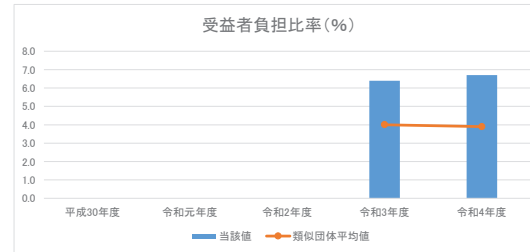
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1				2,309	2,821
投資活動収支 ※2				△2,027	△1,311
当該値				282	1,510
類似団体平均値				1,141.9	1,102

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益				1,355	1,332
経常費用				21,105	19,814
当該値				6.4	6.7
類似団体平均値				4.0	3.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率及び有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値と同程度であるが、住民一人あたり資産額は類似団体平均を大きく上回っている。これは、合併前に旧市町毎に整備した公共施設が多く、保有する施設数が被合併団体よりも多いことが原因と考えられる。公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めることで、施設保有量の適正化に取り組み。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は類似団体平均を8.1%上回っており、類似団体と比較すると有形・無形固定資産が少なく、地方債残高が大きいためと考えられる。新規発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは若干減少したものの、類似団体平均は前年と同じく16.6%上回っている。純行政コストのうち、約4割を占める物件費等が類似団体と比べ住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。公共施設総合管理計画に基づいて施設の適正管理を行い、物件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は類似団体平均を大きく上回っており、地方債残高に対して人口減少が加速していることが要因と考えられ、類似団体平均値との差は前年度から0.1%増加している。今後も利率の高い地方債の繰り上げ償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を2.8%上回っており、前年度から0.4%増加となった。要因としては類似団体と比較して本市においてはケーブルテレビや公営住宅にかかる使用料が多いことに加え、それらの施設の修繕費用が増加したことが上げられる。

令和4年度 財務書類に関する情報①

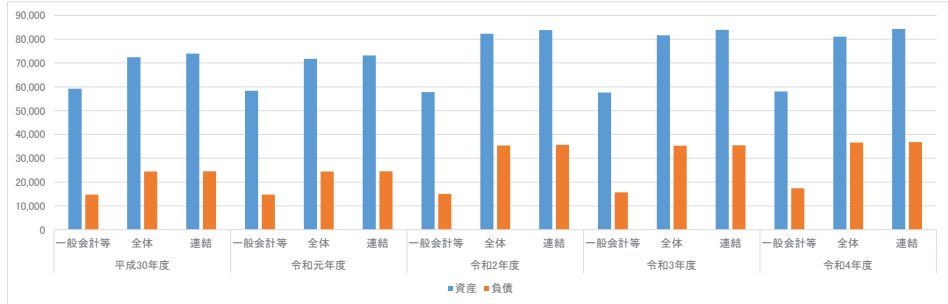
団体名 石川県珠洲市
団体コード 172057

人口	12,948 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	190 人
面積	247.20 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	6,923.718 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市 1-1	実質公債費比率	14.1 %
		将来負担比率	27.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

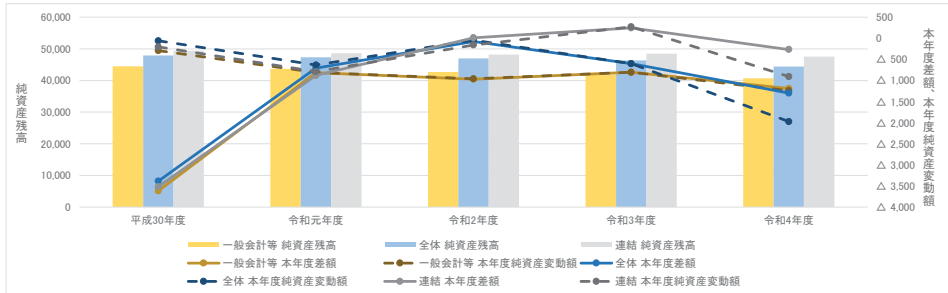
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	59,249	58,383	57,768	57,642	58,085
	負債	14,772	14,719	15,063	15,742	17,425
全体	資産	72,387	71,766	82,339	81,644	81,025
	負債	24,456	24,466	35,376	35,281	36,635
連結	資産	73,988	73,186	83,839	83,958	84,343
	負債	24,549	24,536	35,639	35,486	36,776



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から443百万円の増加(+0.8%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、主な要因としては新保育所建設による建物の増によるものである。
負債については総額が前年度末から1,683百万円増加(+10.7%)している。主な要因は地方債の借入によるものである。今後の見直しについては、令和5年度まで大規模な施設整備事業が見込まれるため、公共施設等の適正管理や財源の確保に努めたい。
特別会計及び企業会計を加えた全体では、資産が619百万円の減少(△0.8%)、負債は1,354百万円の増加(+3.8%)である。主な要因について、資産は道路のほか建物の経年劣化に伴う減価償却によるものであり、負債は地方債等の増加によるものである。
連結では、前年度末と比較すると385百万円の増加(+0.5%)、負債は1,292百万円の増加(+3.6%)となる。主な要因は奥能登クリーン組合の焼却施設建設に伴い、資産が増加したものであり、負債は地方債等の増加によるものである。

3. 純資産変動の状況

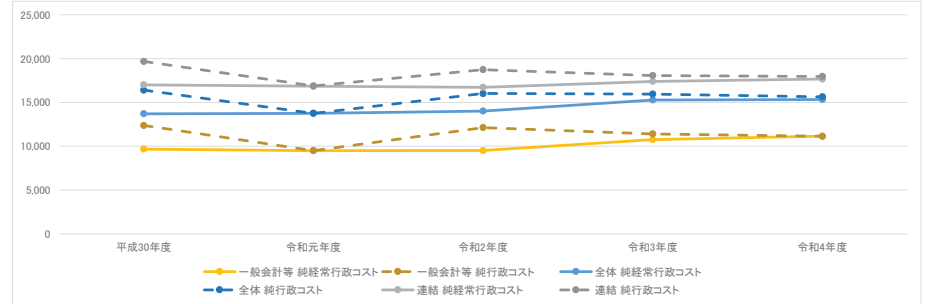
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,616	△ 817	△ 968	△ 804	△ 1,189
	本年度純資産変動額	△ 292	△ 812	△ 960	△ 804	△ 1,241
全体	本年度差額	△ 44,476	43,664	42,704	41,900	40,659
	本年度純資産変動額	△ 3,385	△ 705	△ 76	△ 601	△ 1,288
連結	本年度差額	△ 80	△ 631	△ 45	△ 601	△ 1,972
	本年度純資産変動額	47,931	47,300	46,963	46,363	44,390
連結	本年度差額	△ 3,519	△ 878	13	246	△ 266
	本年度純資産変動額	△ 205	△ 789	△ 158	272	△ 906
純資産残高		49,439	48,650	48,200	48,471	47,565



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(9,943百万円)が純行政コスト(11,131百万円)を下回っており、本年度差額が△1,189百万円、純資産残高は1,241百万円の減少となった。純行政コストが前年度末から減少したが、収収等、国県等補助金が共に減少し、財源の方がより大きく減少したためである。
全体では、収収等の財源(14,336百万円)が純行政コスト(15,634百万円)を下回っており、本年度差額は△1,298百万円となった。特別会計及び企業会計の収収が減少し財源が純行政コストを下回ったため、一般会計等と比べ本年度差額が悪化している。
連結では、収収等の財源が(17,704百万円)が純行政コスト(17,970百万円)を下回っており、本年度差額は△266百万円となった。一般会計等と比べると本年度差額が改善されている。これは、石川県後期高齢者医療広域連合等を加えたことにより、収収等が増加したためである。

2. 行政コストの状況

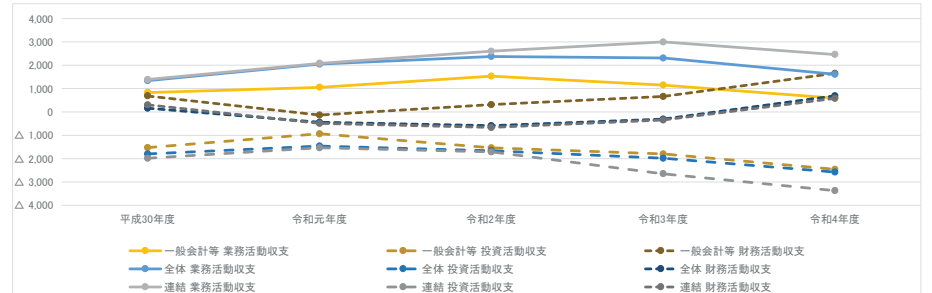
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,671	9,491	9,510	10,765	11,154
	純行政コスト	12,375	9,494	12,126	11,406	11,131
全体	純経常行政コスト	13,698	13,750	14,005	15,277	15,329
	純行政コスト	16,403	13,747	16,018	15,944	15,634
連結	純経常行政コスト	17,003	16,838	16,720	17,994	17,670
	純行政コスト	19,675	16,882	18,734	18,060	17,970



分析:
一般会計等においては、経常費用は11,443百万円となり、前年度と比較すると403百万円の増加(+3.6%)となった。業務費用の方が転移費用よりも多く、最も金額が多いのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(4,183百万円)であり、経常費用の約37%を占めている。また、移転費用では補助金等(3,915百万円)の金額が最も大きく、経常費用の約34%を占めている。物件費が増加したため純経常行政コストは増加したが、臨時損失が減少したため、純行政コストは減少した。
全体においては、入院収益や水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が一般会計等と比べると3,949百万円増加となっている。費用面では、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、一般会計等と比べると移転費用が△2,610百万円増加となっている。
連結においては、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が一般会計等と比べると△4,130百万円増加となっている。費用面では、一般会計等と比べると、経常費用が10,646百万円増加し、純行政コストは6,839百万円増加している。
今後は施設の維持管理が重要となってくることから、経常費用のうち維持補修費が増加すると思われる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	833	1,057	1,534	1,154	590
	投資活動収支	△ 1,524	△ 933	△ 1,539	△ 1,799	△ 2,456
	財務活動収支	689	△ 132	314	662	1,656
全体	業務活動収支	1,342	2,049	2,376	2,319	1,615
	投資活動収支	△ 1,800	△ 1,461	△ 1,658	△ 1,983	△ 2,575
	財務活動収支	157	△ 442	△ 586	△ 306	694
連結	業務活動収支	1,392	2,085	2,601	3,002	2,463
	投資活動収支	△ 1,984	△ 1,533	△ 1,711	△ 2,647	△ 3,372
	財務活動収支	308	△ 489	△ 662	△ 345	583



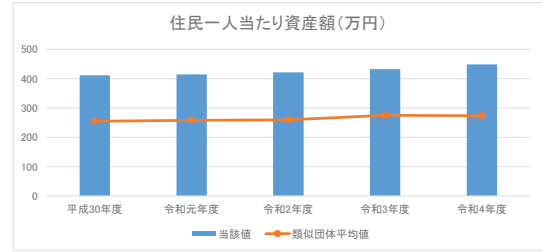
分析:
一般会計においては、業務活動収支は590百万円、投資活動収支は△2,456百万円、財務活動収支は1,656百万円となった。本年度末資金残高は前年度から210百万円減少し、305百万円となった。業務活動収支は物件費等支出の増及び臨時収入の減により前年度比564百万円減少した。投資活動収支は公共施設等整備費支出の増及び国県等補助金収入、貸付金元回収収入の減により657百万円減少した。財務活動収支は地方債発行収入の増により994百万円増加した。
全体では、入院収益や水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,025百万円増加し1,615百万円となり、投資活動収支は△2,575百万円、財務活動収支は694百万円となった。本年度末資金残高は前年度から266百万円減少し、3,528百万円となった。
連結では、石川県後期高齢者医療広域連合や珠洲録ヶ崎ホテル株式会社などが連結されたことにより、業務活動収支は一般会計等より1,873百万円多い2,463百万円となっている。投資活動収支は△3,372百万円、財務活動収支は、583百万円となり、本年度末資金残高は前年度から283百万円減少し、3,670百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

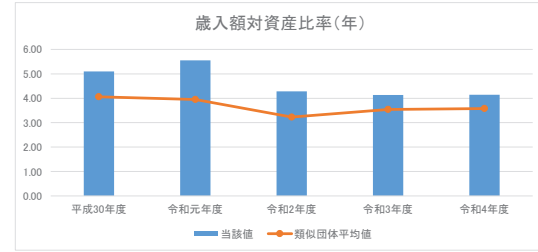
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	5,924,852	5,838,302	5,776,754	5,764,246	5,808,492
人口	14,400	14,074	13,700	13,334	12,948
当該値	411.4	414.8	421.7	432.3	448.6
類似団体平均値	254.9	258.4	259.7	275.2	273.8



②歳入額対資産比率(年)

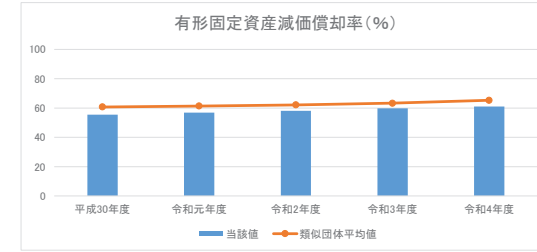
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	59,249	58,383	57,768	57,642	58,085
歳入総額	11,618	10,522	13,502	13,969	14,028
当該値	5.10	5.55	4.28	4.13	4.14
類似団体平均値	4.06	3.95	3.23	3.54	3.58



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	55,912	57,948	59,932	62,097	64,294
有形固定資産 ※1	100,654	101,855	103,208	103,813	105,297
当該値	55.5	56.9	58.1	59.8	61.1
類似団体平均値	60.7	61.3	62.1	63.4	63.3

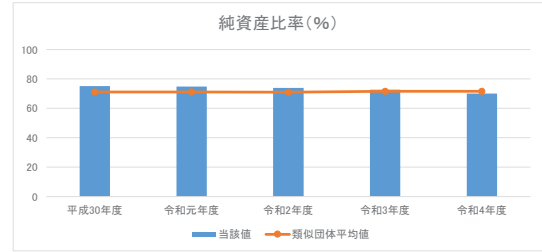
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

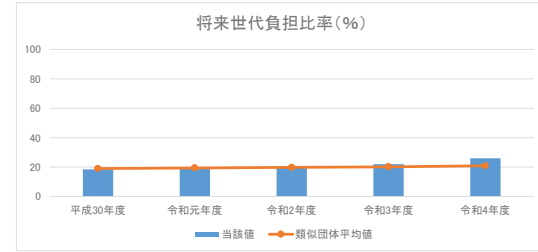
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	44,476	43,664	42,704	41,900	40,659
資産合計	59,249	58,383	57,768	57,642	58,085
当該値	75.1	74.8	73.9	72.7	70.0
類似団体平均値	71.1	71.1	71.0	71.6	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	9,226	9,183	9,612	10,424	12,352
有形・無形固定資産合計	49,899	49,046	48,565	47,675	47,433
当該値	18.5	18.7	19.8	21.9	26.0
類似団体平均値	19.0	19.4	19.8	20.2	20.9

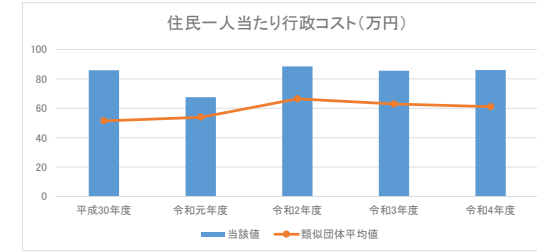
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

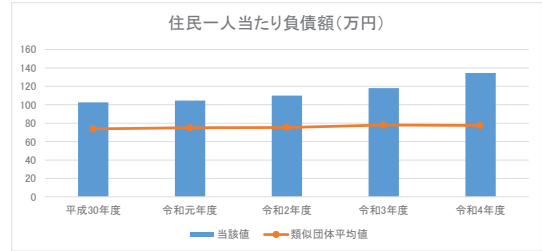
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,237,451	949,372	1,212,577	1,140,578	1,113,110
人口	14,400	14,074	13,700	13,334	12,948
当該値	85.9	67.5	88.5	85.5	86.0
類似団体平均値	51.4	53.9	66.4	62.9	61.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

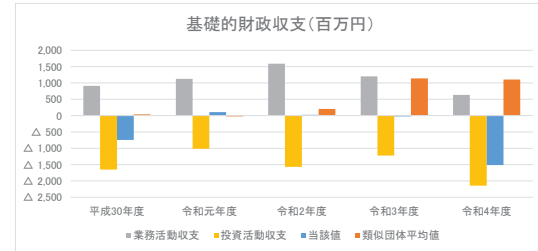
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,477,236	1,471,855	1,506,317	1,574,216	1,742,549
人口	14,400	14,074	13,700	13,334	12,948
当該値	102.6	104.6	110.0	118.1	134.6
類似団体平均値	73.8	75.1	75.4	78.0	77.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	908	1,122	1,589	1,200	634
投資活動収支 ※2	△1,654	△1,013	△1,566	△1,224	△2,147
当該値	△746	109	23	△24	△1,513
類似団体平均値	40.3	△25.4	207.1	1,141.9	1,101.2

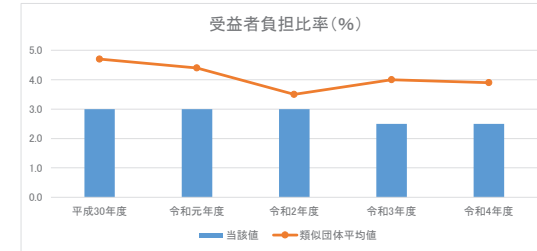
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	304	292	293	275	289
経常費用	9,975	9,783	9,803	11,040	11,443
当該値	3.0	3.0	3.0	2.5	2.5
類似団体平均値	4.7	4.4	3.5	4.0	3.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均を上回っており、インフラ資産(28,451百万円)が資産の約49%を占めている。これは、本市が能登半島最先端に位置し、三方を海岸線に囲まれるとともに面積の2/3を山間地が占め、集落が各地に点在する地理的な特殊性と、人口に比べて行政面積(247.20 km²)が広大なためである。

令和5年度まで大規模な施設整備事業を予定しているため、住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回る状況が続くと見込まれる。

将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成29年3月に策定した公共施設等総合管理計画の見直しを予定しており、公共施設全体での施設・サービスのあり方を検討していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均をやや下回っている。純行政コストが収支等の財源を上回り、前年度より純資産比率は若干悪化している。

純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、公共施設の適正管理や人件費の削減などにより、行政コストの削減に努めたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。純行政コストは若干減少したが、人口も減少しているため住民一人当たり行政コストは前年度より若干増加している。今後は維持補修費や減価償却費等、施設関連のコストの増加が見込まれる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。負債の大部分は地方債(15,671百万円)であり、前年度の地方債残高(14,016百万円)から1,601百万円増加した。令和5年度まで大規模な建設事業を予定しているため地方債残高は増加する見込みである。地方債の借入については、交付税措置率の高い地方債(過疎対策事業債、辺地対策事業債等)を優先して借入するよう努め、実質的な市の負担を軽減するよう努めている。

基礎的財政収支は前年度を大きく下回った。業務活動収支、投資活動収支共に大きく減少したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。経常費用のうち、物件費等(4,183百万円)が大きな割合を占めている。平成29年3月に策定した公共施設等総合管理計画の見直しを予定しており、公共施設全体での施設・サービスのあり方を検討していく。

令和4年度 財務書類に関する情報①

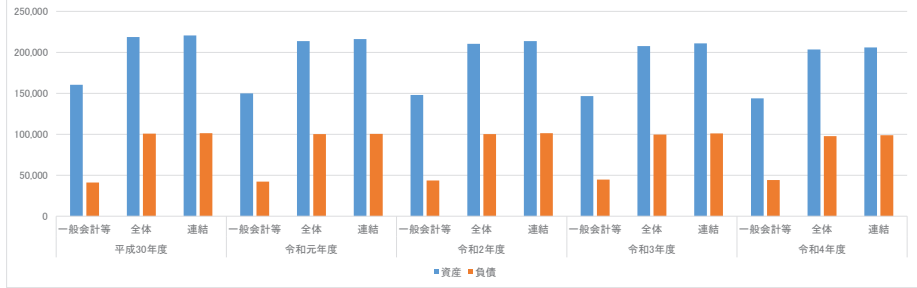
団体名 石川県加賀市
団体コード 172065

人口	63,486 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	572 人
面積	305.87 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	18,117.884 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	9.2%
		将来負担比率	102.7%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	△	×

1. 資産・負債の状況

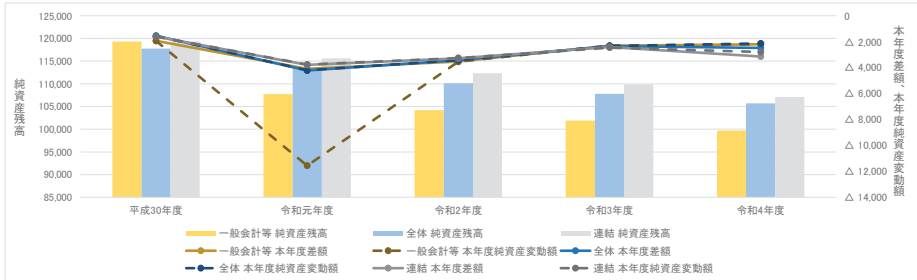
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	160,512	149,957	147,868	146,508	143,771
	負債	41,196	42,203	43,657	44,596	44,055
全体	資産	218,561	213,671	210,355	207,553	203,362
	負債	100,782	100,093	100,202	99,736	97,678
連結	資産	220,739	216,230	213,722	211,024	205,976
	負債	101,371	100,623	101,373	101,130	98,881



分析:
一般会計においては、資産総額は1,437億71百万円(▲27億35百万円)の減少となった。また、負債総額は440億55百万円(▲5億41百万円)となった。資産減少の主な要因としては、有形固定資産のうち道路等のインフラ資産の減価償却による減少(▲23億69百万円)が挙げられる。また、負債減少の主な要因としては、起債残高が337億2,896万円(▲3億83百万円)と減少したことが挙げられる。
一般会計に国民健康保険、介護保険などの公営事業、上下水道、病院等を加えた全体会計においては、資産総額は2,033億62百万円(▲41億91百万円)となった。また、負債総額は976億78百万円(▲20億58百万円)となった。資産減少の主な要因としては、有形固定資産のうち、減価償却による事業用資産の減少(▲6億58百万円)、道路等のほか水道・下水道のインフラ資産の減少(▲29億22百万円)、投資その他の資産の減少(▲5億18百万円)が挙げられる。また、負債減少の主な要因としては、一般会計のほか、水道、下水道、病院を加えた起債残高が723億58百万円(▲18億円)と減少したことが挙げられる。
一部事務組合や加賀市土地開発公社、加賀市総合サービス株式会社などを含めた連結会計では、資産総額は2,059億76百万円(▲50億48百万円)となった。また、負債総額は988億81百万円(▲22億49百万円)となった。資産減少の主な要因としては、有形固定資産のうち、減価償却による事業用資産の減少(▲7億57百万円)、インフラ資産の減少(▲29億22百万円)、投資その他の資産の減少(▲5億35百万円)が挙げられる。また、負債減少の主な要因としては、加賀市のほか連結対象団体を含めた起債残高が734億47百万円(▲24億37百万円)と減少したことが挙げられる。

3. 純資産変動の状況

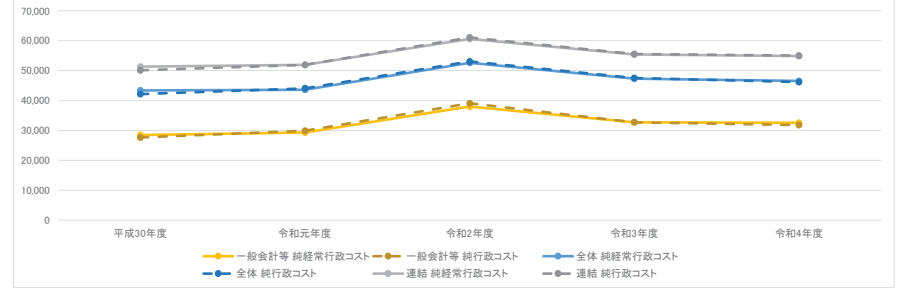
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,931	△ 4,093	△ 3,535	△ 2,301	△ 2,193
	本年度純資産変動額	△ 1,936	△ 11,562	△ 3,543	△ 2,301	△ 2,193
	純資産残高	119,316	107,754	104,211	101,910	99,716
全体	本年度差額	△ 1,543	△ 4,218	△ 3,417	△ 2,340	△ 2,481
	本年度純資産変動額	△ 1,548	△ 4,202	△ 3,425	△ 2,335	△ 2,133
	純資産残高	117,779	113,577	110,152	107,817	105,684
連結	本年度差額	△ 1,603	△ 3,786	△ 3,288	△ 2,404	△ 3,151
	本年度純資産変動額	△ 1,609	△ 3,761	△ 3,257	△ 2,455	△ 2,799
	純資産残高	119,368	115,607	112,349	109,894	107,095



分析:
一般会計においては、税収や国県補助金等の財源(304億39百万円(▲8億16百万円))が、純行政コスト(318億16百万円(▲9億25百万円))を下回っており、財源と純行政コストの差引額は▲21億93百万円(+18億8百万円)となり、純資産残高は997億16百万円(▲21億93百万円)の減少となった。純行政コストには、資金の支出を伴わない減価償却費として60億69百万円(+2億48百万円)が含まれているため、資金不足は生じていないものの、純資産残高は減少していることから、今後とも税収等の財源確保に努めていく必要がある。
一般会計の財源(437億17百万円(▲14億60百万円))が、純行政コスト(461億98百万円(▲13億19百万円))を下回っており、財源と純行政コストの差引額は▲24億81百万円(▲1億41百万円)となり、純資産残高は1,056億84百万円(▲21億33百万円)の減少となった。一般会計と同様に連結においても、純行政コストには、資金の支出を伴わない減価償却費として88億18百万円(+1億27百万円)が含まれていることから、資金の不足は生じものの、純資産残高は減少していることから、一般会計と同様、今後とも税収等の財源確保に努めていく必要がある。
連結会計においても、税収や国県補助金等の財源(518億47百万円(▲12億67百万円))が、純行政コスト(549億98百万円(▲5億20百万円))を下回っており、財源と純行政コストの差引額は▲31億51百万円(▲7億47百万円)となり、純資産残高は1,070億95百万円(▲27億99百万円)の減少となった。

2. 行政コストの状況

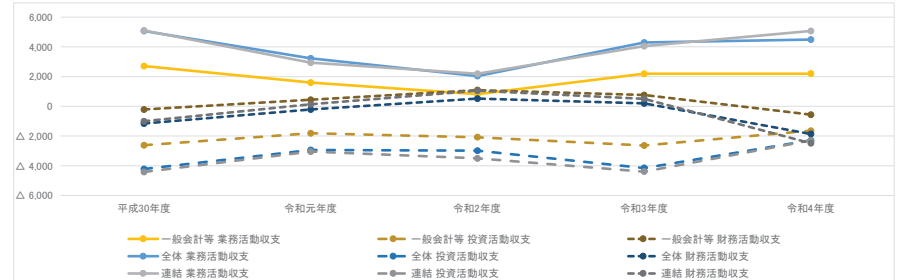
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	28,462	29,297	37,984	32,717	32,531
	純行政コスト	27,629	29,922	39,073	32,741	31,816
全体	純経常行政コスト	43,368	43,588	52,596	47,335	46,562
	純行政コスト	42,140	44,084	53,062	47,517	46,198
連結	純経常行政コスト	51,330	51,893	60,590	55,365	54,893
	純行政コスト	50,100	51,932	61,061	55,518	54,998



分析:
一般会計においては、経常収益は49億44百万円(+74百万円)、経常費用は33億76百万円(▲1億11百万円)、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは32億63百万円(▲1億86百万円)、純経常コストに臨時の利益、損失を加えた純行政コストは318億16百万円(▲9億25百万円)となった。経常費用のうち、人件費や物件費等の業務費用は物価高騰等により188億5百万円(+8億92百万円)、補助金や他会計への繰入金等の移転費用は、子育て世帯に対する臨時特別給付金事業の減少などにより146億71百万円(▲10億3百万円)となった。
全体会計においては、上下水道、病院事業の公営企業の事業収益を加算するため、経常収益は106億29百万円(+8億73百万円)、経常費用は570億190百万円(+1億円)となった。このうち、業務費用は316億35百万円(+11億56百万円)、補助金等の移転費用は255億55百万円(▲10億57百万円)となった。
連結会計では、経常収益は120億38百万円(+9億99百万円)、経常費用は669億31百万円(+5億27百万円)となった。このうち、業務費用は334億1百万円(+12億75百万円)、補助金等の移転費用は335億30百万円(▲7億48百万円)となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,710	1,604	816	2,198	2,200
	投資活動収支	△ 2,617	△ 1,806	△ 2,078	△ 2,636	△ 1,638
	財務活動収支	△ 219	438	1,089	763	△ 559
全体	業務活動収支	5,068	3,224	2,034	4,290	4,496
	投資活動収支	△ 4,217	△ 2,941	△ 2,978	△ 4,148	△ 2,286
	財務活動収支	△ 1,154	△ 212	520	194	△ 1,865
連結	業務活動収支	5,101	2,934	2,191	4,054	5,074
	投資活動収支	△ 4,416	△ 3,047	△ 3,500	△ 4,392	△ 2,294
	財務活動収支	△ 1,009	142	1,050	509	△ 2,485



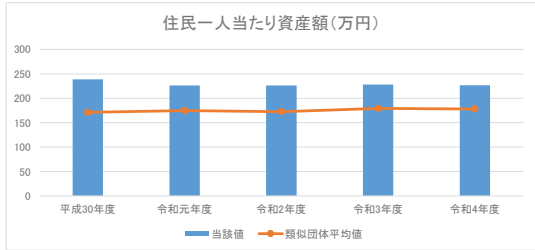
分析:
一般会計においては、税収や業務活動に充てる国県補助金等の業務収入が292億12百万円(▲6億34百万円)、人件費や物件費等の業務支出が270億13百万円(▲6億35百万円)となり、業務活動収支は22億(+2百万円)となった。投資活動収支は、投資活動に充てる国県補助金や基金取崩等の投資活動収入が24億45百万円(▲11億18百万円)、公共施設の整備や基金積立等の投資活動支出が40億83百万円(▲21億16百万円)となり、▲16億38百万円(+9億98百万円)となった。財務活動収支は、財務活動収入である地方債発行収入が29億33百万円(▲28億99百万円)、財務活動支出である地方債償還支出が34億92百万円(▲15億7百万円)となり、借入額が償還額を下回ったことから▲5億69百万円(▲13億22百万円)となった。これらの収支の合計額は3百万円(▲3億21百万円)となり、期末の資金残高は増加した。
全体会計においては、業務収入が523億43百万円(▲37百万円)、業務支出が478億45百万円(▲23億38百万円)となり、業務活動収支は44億96百万円(+2億6百万円)となった。投資活動収支は、投資活動収入が27億35百万円(▲15億36百万円)、投資活動支出が50億21百万円(▲33億99百万円)となり、▲22億86百万円(+18億62百万円)となった。財務活動収支は、財務活動収入が61億15百万円(▲30億58百万円)、財務活動支出が79億80百万円(▲9億99百万円)となり、▲18億65百万円(▲13億22百万円)となった。これらの収支の合計額は3億45百万円(+10百万円)となった。
連結では、業務活動収支は50億74百万円(+10億20百万円)、投資活動収支は▲22億94百万円(+20億98百万円)、財務活動収支は▲24億85百万円となり、収支合計額では2億96百万円(+1億25百万円)となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

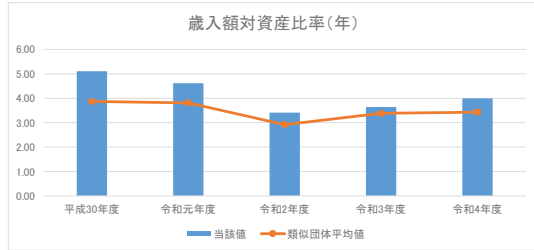
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	16,051,218	14,995,651	14,786,788	14,650,588	14,377,122
人口	67,221	66,350	65,307	64,276	63,486
当該値	238.8	226.0	226.4	227.9	226.5
類似団体平均値	171.2	174.7	172.4	179.2	178.2



②歳入額対資産比率(年)

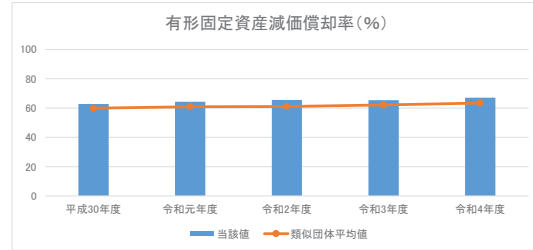
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	160,512	149,957	147,868	146,506	143,771
歳入総額	31,411	32,491	43,416	40,250	35,928
当該値	5.11	4.62	3.41	3.64	4.00
類似団体平均値	3.87	3.81	2.92	3.38	3.43



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	168,074	173,704	179,328	180,612	186,332
有形固定資産 ※1	267,592	270,190	273,751	275,983	278,213
当該値	62.8	64.3	65.5	65.4	67.0
類似団体平均値	59.9	60.9	61.1	62.1	63.4

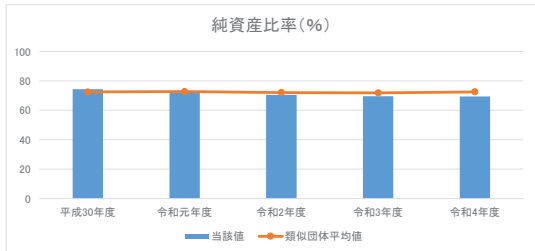
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

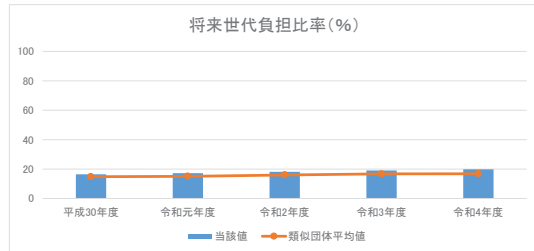
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	119,316	107,754	104,211	101,910	99,716
資産合計	160,512	149,957	147,868	146,506	143,771
当該値	74.3	71.9	70.5	69.6	69.4
類似団体平均値	72.5	72.8	72.1	71.9	72.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	21,829	22,571	23,807	24,733	25,202
有形・無形固定資産合計	133,213	131,480	131,356	130,245	127,586
当該値	16.4	17.2	18.1	19.0	19.8
類似団体平均値	14.8	15.1	16.0	16.7	16.8

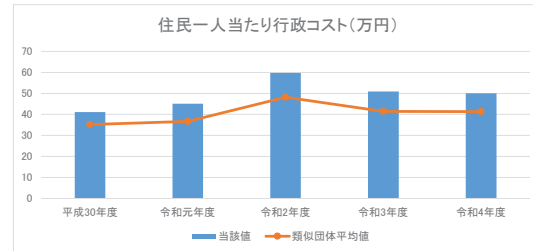
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

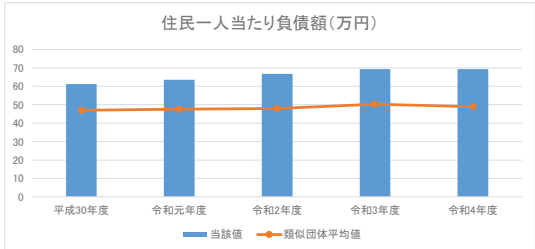
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,762,887	2,992,161	3,907,288	3,274,082	3,181,577
人口	67,221	66,350	65,307	64,276	63,486
当該値	41.1	45.1	59.8	50.9	50.1
類似団体平均値	35.2	36.7	48.2	41.5	41.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

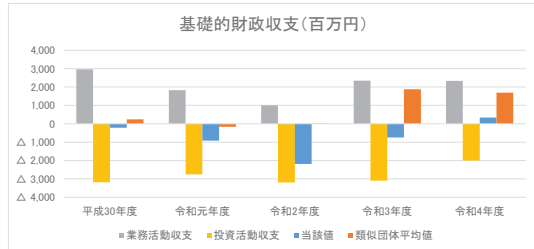
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	4,119,606	4,220,259	4,365,683	4,459,616	4,405,472
人口	67,221	66,350	65,307	64,276	63,486
当該値	61.3	63.6	66.8	69.4	69.4
類似団体平均値	47.0	47.6	48.0	50.3	48.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,967	1,834	1,009	2,348	2,331
投資活動収支 ※2	△ 3,183	△ 2,747	△ 3,198	△ 3,095	△ 1,995
当該値	△ 216	△ 913	△ 2,189	△ 747	336
類似団体平均値	242.5	△ 163.8	3.2	1,881.4	1,690.8

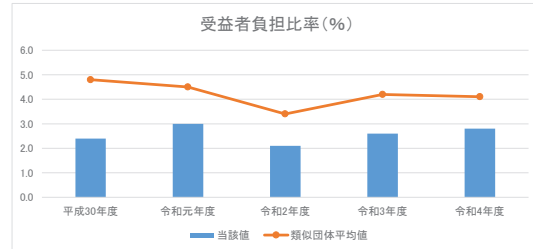
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	702	914	821	870	944
経常費用	29,163	30,212	38,804	33,587	33,476
当該値	2.4	3.0	2.1	2.6	2.8
類似団体平均値	4.8	4.5	3.4	4.2	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

類似団体と比較すると、住民一人当たり資産額は+27.1%、歳入額対資産比率は+16.6%、有形固定資産減価償却率は+5.7%となっている。このことから、類似団体と比較して事業用資産やインフラ等を多く保有しており、歳入と比較して資産額が大きく、老朽化率は若干進んでいるということが分かる。このため、今後の施設の更新や維持管理に対しても類似団体を超越する費用が発生することが見込まれ、その財源も多額となることから、「公共施設マネジメント」に基づく施設の更新、廃止、統合及び複合化を進めていく。

2. 資産と負債の比率

類似団体と比較すると、純資産比率が▲4.4%、将来世代負担比率が17.9%となっている。行政コスト計算書や純資産変動計算書から、行政コストが財源を上回り、純資産が減少していることが分かる。また、類似団体と比較し、資産に対する地方債残高も多額であり、将来世代の負担も大きくなるが見込まれる。限られた財源を最大限有効に活用するため、事業の選択と集中による行政コストの圧縮、自主財源の確保、「公共施設マネジメント」に基づく施設の更新、廃止、統合及び複合化を進めていく。

3. 行政コストの状況

類似団体と比較すると、住民一人当たり行政コストは+21.3%となっている。限られた財源を最大限有効に活用するため、事業の選択と集中による行政コストの圧縮、自主財源の確保、「公共施設マネジメント」に基づく施設の更新、廃止、統合及び複合化を進めていく。

4. 負債の状況

類似団体と比較すると、住民一人当たり負債額は+41.9%となっている。また、主に起債の借入及び償還である財務活動収支を除いた業務活動収支及び投資活動収支の合計額は、類似団体を大きく下回っている。将来世代の負担を過大なものとしないうために、事業の選択と集中による行政コストの圧縮、自主財源の確保を図りながら、起債発行額を抑制し、「公共施設マネジメント」に基づく施設の更新、廃止、統合及び複合化を進めていく。

5. 受益者負担の状況

類似団体と比較すると、受益者負担率は▲31.7%と大きく下回っている。行政サービスを持続可能なものとするため、事業の選択と集中により行政コストを圧縮するとともに、使用料・手数料の見直し等により、市民に対して適正な受益者負担を求めていくように検討を進める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

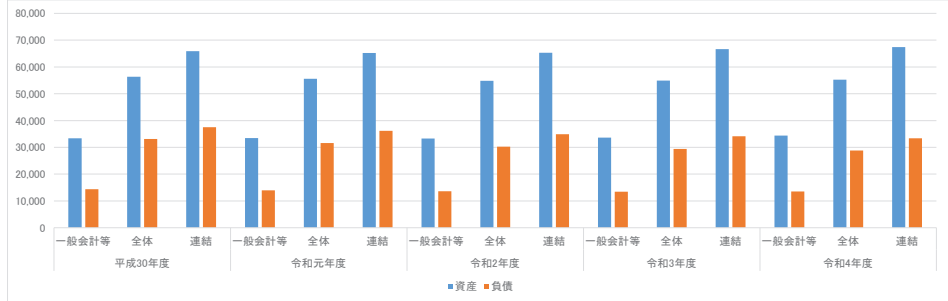
団体名 石川県羽咋市
 団体コード 172073

人口	20,166 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	145 人
面積	81.85 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	7,082,849 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市 1-2	実質公債費比率	6.9 %
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

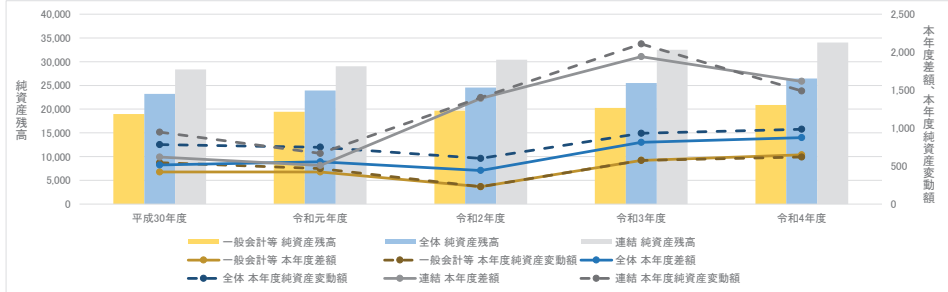
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	33,374	33,436	33,320	33,669	34,404
	負債	14,396	13,990	13,645	13,420	13,535
全体	資産	56,321	55,552	54,832	54,897	55,240
	負債	33,124	31,606	30,284	29,418	28,776
連結	資産	65,887	65,202	65,328	66,630	67,380
	負債	37,537	36,184	34,907	34,101	33,360



分析:
 一般会計等の令和4年度末資産合計のうち、有形固定資産は279億円で、前年度比+7億23百万円である。これは、建物等の減価償却が進むことで固定資産が減少する一方で、羽咋駅周辺整備事業、宅地造成事業等により建設仮勘定が大きく増加したことによる。一方、負債のうち、地方債は、123億26百万円で、前年度比+78百万円である。これは、平成8年度に借り入れたコスモアイル羽咋建設事業にかかる市債など総額2億4018万円を繰上償還したものの、羽咋駅周辺整備、宅地造成などの大型事業の実施により借入額が増加したことによる。全体会計の令和4年度末資産合計のうち、有形固定資産は466億84百万円で、前年度比+3億74百万円である。これは、一般会計における長期の大型事業の実施により建設仮勘定が増加したこと等による。一方、負債合計のうち、地方債は、219億47百万円で、前年度比△5億77百万円である。これは、一般会計において繰上償還を行ったことや、上下水道事業会計において企業債償還金が借入額を上回ったことによる。連結会計の令和4年度末資産合計のうち、有形固定資産は514億75百万円で、前年度比+2億28百万円である。これは、全体会計での増減理由による。一方、負債合計のうち、地方債は239億64百万円で、前年度比△5億49百万円である。これは、全体会計での増減理由による。

3. 純資産変動の状況

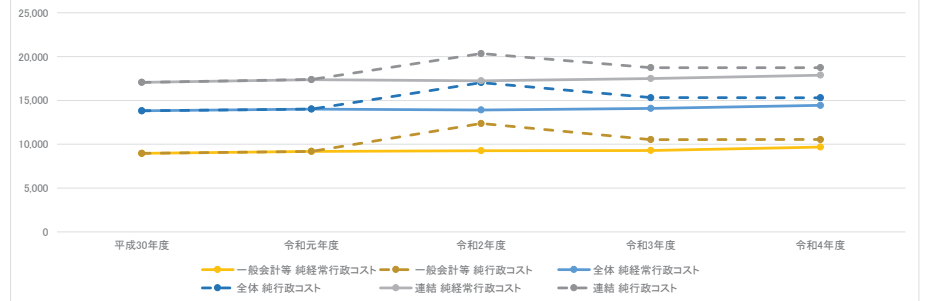
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	423	422	229	576	649
	本年度純資産変動額	545	468	229	574	620
	純資産残高	18,977	19,446	19,675	20,249	20,868
全体	本年度差額	515	556	442	814	875
	本年度純資産変動額	783	749	602	931	985
	純資産残高	23,197	23,946	24,548	25,479	26,464
連結	本年度差額	620	508	1,391	1,941	1,616
	本年度純資産変動額	947	668	1,402	2,108	1,490
	純資産残高	28,350	29,019	30,420	32,529	34,019



分析:
 令和3年度と同様に、令和4年度一般会計等においても、収収等の財源(111億91百万円)が、純行政コスト(105億43百万円)を上回っており、本年度差額は6億49百万円となり、純資産残高は6億19百万円の増額となった。さらに、純行政コストには、資金の支出を伴わない減価償却費として14億53百万円が含まれており、資金不足は生じていない。全体会計、連結会計においても、純資産変動額はそれぞれ9億85百万、14億9百万円であり、資金不足は生じていない。しかしながら、今後は、急激な人口減少等による収収等の減少や高齢者に増加する純行政コストの増大が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等による経費の抑制に努めていかなければならない。

2. 行政コストの状況

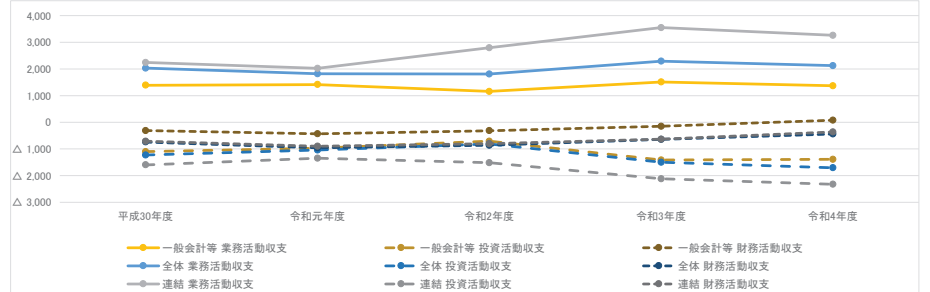
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,963	9,193	9,256	9,294	9,679
	純行政コスト	8,961	9,183	12,371	10,529	10,543
全体	純経常行政コスト	13,819	14,013	13,912	14,083	14,440
	純行政コスト	13,819	14,005	17,028	15,318	15,303
連結	純経常行政コスト	17,062	17,368	17,242	17,498	17,877
	純行政コスト	17,057	17,385	20,348	18,732	18,735



分析:
 令和4年度は、一般会計等の経常費用は、100億9百万円であり、このうち、人件費、物件費等などの業務費用は、54億28百万円(54.2%)で、補助金や他会計への繰出金などの移転費用は、45億87百万円(45.8%)である。これは、その他の移転費用として、羽咋駅周辺整備等に伴う物件移転償償費などが増加したことによる。また、高コスト対策として行われた各種給付金や経済対策などの費用が増加し、臨時的に発生した損益を加味した最終的な純行政コストは105億43百万円と、前年度と比較して14百万円の増加となった。
 また、いずれの会計も移転費用の経常費用に占める割合が高くなっている(一般45.8%、全体55.7%、連結49.2%)。一般会計等では補助金、社会保障給付の割合が高く、全体会計では国保、介護等などの給付費、連結会計では、後期高齢者医療会計の補助費等が含まれるため割合が高くなっている。今後は、高齢化の進展などにより、社会保障費の増加傾向が続くことが見込まれるため、一層の医療費、介護給付費の抑制に努めなければならない。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,390	1,416	1,159	1,511	1,369
	投資活動収支	△ 1,099	△ 971	△ 706	△ 1,413	△ 1,384
	財務活動収支	△ 312	△ 432	△ 314	△ 149	78
全体	業務活動収支	2,030	1,819	1,810	2,291	2,126
	投資活動収支	△ 1,228	△ 1,042	△ 812	△ 1,495	△ 1,706
	財務活動収支	△ 738	△ 957	△ 860	△ 644	△ 439
連結	業務活動収支	2,242	2,024	2,793	3,552	3,261
	投資活動収支	△ 1,595	△ 1,346	△ 1,517	△ 2,118	△ 2,324
	財務活動収支	△ 709	△ 898	△ 801	△ 632	△ 361



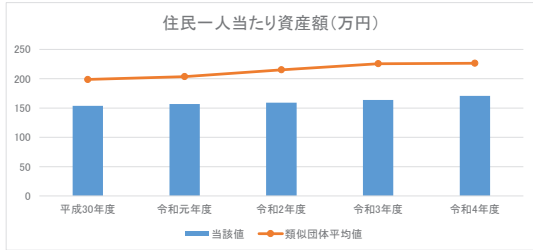
分析:
 令和4年度一般会計等においては、業務活動収支は、13億69百万円(前年度比▲1億42百万円)である。これは、普通交付税やふるさと寄附金をはじめとした収入が増加したこと等による。投資活動収支は、▲13億84百万円(前年度比+29百万円)である。これは、羽咋駅周辺整備や宅地造成などの公共施設等整備費支出の増額等による。財務活動収支は、+78百万円(前年度比+2億28百万円)であり、地方債の償還が進み償還額が減少したことによる。地方債の償還は着実に進んでおり、経常的な活動に係る経費は収支の収入で賄えている状況である。全体会計、連結会計ともに各収支は、一般会計と同様の傾向である。全体会計においては、国民健康保険料や介護保険料などの収支等収入や水道料金等の費用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より多く21億26百万円となっている。投資活動収支では、上下水道管の老朽化対策事業や施設の更新を年次的に進めていることから、財務活動収支は、下水道事業で地方債償還を進めている同時に、地方債発行収入を抑えていることから、▲4億39百万円となった。連結会計では、業務活動収支は羽咋病院事業収入を含むため規模が大きく、32億61百万円となっている。投資活動収支では、病院施設の計画的な更新等の影響により▲23億24百万円となっている。財務活動収支も、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲3億61百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

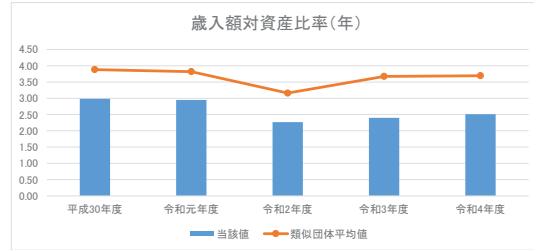
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,337,375	3,343,572	3,331,974	3,366,868	3,440,380
人口	21,703	21,324	20,940	20,570	20,166
当該値	153.8	156.8	159.1	163.7	170.6
類似団体平均値	198.8	203.5	215.2	225.7	226.4



②歳入額対資産比率(年)

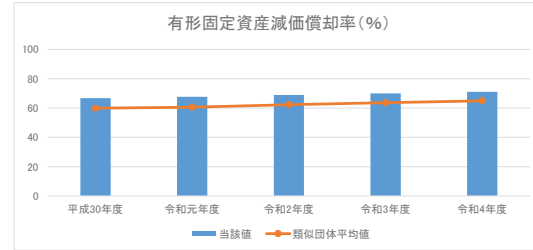
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	33,374	33,436	33,320	33,669	34,404
歳入総額	11,192	11,345	14,669	14,001	13,734
当該値	2.98	2.95	2.27	2.40	2.51
類似団体平均値	3.88	3.82	3.16	3.67	3.69



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	43,950	45,155	46,337	47,594	48,791
有形固定資産 ※1	65,869	66,673	67,298	68,039	68,761
当該値	66.7	67.7	68.9	70.0	71.0
類似団体平均値	59.9	60.6	62.3	63.6	64.9

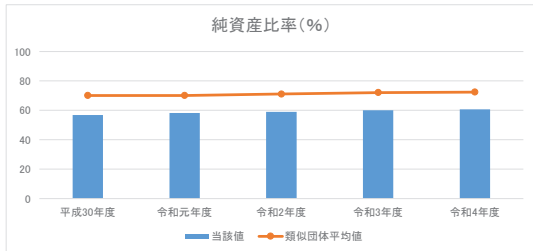
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

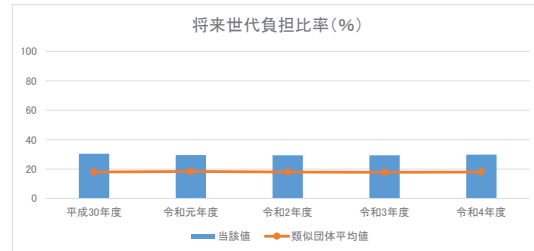
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	18,977	19,446	19,675	20,249	20,868
資産合計	33,374	33,436	33,320	33,669	34,404
当該値	56.9	58.2	59.0	60.1	60.7
類似団体平均値	70.1	70.1	71.1	72.1	72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	8,537	8,192	8,021	7,979	8,349
有形・無形固定資産合計	28,092	27,746	27,386	27,248	27,984
当該値	30.4	29.5	29.3	29.3	29.8
類似団体平均値	17.9	18.4	18.0	17.8	18.0

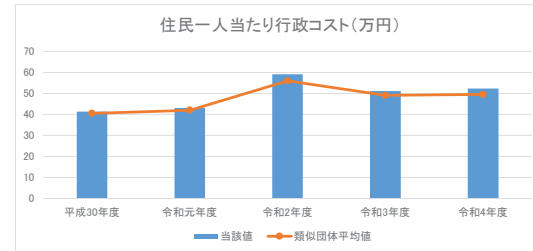
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

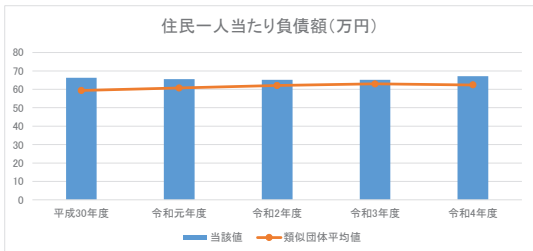
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	896,074	918,268	1,237,118	1,052,887	1,054,267
人口	21,703	21,324	20,940	20,570	20,166
当該値	41.3	43.1	59.1	51.2	52.3
類似団体平均値	40.5	42.0	56.0	49.1	49.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

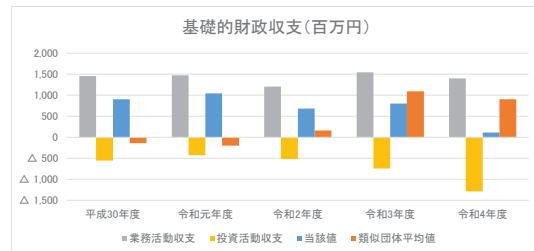
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,439,631	1,398,982	1,364,491	1,342,015	1,353,536
人口	21,703	21,324	20,940	20,570	20,166
当該値	66.3	65.6	65.2	65.2	67.1
類似団体平均値	59.4	60.8	62.1	63.0	62.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,462	1,474	1,204	1,545	1,399
投資活動収支 ※2	△ 557	△ 428	△ 518	△ 744	△ 1,285
当該値	905	1,046	686	801	114
類似団体平均値	△ 142.3	△ 200.4	160.4	1,092.7	904.4

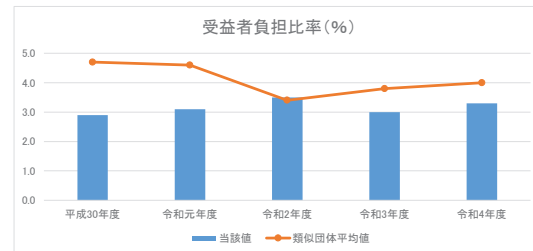
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	268	293	335	287	330
経常費用	9,231	9,485	9,590	9,581	10,009
当該値	2.9	3.1	3.5	3.0	3.3
類似団体平均値	4.7	4.6	3.4	3.8	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額と歳入額対資産比率が、類似団体平均値を下回っており、有形固定資産減価償却率が類似団体平均値を上回っている。
これらの指標は、本市の既存施設の老朽化が急速に進んでおり、更新、改修等が選れていることを示している。公共施設等総合管理計画や個別施設計画をもとに、公共施設の適正な規模を踏まえて、計画的に長寿化を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は類似団体平均値を上回っている。交付税償還率の高い過疎対策債の活用や計画的な繰上償還等により、今後、実質的な市債残高は減少していく見込みである。このため、純資産比率は同様類似団体平均値に近づいていくと推計している。しかし、駅周辺整備事業、広域圏事務組合の建設費負担金などの大型事業の実施や、公共施設の改修時期が来ており、楽観視はできない状況である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値をわずかに上回っている。今後、本市の行政コスト、移転費用(補助金、社会保障給付)は伸びていくと見込まれるため、引き続き経費の削減が必要である。この観点からも、公共施設等総合管理計画に沿って、早急に施設の統合・廃止・機能転換・複合化を進めていく必要がある。

4. 負債の状況

R3まで負債総額は減少傾向にあり、基礎的財政収支の黒字も維持してきたが、住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を上回っており、今後の大型事業の実施や公共施設の大規模改修を考慮すると、経費の削減と収入の確保に努めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っている。しかしながら、今後施設の大規模改修等による経費が増加することから使用料等の見直しも含めて検討していく必要がある。今後も、公共施設等の使用料適正化に努め、経常支出については引き続き経費の削減に努めていく。

令和4年度 財務書類に関する情報①

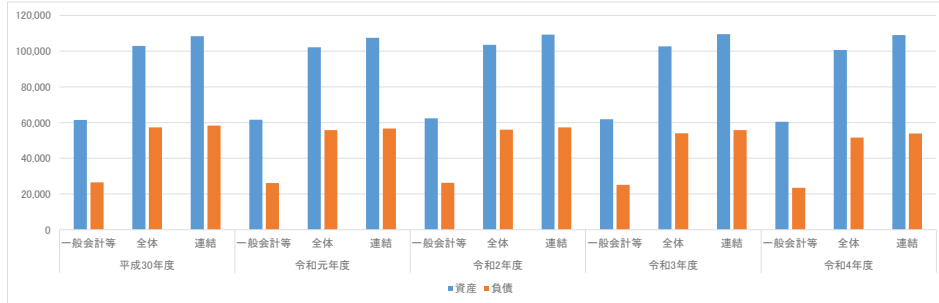
団体名 石川県がほく市
団体コード 172090

人口	35,931人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	331人
面積	64.44km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	10,777.951千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市1-2	実質公債費比率	10.7%
		将来負担比率	41.8%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

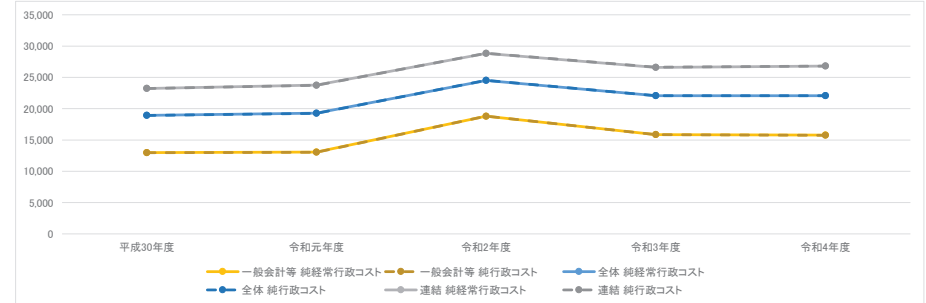
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	61,523	61,607	62,370	61,866	60,410
	負債	26,555	26,151	26,309	25,160	23,479
全体	資産	102,902	102,128	103,587	102,594	100,674
	負債	57,233	55,709	55,991	53,955	51,527
連結	資産	108,345	107,481	109,249	109,451	108,985
	負債	58,327	56,652	57,298	55,774	53,916



分析:
一般会計等においては、資産総額が60,410百万円となり前年度末から▲1,456百万円(▲2.4%)の減少となっている。金額の変動が大きいものは、資産総額のうち事業用資産であり、主な要因として減価償却による資産の減少(1,307百万円)が、宇ノ気保健福祉センターや緑ヶ丘団地の長寿命化、宇ノ気小学校エレベーター棟の増築、外日第3、4学童保育クラブの整備などによる資産の取得(514百万円)を上回ったことにより、減価償却による資産の減少などを差し引いた結果、約736百万円減少した。
また負債については、地方債の発行額減により地方債償還額(2,632百万円)が借入額(981百万円)よりも大きくなっており、負債額が減少となっている。全体においては、下水道事業においてインフラ資産額及び負債額が減少している。

2. 行政コストの状況

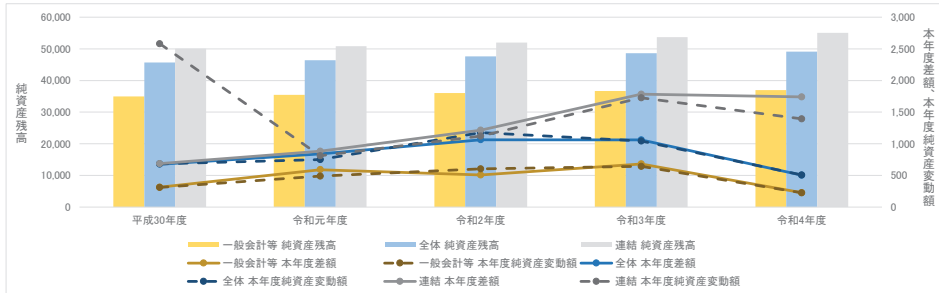
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,985	13,081	18,805	15,867	15,782
	純行政コスト	12,965	13,045	18,809	15,860	15,746
全体	純経常行政コスト	18,932	19,293	24,506	22,076	22,077
	純行政コスト	18,921	19,269	24,530	22,088	22,074
連結	純経常行政コスト	23,224	23,758	28,832	26,605	26,813
	純行政コスト	23,223	23,748	28,855	26,617	26,811



分析:
一般会計等においては、純経常行政コスト15,782百万円となり、前年度の15,867百万円に比べ、▲85百万円の減少(▲0.5%)となっている。そのうち、経常費用は16,491百万円(前年度比▲128百万円の減少(▲0.8%))、経常収益は709百万円(前年度比▲43百万円の減少(▲6.0%))となっている。純経常行政コスト減少の主な要因は令和3年度と比較して新型コロナウイルス感染症関連給付金の縮小による扶助費の減少であり、子育て世帯臨時特別給付金(▲614百万円)、住民税非課税世帯等臨時特別給付金(▲156百万円)、ひとり親世帯臨時特別給付金(▲1百万円)などが挙げられる。

3. 純資産変動の状況

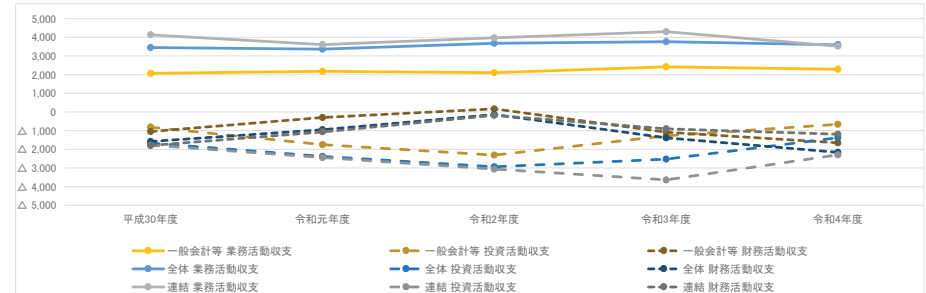
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	315	591	507	681	228
	本年度純資産変動額	311	488	605	644	226
	純資産残高	34,968	35,456	36,061	36,705	36,932
全体	本年度差額	677	839	1,063	1,043	504
	本年度純資産変動額	681	750	1,177	1,043	508
	純資産残高	45,669	46,419	47,596	48,639	49,147
連結	本年度差額	687	884	1,214	1,784	1,741
	本年度純資産変動額	2,582	811	1,122	1,725	1,393
	純資産残高	50,018	50,829	51,951	53,677	55,069



分析:
一般会計等の本年度差額228百万円については、収支等の財源(15,974百万円)が純行政コスト(15,746百万円)を上回ったことによるものであり、その結果、純資産残高については36,932百万円となった。
一方、全体・連結においては、純資産残高が全体で49,147百万円、連結で55,069百万円となり、それぞれ前年を508百万円、1,392百万円上回った。中でも大きく上回った連結の純資産残高増加の主な要因として、河北都市広域事務組合における事業用資産の増加による固定資産等形成分が前年度と比べて増加(1,976百万円)したことが挙げられる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,071	2,178	2,105	2,418	2,288
	投資活動収支	△ 813	△ 1,754	△ 2,311	△ 1,281	△ 660
	財務活動収支	△ 1,044	△ 295	166	△ 1,079	△ 1,651
全体	業務活動収支	3,446	3,364	3,680	3,763	3,599
	投資活動収支	△ 1,663	△ 2,380	△ 2,936	△ 2,531	△ 1,381
	財務活動収支	△ 1,577	△ 947	△ 1,37	△ 1,392	△ 2,164
連結	業務活動収支	4,134	3,605	3,967	4,300	3,521
	投資活動収支	△ 1,778	△ 2,447	△ 3,063	△ 3,637	△ 2,292
	財務活動収支	△ 1,795	△ 1,066	△ 181	△ 899	△ 1,189



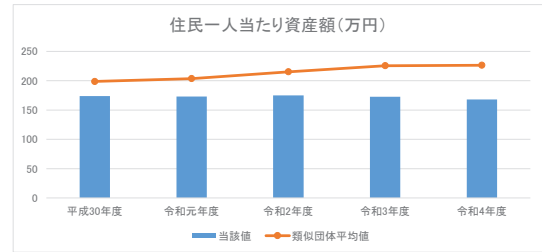
分析:
一般会計では、業務活動収支については2,288百万円、投資活動収支については▲660百万円となり、経常的な活動に係る経費は収支等の収入により賅えている状況である。
また、財務活動収支については、地方債借入額よりも償還額が大きい状況により▲1,651百万円となり、資金残高は23百万円の減少となり、今後計画的に事業を遂行していくことで、資金残高の減少を防ぐ必要がある。
全体分においては、業務活動の3,599百万円で、投資活動(▲2,292百万円)及び財務活動(▲1,189百万円)をすべて収支等の収入により賅えている状況となっている。
連結分においても、業務活動の3,521百万円で、投資活動(▲2,292百万円)及び財務活動(▲1,189百万円)をすべて収支等の収入により賅えている状況となっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

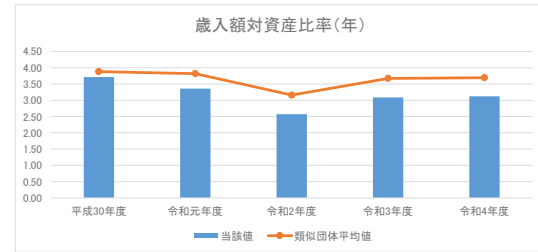
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	6,152,303	6,160,714	6,237,003	6,186,563	6,041,023
人口	35,418	35,618	35,668	35,854	35,931
当該値	173.7	173.0	174.9	172.5	168.1
類似団体平均値	198.8	203.5	215.2	225.7	226.4



②歳入額対資産比率(年)

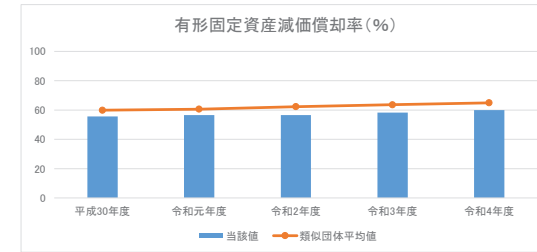
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	61,523	61,607	62,370	61,866	60,410
歳入総額	16,576	18,329	24,296	20,019	19,345
当該値	3.71	3.36	2.57	3.09	3.12
類似団体平均値	3.88	3.82	3.16	3.67	3.69



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	47,377	49,593	51,831	54,125	56,410
有形固定資産 ※1	85,154	87,774	91,612	92,912	94,168
当該値	55.6	56.5	56.6	58.3	59.9
類似団体平均値	59.9	60.6	62.3	63.6	64.9

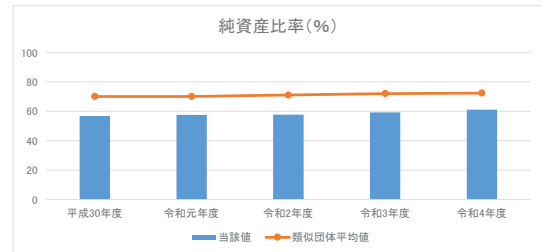
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

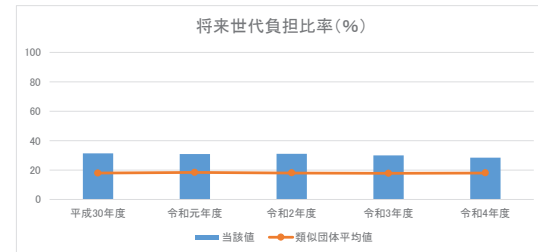
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	34,968	35,456	36,061	36,705	36,932
資産合計	61,523	61,607	62,370	61,866	60,410
当該値	56.8	57.6	57.8	59.3	61.1
類似団体平均値	70.1	70.1	71.1	72.1	72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	16,147	16,047	16,454	15,540	14,437
有形・無形固定資産合計	51,522	51,960	52,954	51,908	50,834
当該値	31.3	30.9	31.1	29.9	28.4
類似団体平均値	17.9	18.4	18.0	17.8	18.0

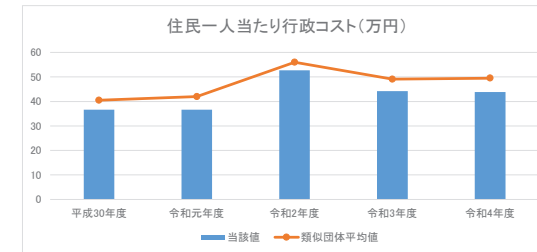
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

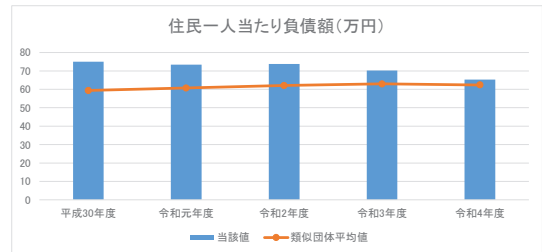
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,296,514	1,304,529	1,880,932	1,586,006	1,574,582
人口	35,418	35,618	35,668	35,854	35,931
当該値	36.6	36.6	52.7	44.2	43.8
類似団体平均値	40.5	42.0	56.0	49.1	49.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

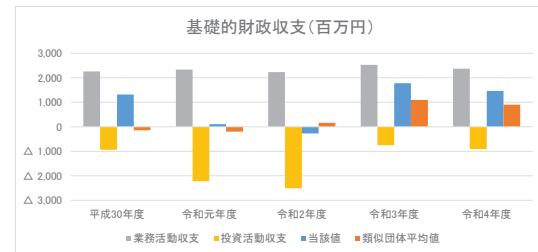
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,655,521	2,615,148	2,630,905	2,516,043	2,347,864
人口	35,418	35,618	35,668	35,854	35,931
当該値	75.0	73.4	73.8	70.2	65.3
類似団体平均値	59.4	60.8	62.1	63.0	62.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,254	2,330	2,231	2,523	2,373
投資活動収支 ※2	△ 937	△ 2,219	△ 2,503	△ 749	△ 911
当該値	1,317	111	△ 272	1,774	1,462
類似団体平均値	△ 142.3	△ 200.4	160.4	1,092.7	904.4

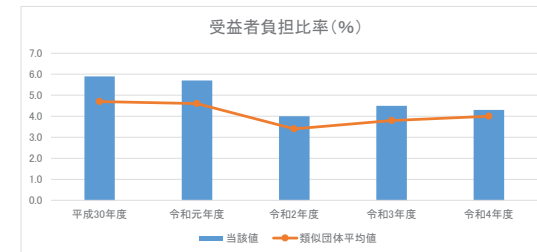
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	816	787	787	752	709
経常費用	13,801	13,868	19,592	16,619	16,491
当該値	5.9	5.7	4.0	4.5	4.3
類似団体平均値	4.7	4.6	3.4	3.8	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

資産の状況については、住民一人当たり資産額が68.1万円と類似団体平均の226.4万円に比べ低いこと、さらに有形固定資産減価償却率が59.9%と類似団体平均の64.9%よりも低い。これは、平成16年に市町村合併を行って以来、施設の統廃合整備を進めたため、住民一人当たりの施設数(資産額)は少なくなる一方で、類似団体よりも比較的新しい施設が多く減価償却率も低くなる傾向となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は61.1%と類似団体平均の72.4%よりも低く、また将来世代負担比率については、28.4%と類似団体平均の18.0%よりも大きくなっている。これは、当市における現有資産の整備については、市町村合併による施設統廃合に際して、合併特例債を活用した起債事業として整備を行っているためである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、43.8万円と類似団体平均値の49.5万円を下回っている。人員費や物件費の縮減など、行政改革大綱に基づいた事業の実施によるものと認識しており、引き続き効率的な行政運営に努めたい。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、65.3万円と類似団体平均値の62.4万円を上回っており、合併後の施設統廃合に際して合併特例債を財源とした施設整備を行ってきたことによるものである。特に合併直後の河北台中学校・宇ノ氣中学校建設及びケーブルテレビ整備などの合併後の大規模主要事業による公債費残高が大きいものとなっている。また、基礎的財政収支については、公債費の割合が大きい一方で、公債費の大部分は合併特例債によるため、交付税による財政措置も大きいものとなっている。このため、公債費(支払利息支出)を除いた業務活動収支は2,373百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率については、4.3%と類似団体平均4.0%と比べ高くなっている。合併による人員費や物件費の縮減による経常費用の縮減に伴い、受益者負担率も類似団体よりも高くなっている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

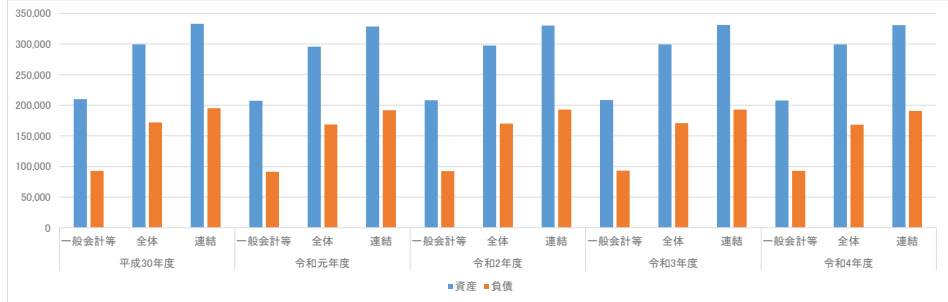
団体名 石川県白山市
 団体コード 172103

人口	112,916 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	660 人
面積	754.92 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	32,109.084 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費比率	11.3 %
		将来負担比率	115.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

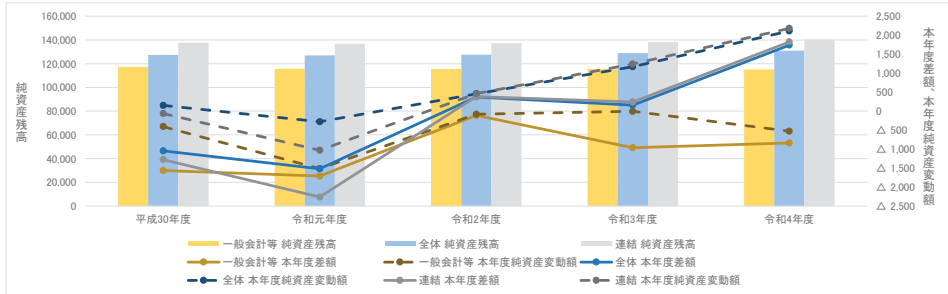
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	210,068	207,219	208,253	208,660	207,790
	負債	92,844	91,509	92,627	93,038	92,695
全体	資産	299,236	295,537	297,587	299,432	299,220
	負債	171,903	168,482	169,961	170,637	168,314
連結	資産	332,820	328,619	330,131	331,169	330,956
	負債	195,106	191,829	192,864	192,943	190,620



分析:
 一般会計等について、資産の92%は、庁舎、学校、保育所等の施設や土地といった事業用資産(63%)と、道路、橋りょう、公園といったインフラ資産(29%)で構成されています。負債の内訳は学校、公民館、保育所等の公共施設や道路、橋りょう等の社会インフラ施設整備のために借入れを行っている地方債の高が、固定負債と流動負債を合わせて、842億46百万円(91%)となっています。資産の減少8億70百万円の主な要因として、学校・保育所の大規模改修により資産の形成を行っています。除却や老朽化による固定資産であるインフラ資産の減、流動資産である現金預金の減が挙げられます。
 全体では、上下水道事業に係るインフラ資産と資産形成に伴う負債を含み、連結では、一部事務組合や公社等を含ませ、資産総額が3,309億56百万円、負債総額が1,906億20百万円となっています。

3. 純資産変動の状況

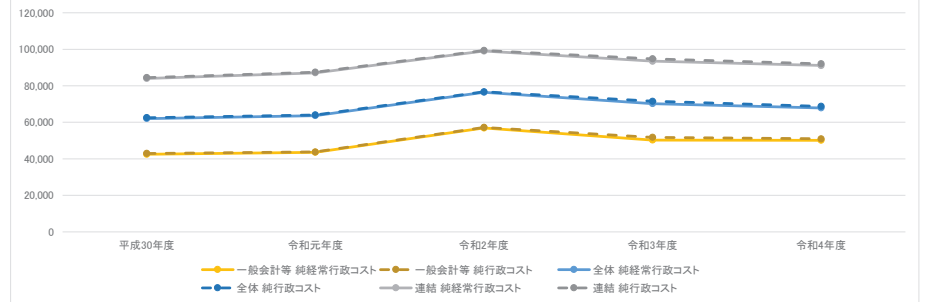
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,563	△ 1,708	△ 112	△ 963	△ 840
	本年度純資産変動額	△ 406	△ 1,514	△ 83	△ 4	△ 527
	純資産残高	117,224	115,710	115,626	115,622	115,095
全体	本年度差額	△ 1,047	△ 1,518	374	156	1,738
	本年度純資産変動額	151	△ 279	457	1,170	2,110
	純資産残高	127,334	127,055	127,626	128,796	130,905
連結	本年度差額	△ 1,276	△ 2,261	382	240	1,822
	本年度純資産変動額	△ 65	△ 1,030	459	1,240	2,180
	純資産残高	137,714	136,790	137,267	138,226	140,336



分析:
 一般会計等について、純行政コストと財源の差引8億40百万円が税金や補助金等で賄えていない額であり、無償所管替等を含めた結果5億27百万円純資産残高が減少しています。純資産が減少した要因として固定資産台帳の精緻化による臨時損失の計上により行政コストが増加したことによるもので、純資産残高は1,150億95百万円となっています。
 連結では、病院事業や公社等収益の向上を目的とする事業主体を加味したことにより一般会計等の、マイナスの変動を相殺しており、純資産残高は1,403億36百万円となっており、一部事務組合等の按分比率により多少の増減はあるものの概ね前年並みとなっています。

2. 行政コストの状況

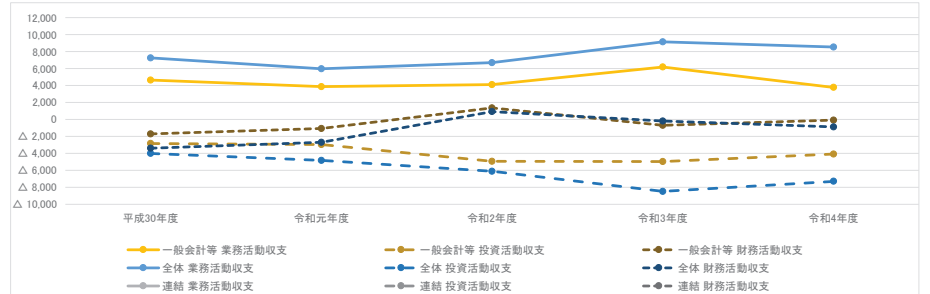
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	42,515	43,585	56,914	50,246	50,150
	純行政コスト	42,942	43,792	57,206	51,778	50,972
全体	純経常行政コスト	62,025	63,706	76,446	70,274	67,914
	純行政コスト	62,515	64,012	76,739	71,550	68,772
連結	純経常行政コスト	84,025	87,066	99,051	93,489	91,128
	純行政コスト	84,481	87,428	99,343	94,787	92,009



分析:
 本市における、令和4年度の一般会計等経常費用の総額は515億30百万円となっており、その内訳は、人件費が70億79百万円で14%、物件費等は維持補修費、委託料や減価償却費を含んだ額で、183億02百万円で36%となっています。また、移転費用では、児童手当や生活保護費などの社会保障費が75億46百万円で15%、他団体や他会計への白山市の負担金、市内団体への補助金などの補助金等が146億78百万円で28%となっています。
 これらの行政活動に対する使用料・手数料、財産収入等による経常収益は13億81百万円で、経常行政コストは501億50百万円となっており、過年度の固定資産台帳の修正による臨時損失の計上を加味した純行政コストは前年比約2%減の509億72百万円となっています。
 連結での経常費用は1,096億50百万円であり、国民健康保険特別会計・後期高齢者医療特別会計(約218億円)、石川県後期高齢者医療広域連合(約143億円)及び病院事業(松任中央病院・つるぎ病院)(約106億円)等を加算したものです。また、全体・連結ともに、純経常行政コストと純行政コストの差は、一般会計等で計上している臨時損失によるものです。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	4,631	3,860	4,101	6,178	3,771
	投資活動収支	△ 2,839	△ 2,967	△ 4,928	△ 4,962	△ 4,083
	財務活動収支	△ 1,703	△ 1,069	1,359	△ 696	△ 69
全体	業務活動収支	7,243	5,969	6,683	9,144	8,536
	投資活動収支	△ 4,009	△ 4,828	△ 6,102	△ 8,474	△ 7,292
	財務活動収支	△ 3,390	△ 2,684	919	△ 190	△ 869
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



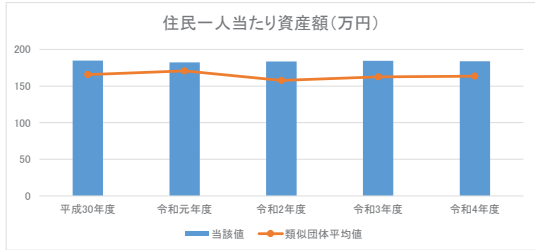
分析:
 業務活動収支では、24億07百万円の減少となっており、その主な理由は、令和3年度に実施した子育て世帯臨時特例給付金の影響により、収入・支出ともに減少となったほか、市税や臨時財政対策債の減少によるものです。
 投資活動収支は、8億79百万円の増加となっており、投資活動支出が、新野球場整備費や東明小学校増築工事等により約3億円の増となった一方、投資活動収入は、財政調整基金取崩し額の増加等により、約12億円の増加となったことによるものです。
 財務活動収支は、6億27百万円の増加となっており、その主な理由は、財務活動収入(新発債)が財務活動支出(市債の償還)を下回っていることによるものです。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

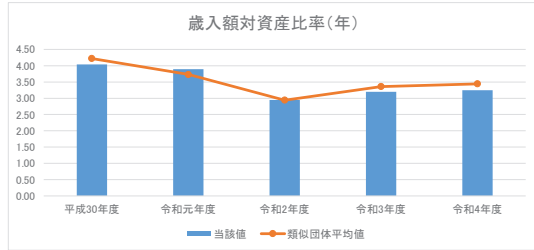
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	21,006.832	20,721.887	20,825.289	20,865.974	20,778.998
人口	113,700	113,715	113,496	113,136	112,916
当該値	184.8	182.2	183.5	184.4	184.0
類似団体平均値	165.7	170.7	157.7	162.5	163.6



②歳入額対資産比率(年)

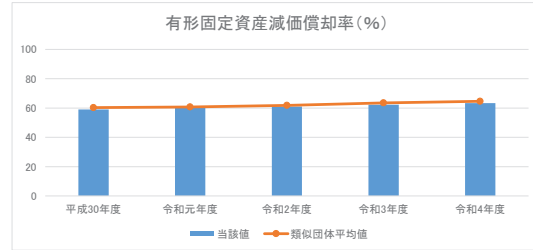
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	210,068	207,219	208,253	208,660	207,790
歳入総額	51,939	53,309	70,617	65,200	63,983
当該値	4.04	3.89	2.95	3.20	3.25
類似団体平均値	4.22	3.73	2.94	3.36	3.44



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	196,418	201,724	207,957	213,894	220,501
有形固定資産 ※1	332,947	334,458	340,551	343,983	348,480
当該値	59.0	60.3	61.1	62.2	63.3
類似団体平均値	60.3	60.7	61.8	63.5	64.6

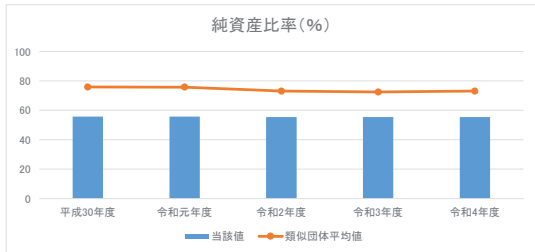
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

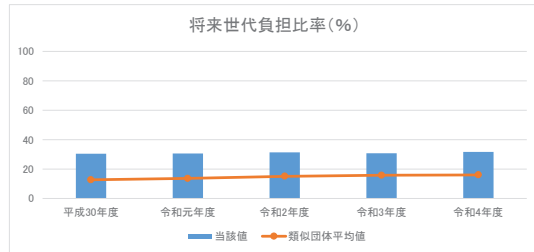
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	117,224	115,710	115,626	115,622	115,095
資産合計	210,068	207,219	208,253	208,660	207,790
当該値	55.8	55.8	55.5	55.4	55.4
類似団体平均値	75.9	75.8	73.1	72.5	73.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	60,431	59,896	61,390	60,084	61,377
有形・無形固定資産合計	198,409	195,924	195,960	194,875	194,466
当該値	30.5	30.6	31.3	30.8	31.6
類似団体平均値	12.7	13.6	15.1	15.8	16.0

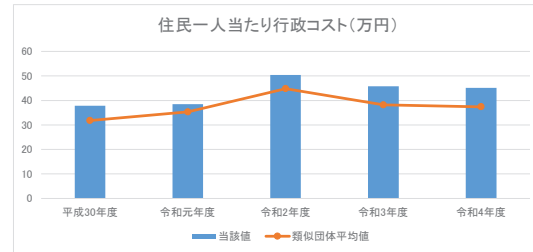
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

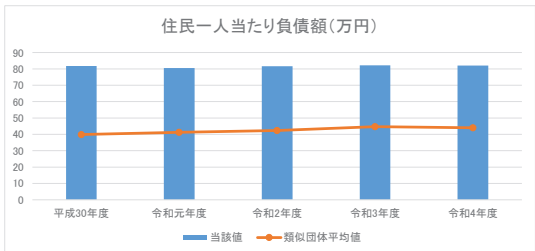
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	4,294,238	4,379,223	5,720,649	5,177,834	5,097,249
人口	113,700	113,715	113,496	113,136	112,916
当該値	37.8	38.5	50.4	45.8	45.1
類似団体平均値	31.8	35.3	44.8	38.2	37.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

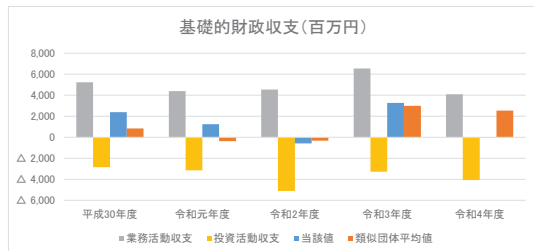
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	9,284,432	9,150,911	9,262,654	9,303,770	9,269,499
人口	113,700	113,715	113,496	113,136	112,916
当該値	81.7	80.5	81.6	82.2	82.1
類似団体平均値	39.9	41.3	42.4	44.7	44.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	5,245	4,388	4,536	6,544	4,092
投資活動収支 ※2	△ 2,854	△ 3,140	△ 5,113	△ 3,265	△ 4,078
当該値	2,391	1,248	△ 577	3,279	14
類似団体平均値	842.3	△ 374.3	△ 325.0	2,996.8	2,534.1

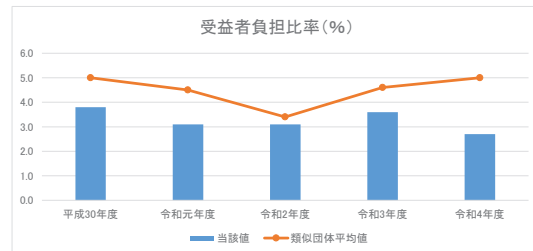
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,657	1,412	1,818	1,876	1,381
経常費用	44,173	44,996	58,733	52,122	51,530
当該値	3.8	3.1	3.1	3.6	2.7
類似団体平均値	5.0	4.5	3.4	4.6	5.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

本市では、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化及び老朽施設の長寿命化を実施しています。
住民一人当たりの資産額は84.0万円であり、類似団体平均を上回っています。これは、新野球場の整備や東明小学校増築による資産の増加によるものです。
歳入額対資産比率は、類似団体平均値と同水準で推移しています。
資産の老朽化の割合を示す、有形固定資産減価償却率は、計画的な資産更新により、類似団体平均を下回っています。今後も、計画に基づき資産の更新を行います。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体と比較して-17.7ポイント、将来世代負担比率は+15.6ポイントとなっています。
これは、新市建設計画に基づき、合併特例債を活用した投資活動を行ってきたことによるもので、計画期間以降は、地方債残高が減少するよう財政運営を行う必要があります。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストの減少の主な理由は、子育て世帯臨時特例給付金など、社会保障給付の減により移転費用が減少したためです。今後、純資産比率は改善する見込みです。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は82.1万円となっており、類似団体と比較しても人口規模に対して負債の割合が多くなっています。これは、新市建設計画に基づき、合併特例債を活用した投資活動を行ってきたことによるものです。
基礎的財政収支については、8月の大雨による災害復旧費の増や、公共施設等整備支出の増加がありました。安定的な収支確保の確保により14百万円の黒字となりました。

5. 受益者負担の状況

受益者負担の割合は、類似団体と比較して-2.3ポイントとなっています。
理由としては、山から海までの広大な地域である上、合併前の旧団体(8団体)分の公共施設やインフラ設備等の維持管理において、類似団体を上回る状況であるほか、ごみ処理、病院事業を実施する一部事務組合、医療企業団への補助金や企業会計負担金が必要な要因と考えられます。

令和4年度 財務書類に関する情報①

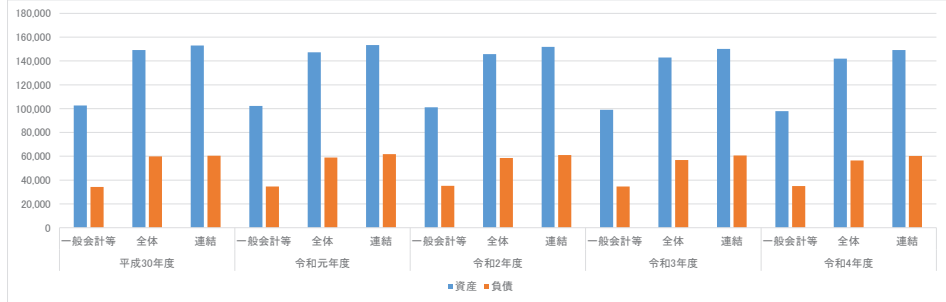
団体名 石川県能美市
団体コード 172111

人口	49,708人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	531人
面積	84.14km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	14,316.114千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-2	実質公債費比率	3.6%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

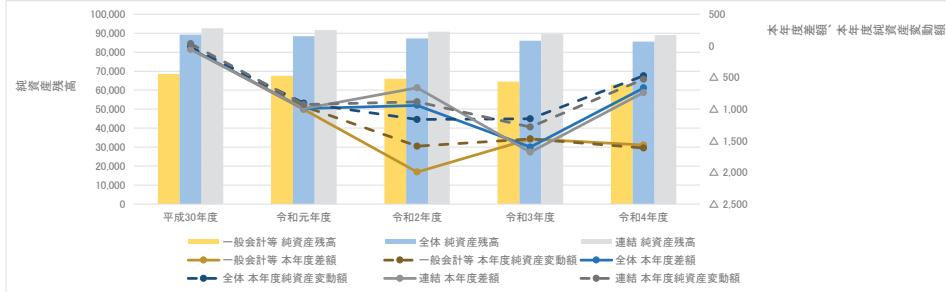
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	102,712	102,249	101,161	99,108	97,950
	負債	34,189	34,680	35,176	34,596	35,052
全体	資産	149,230	147,278	145,709	142,965	142,053
	負債	59,918	58,872	58,465	56,873	56,435
連結	資産	153,066	153,437	151,811	150,172	149,225
	負債	60,477	61,774	61,031	60,653	60,233



分析:
一般会計等の資産総額は、期首と比較して1,158百万円の減少(△1.2%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、資産取得により増えた資産額より、減価償却による資産の減少が上回ったこと等から、インフラ資産全体で1,050百万円減少した。
一般会計等の負債総額については、期首と比較して456百万円の増加(+1.3%)となり、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、退職手当引当金の増加(+561百万円)である。
全体では、資産総額は142,053百万円で、負債総額は56,435百万円である。
連結では、資産総額は149,225百万円で、負債総額は60,233百万円である。

3. 純資産変動の状況

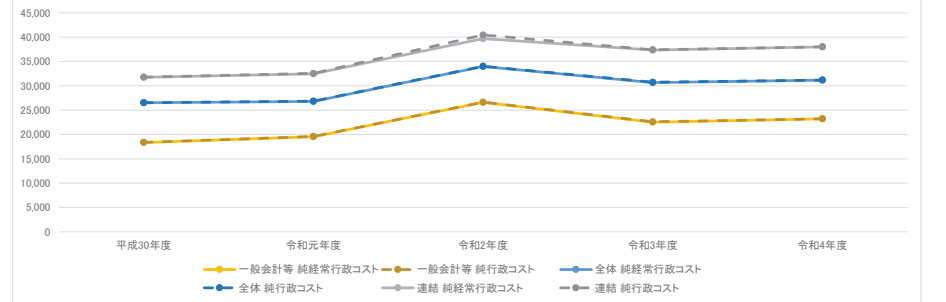
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 49	△ 1,007	△ 1,994	△ 1,472	△ 1,567
	本年度純資産変動額	△ 25	△ 954	△ 1,585	△ 1,472	△ 1,614
	純資産残高	68,523	67,589	65,984	64,512	62,898
全体	本年度差額	△ 46	△ 992	△ 940	△ 1,599	△ 665
	本年度純資産変動額	△ 22	△ 906	△ 1,163	△ 1,152	△ 473
	純資産残高	89,311	88,406	87,243	86,091	85,618
連結	本年度差額	△ 56	△ 991	△ 664	△ 1,680	△ 738
	本年度純資産変動額	34	△ 926	△ 884	△ 1,283	△ 526
	純資産残高	92,589	91,663	90,779	89,519	88,993



分析:
一般会計等については、税金等の財源(21,644百万円)が純行政コスト(23,211百万円)を下回ったことにより、純資産残高は1,567百万円の減額となった。
全体については、本年度差額は665百万円の減少となり、純資産残高は473百万円の減少となった。
連結については、本年度差額は738百万円の減少となり、純資産残高は526百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

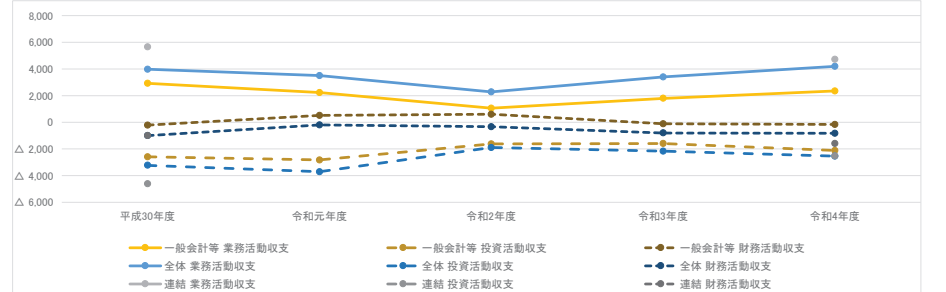
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	18,337	19,520	26,604	22,530	23,226
	純行政コスト	18,376	19,578	26,638	22,591	23,211
全体	純経常行政コスト	26,507	26,773	33,969	30,659	31,164
	純行政コスト	26,530	26,831	34,008	30,729	31,152
連結	純経常行政コスト	31,750	32,480	39,694	37,322	38,008
	純行政コスト	31,773	32,536	40,444	37,391	37,993



分析:
一般会計等については、経常費用は23,830百万円であり、使用料や手数料等の経常収益は604百万円となり、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは23,226百万円となっている。また、業務費用が経常費用の64.4%(15,349百万円)を占めており、中でも物件費等が39.4%(9,397百万円)と昨年度より増加しかつ割合も高くなっている。インフラ資産を含めた公共施設の老朽化対策等の財政改革は喫緊の課題であり、計画的な公共施設アセットマネジメントに引き続き努める。
なお、純経常行政コストから、臨時的な損失や利益を加味した純行政コストは、23,211百万円(+620百万円)である。
全体については、経常費用は35,817百万円であり、使用料や手数料等の経常収益は4,653百万円となり、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは31,164百万円である。また、純行政コストは、31,152百万円である。
連結については、経常費用は42,893百万円であり、使用料や手数料等の経常収益は4,885百万円となり、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは38,008百万円である。また、純行政コストは、37,993百万円である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,922	2,225	1,059	1,796	2,346
	投資活動収支	△ 2,588	△ 2,819	△ 1,621	△ 1,592	△ 2,119
	財務活動収支	△ 212	513	606	△ 112	△ 167
全体	業務活動収支	3,980	3,506	2,279	3,395	4,195
	投資活動収支	△ 3,226	△ 3,704	△ 1,899	△ 2,163	△ 2,543
	財務活動収支	△ 999	△ 196	△ 334	△ 799	△ 828
連結	業務活動収支	5,654				4,719
	投資活動収支	△ 4,608				△ 2,514
	財務活動収支	△ 999				△ 1,590



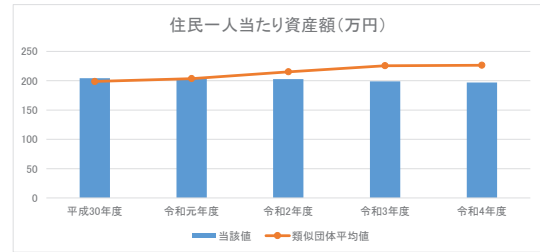
分析:
一般会計等の業務活動収支は2,346百万円であったが、投資活動収支は2,119百万円のマイナスとなった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、167百万円のマイナスとなっており、本年度末資金残高は前年度から60百万円増額し、966百万円となった。
全体については、本年度末資金残高は前年度から823百万円増加し、4,769百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

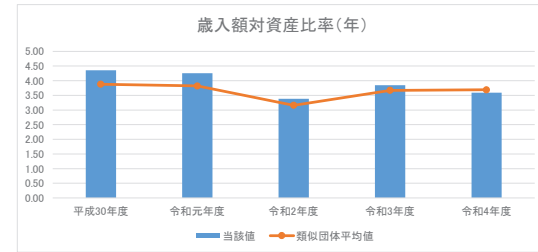
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	10,271,194	10,224,853	10,116,076	9,910,800	9,795,000
人口	50,306	50,272	49,905	49,769	49,708
当該値	204.2	203.4	202.7	199.1	197.1
類似団体平均値	198.8	203.5	215.2	225.7	226.4



②歳入額対資産比率(年)

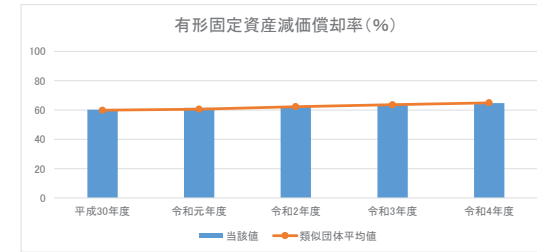
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	102,712	102,249	101,161	99,108	97,950
歳入総額	23,546	23,988	29,941	25,773	27,250
当該値	4.36	4.26	3.38	3.85	3.59
類似団体平均値	3.88	3.82	3.16	3.67	3.69



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	99,914	103,386	106,579	109,014	112,479
有形固定資産 ※1	165,890	168,054	171,716	171,871	173,814
当該値	60.2	61.5	62.1	63.4	64.7
類似団体平均値	59.9	60.6	62.3	63.6	64.9

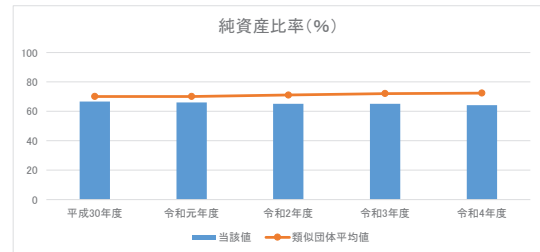
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

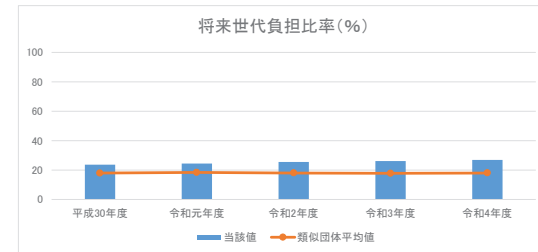
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	68,523	67,569	65,984	64,512	62,898
資産合計	102,712	102,249	101,161	99,108	97,950
当該値	66.7	66.1	65.2	65.1	64.2
類似団体平均値	70.1	70.1	71.1	72.1	72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	21,258	21,937	22,625	22,584	22,915
有形・無形固定資産合計	90,002	89,554	88,657	86,288	85,053
当該値	23.6	24.5	25.5	26.1	26.9
類似団体平均値	17.9	18.4	18.0	17.8	18.0

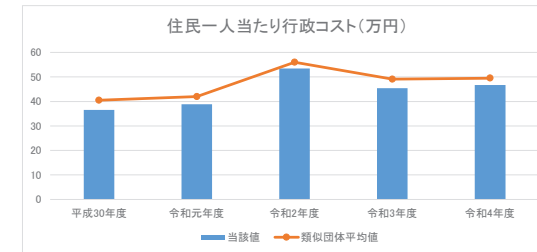
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

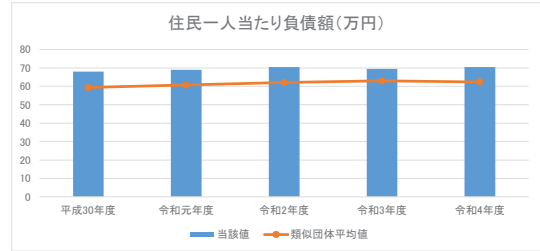
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,837,580	1,957,780	2,663,794	2,259,100	2,321,100
人口	50,306	50,272	49,905	49,769	49,708
当該値	36.5	38.9	53.4	45.4	46.7
類似団体平均値	40.5	42.0	56.0	49.1	49.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

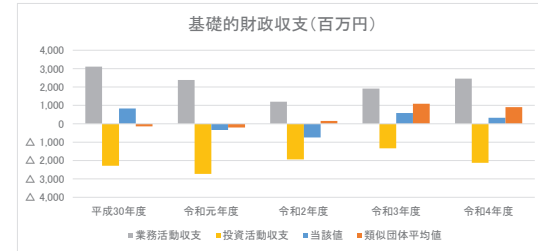
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	3,418,863	3,467,965	3,517,643	3,459,600	3,505,200
人口	50,306	50,272	49,905	49,769	49,708
当該値	68.0	69.0	70.5	69.5	70.5
類似団体平均値	59.4	60.8	62.1	63.0	62.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	3,113	2,389	1,198	1,919	2,451
投資活動収支 ※2	△ 2,282	△ 2,727	△ 1,939	△ 1,335	△ 2,126
当該値	831	△ 338	△ 741	584	325
類似団体平均値	△ 142.3	△ 200.4	160.4	1,092.7	904.4

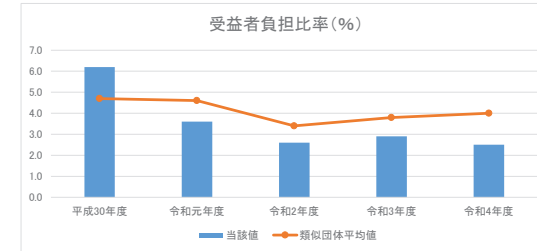
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,218	720	718	681	604
経常費用	19,555	20,239	27,321	23,210	23,831
当該値	6.2	3.6	2.6	2.9	2.5
類似団体平均値	4.7	4.6	3.4	3.8	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、昨年度と比較し資産合計が減少したため、類似団体平均値を下回った。原因としては、固定資産のうち主に工作物の減価償却が進んだことによるものである。また、歳入額対資産比率及び有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値とほぼ同一値である。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値とほぼ同率であるが、上昇し続けていることから、施設の老朽化対策が今後の課題であると言える。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成27年度に策定した公共施設等総合管理計画及び令和2年度に策定した能美市公共施設個別施設計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、純行政コストが税金等の財源を上回ったことから純資産が減少し、前年度から0.9%減少した。要因としては、税金等の財源は増えているが、主に退職手当引当金繰入額の増加により経常費用が増えたことによるものである。将来世代負担率は類似団体平均値を上回っている状況であり、今後も、公共施設の老朽化対策を講じつつも新たな地方債の発行を抑制し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。業務費用は、経常費用の64.4%を占め、そのうち物件費等が39.4%と昨年度より増加かつ割合も高くなっている。これからも行政改革を推進し、最少の経費で最大の効果が得られるよう行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。普通交付税措置率の高い旧合併特例事業債等を積極的に活用(発行)し、合併まちづくり計画の進捗を図ってきたことによるものである。また、地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債を発行しているが、地方債残高の約3割を占めていることも住民一人当たり負債額が高止まりしている要因の一つである。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、325百万円の増額となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。今後も、公共施設等の老朽化対策も課題であることから、使用料の見直しも含めて受益者負担の適正化を検討するとともに行政改革の推進により、行政コストの削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 石川県野々市市
団体コード 172120

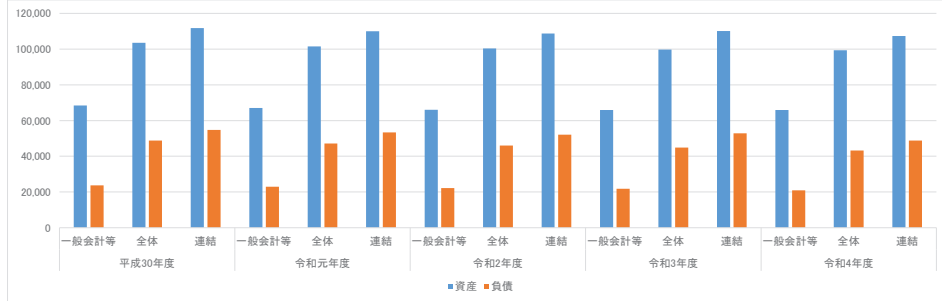
人口	54,130人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	316人
面積	13.56km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	11,883.639千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	7.0%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	資産 68,407	67,044	66,070	65,862
	負債	23,757	22,942	22,242	21,812	20,872
全体	資産	103,501	101,524	100,324	99,673	99,301
	負債	48,844	47,182	45,961	44,861	43,239
連結	資産	111,828	109,958	108,741	110,147	107,354
	負債	54,713	53,378	52,130	52,834	48,737

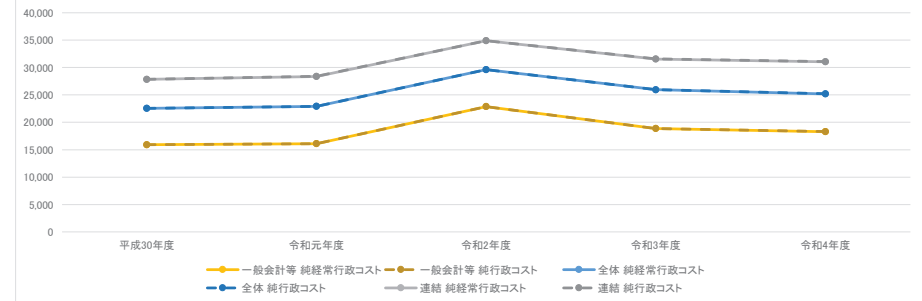


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から11百万円の減(▲0.016%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産と基金として、大規模な建設事業が無かったため減価償却が進み519百万円減少した。基金としては、教育施設整備基金に300百万円、広域斎場施設整備基金に100百万円をそれぞれ積み増しを行ったことにより395百万円増加した。また、一般会計等における負債総額は、地方債償還額が発行額を上回ったことにより前年度末から940百万円の減(▲4.3%)となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	純経常行政コスト	15,920	16,097	22,863
	純行政コスト	15,919	16,096	22,862	18,875	18,306
全体	純経常行政コスト	22,551	22,908	29,623	25,957	25,203
	純行政コスト	22,554	22,908	29,623	25,959	25,211
連結	純経常行政コスト	27,851	28,367	34,903	31,561	31,068
	純行政コスト	27,855	28,393	34,903	31,577	31,075

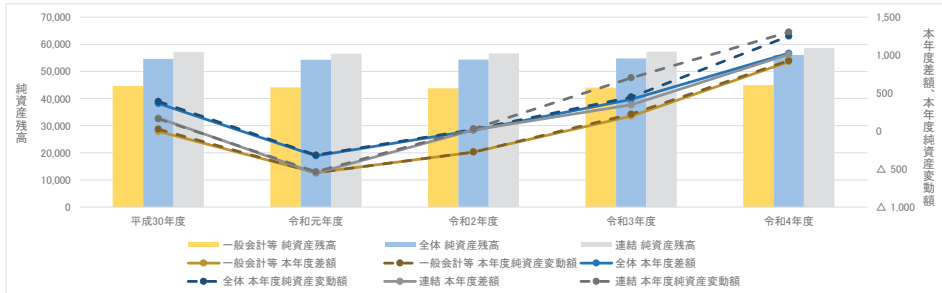


分析:
一般会計等においては、経常費用は19,137百万円となり、前年度比414百万円の減(▲2.1%)となった。これは、コロナワクチン接種事業の縮小や、子育て世帯等臨時特別支援費の皆減等によるものである。今後とも人口増加の伴い社会保障費の増が見込まれることから、増加傾向にある人件費や物件費に対し事業の見直し等を行うことにより経費の抑制に努めている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	本年度差額	△ 2	△ 548	△ 275
	本年度純資産変動額	26	△ 548	△ 275	223	929
	純資産残高	44,651	44,102	43,827	44,050	44,979
全体	本年度差額	363	△ 325	11	418	1,026
	本年度純資産変動額	390	△ 315	21	449	1,251
	純資産残高	54,657	54,342	54,363	54,811	56,062
連結	本年度差額	174	△ 553	15	347	1,011
	本年度純資産変動額	162	△ 535	31	702	1,304
	純資産残高	57,115	56,580	56,611	57,313	58,617

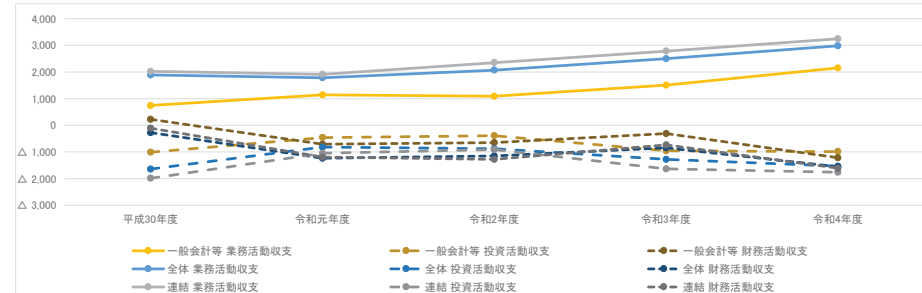


分析:
一般会計等においては、税金等の財源(19,221百万円)が純行政コスト(18,306百万円)を上回っており、本年度差額は914百万円となり、純資産残高も929百万円の増となった。今後も引き続き増加傾向にある人件費や物件費に対し事業の見直し等を行うことにより経費の抑制に努めるとともに、地方税の徴収業務の強化等により税金等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	業務活動収支	744	1,143	1,089
	投資活動収支	△ 1,010	△ 459	△ 391	△ 958	△ 984
	財務活動収支	223	△ 712	△ 649	△ 307	△ 1,215
全体	業務活動収支	1,884	1,781	2,070	2,501	2,981
	投資活動収支	△ 1,640	△ 816	△ 879	△ 1,276	△ 1,531
	財務活動収支	△ 273	△ 1,232	△ 1,149	△ 846	△ 1,555
連結	業務活動収支	2,025	1,909	2,349	2,782	3,245
	投資活動収支	△ 1,986	△ 1,051	△ 910	△ 1,633	△ 1,760
	財務活動収支	△ 109	△ 1,195	△ 1,278	△ 736	△ 1,607



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は子育て世帯等臨時特別支援費の皆減や墓地使用料の計上などにより前年度比650百万円増の2,152百万円であったが、投資活動収支については、前年度比26百万円減の△984百万円となった。財務活動収支については、特に臨時財政対策債収入の減から、前年度比909百万円の減の△1,215百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から48百万円減となり、528百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	6,840,737	6,704,425	6,606,964	6,586,187	6,585,056
人口	52,610	52,912	53,563	53,981	54,130
当該値	130.0	126.7	123.3	122.0	121.7
類似団体平均値	142.8	144.1	143.4	144.8	148.4

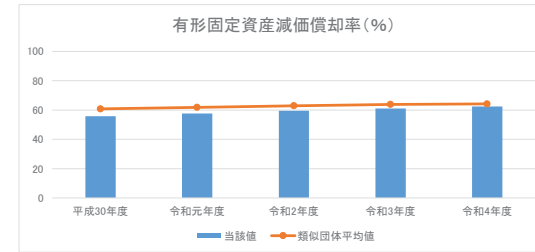
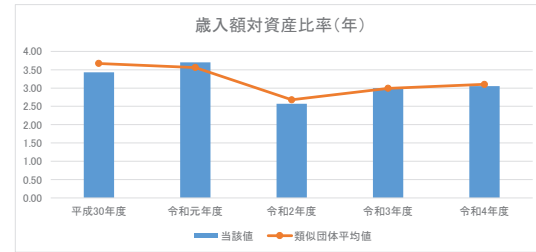
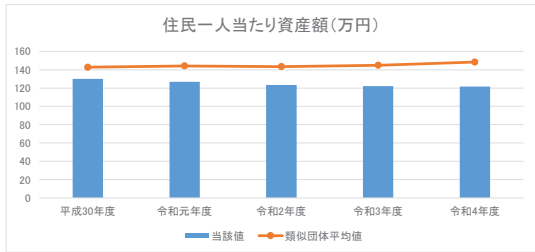
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	68,407	67,044	66,070	65,862	65,851
歳入総額	19,958	18,143	25,689	21,947	21,603
当該値	3.43	3.70	2.57	3.00	3.05
類似団体平均値	3.67	3.56	2.68	2.99	3.10

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	39,940	41,568	43,154	44,725	46,149
有形固定資産 ※1	71,588	72,144	72,541	73,142	73,974
当該値	55.8	57.6	59.5	61.1	62.4
類似団体平均値	60.8	61.8	62.9	63.8	64.2

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	44,651	44,102	43,827	44,050	44,979
資産合計	68,407	67,044	66,070	65,862	65,851
当該値	65.3	65.8	66.3	66.9	68.3
類似団体平均値	71.6	71.6	70.9	71.7	72.9

⑤将来世代負担比率(%)

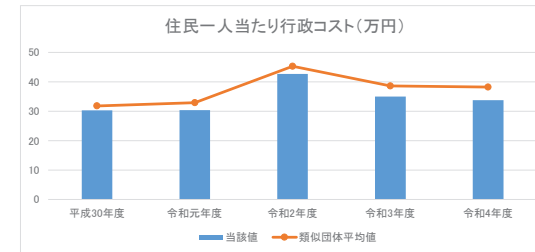
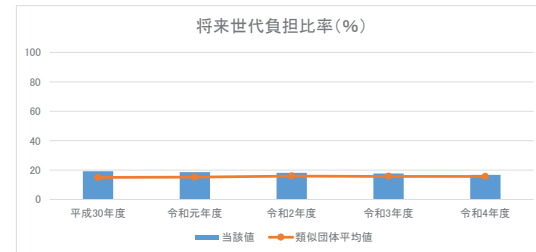
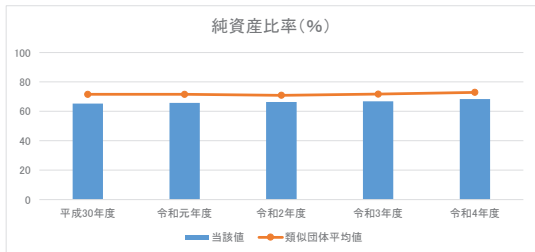
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	12,098	11,551	11,157	10,674	10,069
有形・無形固定資産合計	63,149	61,998	61,687	60,717	60,190
当該値	19.2	18.6	18.1	17.6	16.7
類似団体平均値	15.0	15.2	15.9	15.7	15.6

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,591,864	1,609,634	2,286,210	1,887,532	1,830,615
人口	52,610	52,912	53,563	53,981	54,130
当該値	30.3	30.4	42.7	35.0	33.8
類似団体平均値	31.8	32.9	45.3	38.6	38.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,375,677	2,294,207	2,224,248	2,181,186	2,087,202
人口	52,610	52,912	53,563	53,981	54,130
当該値	45.2	43.4	41.5	40.4	38.6
類似団体平均値	40.5	40.9	41.7	41.0	40.2

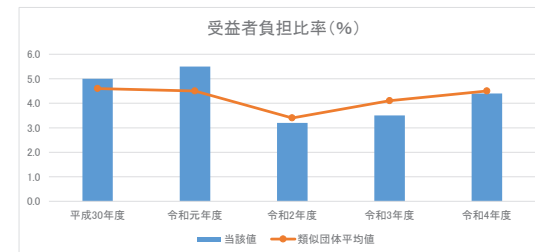
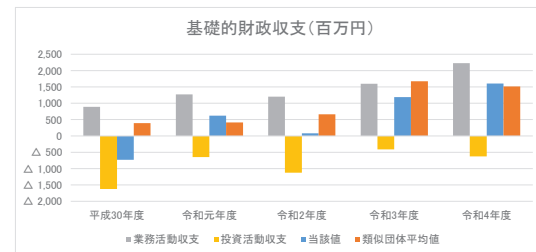
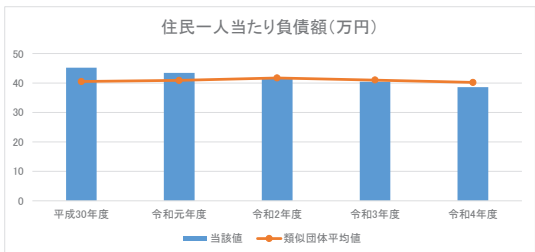
⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	891	1,273	1,203	1,595	2,230
投資活動収支 ※2	△ 1,624	△ 649	△ 1,124	△ 408	△ 626
当該値	△ 733	624	79	1,187	1,604
類似団体平均値	390.3	412.2	663.5	1,673.1	1,517.7

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	840	937	751	676	837
経常費用	16,760	17,034	23,614	19,552	19,137
当該値	5.0	5.5	3.2	3.5	4.4
類似団体平均値	4.6	4.5	3.4	4.1	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、他団体に比べ本市は面積も小さく保有する施設数も少ないことから、類似団体平均を下回っている。
また、有形固定資産減価償却率についても、近年の「学びの社のいち カレード」、「にぎわいの里のいち カミー」等の大規模建設事業の影響もあり類似団体平均を下回っている。
将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

社会資本形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、近年の「学びの社のいち カレード」、「にぎわいの里のいち カミー」等の大規模建設事業の影響もあり類似団体平均を上回っている。
新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、子育て世帯等随時特別支援費の削減などにより、減となっている。
今後も増加傾向にある物件費を中心に事業見直しなどにより経常経費削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

近年は、平成29年度「学びの社のいち カレード」、平成30年度「にぎわいの里のいち カミー」建設と大型事業が続いたことにより住民一人当たり負債額は類似団体平均を超える数値となっていたが、令和2年度以降は地方債償還の進行に加え、人口の増加により類似団体平均を下回ることとなった。
令和4年度は昨年より1.8万円減少している。今後も計画的な地方債の運用に努めたい。

5. 受益者負担の状況

令和4年度の受益者負担比率は、令和3年度に比べ、0.9%増加する結果となった。
これは、中林地区市営墓地「メモリアルパークのいち」の墓地永代使用料を令和4年度から計上したことによる。
今後は施設の老朽化に伴い、経常費用のうち維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

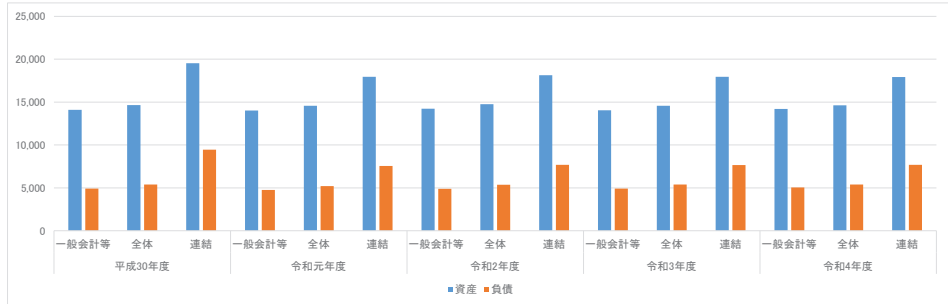
団体名 石川県川北町
 団体コード 173240

人口	6,157人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	83人
面積	14.64km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,318,208千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	8.0%
		将来負担比率	4.7%

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

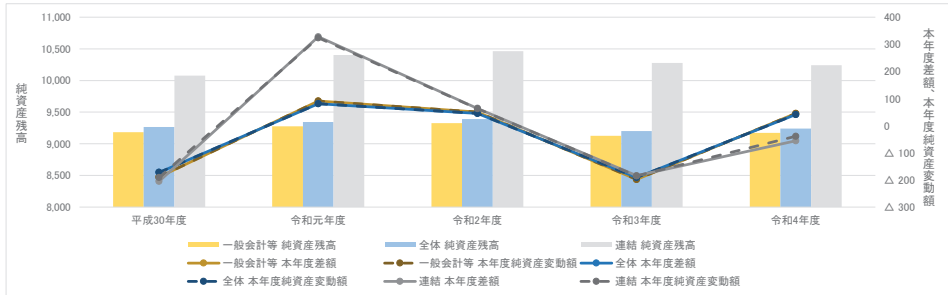
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	14,097	14,030	14,225	14,049	14,210
	負債	4,913	4,755	4,900	4,922	5,038
全体	資産	14,642	14,562	14,752	14,584	14,629
	負債	5,378	5,217	5,362	5,384	5,387
連結	資産	19,527	17,954	18,137	17,950	17,931
	負債	9,450	7,553	7,673	7,670	7,691



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から約160百万円の増加(+1.1%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が約8割となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の適正管理に努める。負債総額については、地方債償還額が発行額を下回り、前年度末から約110百万円の増加となった。
 ・簡易水道事業等特別会計、農業集落排水事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は、上下水道管等のインフラ資産を計上していることにより、一般会計等に比べて多くっており、負債総額についても、前年度比約3百万円の増加となっている。
 ・川北町土地開発公社や白山石川医療企業団等を加えた連結では、資産総額は病院施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて多くなるが、負債総額も連結対象団体の借入金等があることから多くなっている。

3. 純資産変動の状況

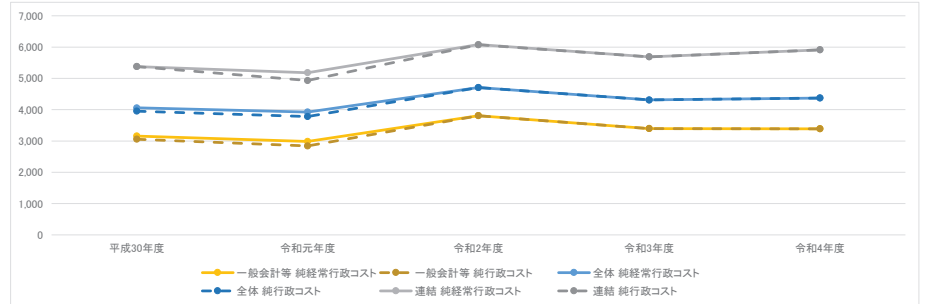
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 189	91	50	△ 198	45
	本年度純資産変動額	△ 189	91	50	△ 198	45
	純資産残高	9,184	9,275	9,325	9,127	9,172
全体	本年度差額	△ 172	81	45	△ 191	41
	本年度純資産変動額	△ 172	81	45	△ 191	41
	純資産残高	9,264	9,345	9,390	9,200	9,241
連結	本年度差額	△ 205	328	64	△ 184	△ 56
	本年度純資産変動額	△ 191	324	63	△ 185	△ 39
	純資産残高	10,077	10,401	10,464	10,279	10,240



分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源が純行政コストを上回ったことから、純資産残高は45百万円の増加となった。今後とも経常費用の縮減や税収等の増加に努めたい。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が多くっており、本年度差額は41百万円となり、純資産残高は一般会計等と同様に増加となっている。
 ・連結では、一般会計等と比べて連結対象団体の人件費等の事業費用が計上され、純行政コストが増加傾向にあることから、税収等の財源を上回り、純資産残高は減少となっている。

2. 行政コストの状況

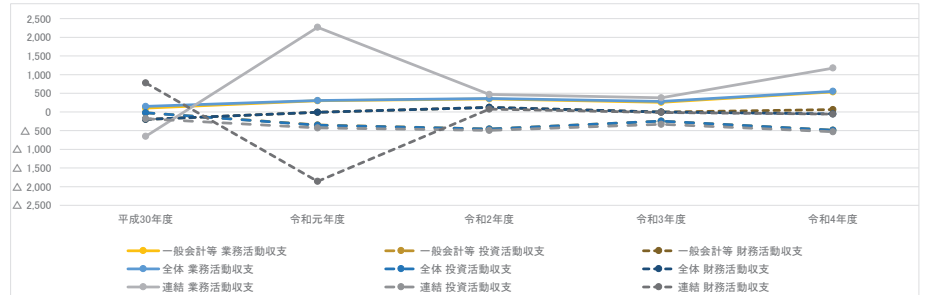
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,159	2,985	3,807	3,396	3,390
	純行政コスト	3,055	2,842	3,806	3,396	3,390
全体	純経常行政コスト	4,057	3,924	4,708	4,311	4,372
	純行政コスト	3,953	3,781	4,707	4,311	4,372
連結	純経常行政コスト	5,379	5,180	6,081	5,687	5,910
	純行政コスト	5,379	4,933	6,074	5,689	5,910



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は約3,600百万円であった。業務費用のほうが移転費用よりも多く、金額が大きいのは純経常行政コストの約4割を占めている減価償却費や維持補修費を含む物件費等が主な要因である。公共施設等総合管理計画に基づき、施設管理の適正化を図りながら経常費用の縮減に努める。
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が多くなる一方、国民健康保険や介護保険等の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が多くなるため、純行政コストは多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が多くなる一方、人件費等の経常費用についても多くなるため、全体会計同様に純行政コストは多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
一般会計等	業務活動収支	103	300	349	259	537	
	投資活動収支	△ 22	△ 348	△ 456	△ 246	△ 488	
	財務活動収支	△ 199	△ 8	122	△ 4	62	
	全体	業務活動収支	150	306	362	284	551
全体	投資活動収支	△ 22	△ 355	△ 456	△ 246	△ 488	
	財務活動収支	△ 199	△ 8	122	△ 4	△ 51	
	連結	業務活動収支	△ 653	2,267	470	380	1,176
	投資活動収支	△ 181	△ 425	△ 495	△ 330	△ 530	
財務活動収支	778	△ 1,859	74	△ 12	△ 56		



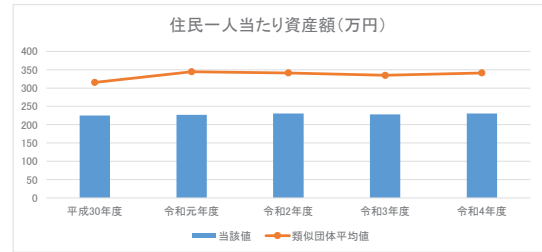
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は537百万円であったが、投資活動収支については、多目的運動公園整備事業等を行ったことによりマイナスとなった。一方、財務活動収支については、地方債の発行収入が地方債の償還額を上回ったことからプラスとなり、本年度末資金残高は前年度から増加し、247百万円となった。
 ・全体では、投資活動収支や財務活動収支がマイナスとなっているが、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より多く、551千円となった結果、本年度末資金残高は一般会計等と同様に前年度から増加となっている。
 ・連結では、全体同様に投資活動収支、財務活動収支がマイナスとなったが、白山石川医療企業団における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支が一般会計より大きく、1,176百万円となった結果、本年度末資金残高は前年度から増加となっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

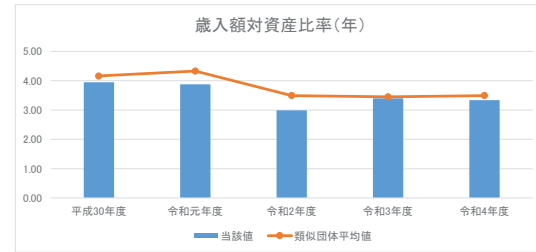
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,409,715	1,402,973	1,422,490	1,404,949	1,421,028
人口	6,263	6,184	6,167	6,161	6,157
当該値	225.1	226.9	230.7	228.0	230.8
類似団体平均値	315.4	344.5	341.1	334.7	341.3



②歳入額対資産比率(年)

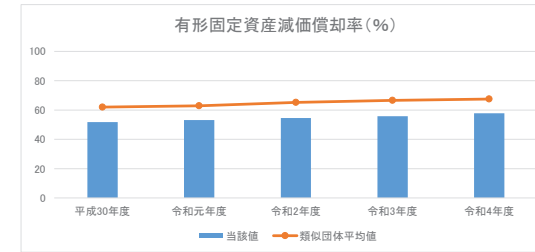
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	14,097	14,030	14,225	14,049	14,210
歳入総額	3,571	3,615	4,761	4,134	4,251
当該値	3.95	3.88	2.99	3.40	3.34
類似団体平均値	4.16	4.33	3.49	3.45	3.49



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	10,115	10,589	11,074	11,568	12,045
有形固定資産 ※1	19,522	19,901	20,307	20,749	20,840
当該値	51.8	53.2	54.5	55.8	57.8
類似団体平均値	62.0	62.9	65.2	66.6	67.5

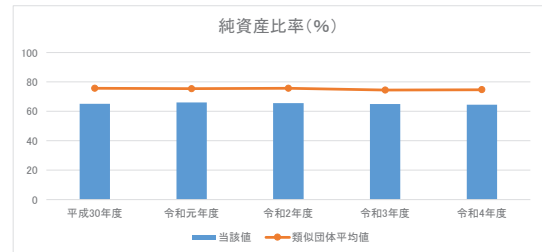
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

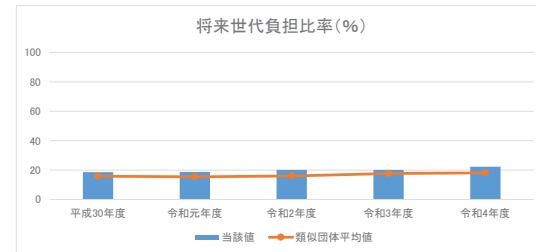
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	9,184	9,275	9,325	9,127	9,172
資産合計	14,097	14,030	14,225	14,049	14,210
当該値	65.1	66.1	65.6	65.0	64.5
類似団体平均値	75.7	75.4	75.7	74.5	74.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,139	2,141	2,360	2,352	2,593
有形・無形固定資産合計	11,477	11,452	11,725	11,619	11,611
当該値	18.6	18.7	20.1	20.2	22.3
類似団体平均値	15.8	15.4	16.0	17.6	18.1

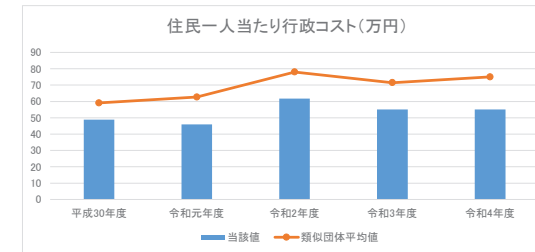
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

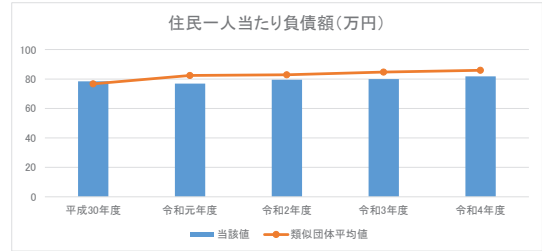
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	305,545	284,239	380,633	339,645	339,027
人口	6,263	6,184	6,167	6,161	6,157
当該値	48.8	46.0	61.7	55.1	55.1
類似団体平均値	59.1	62.7	78.0	71.5	75.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

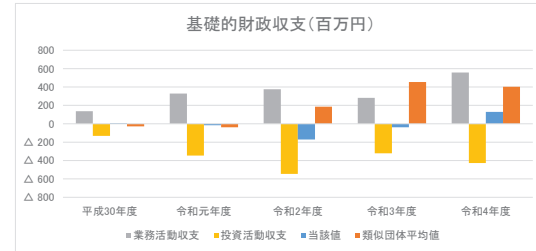
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	491,279	475,512	489,988	492,229	503,816
人口	6,263	6,184	6,167	6,161	6,157
当該値	78.4	76.9	79.5	79.9	81.8
類似団体平均値	76.7	82.4	82.8	84.7	85.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	137	330	375	282	557
投資活動収支 ※2	△ 131	△ 347	△ 545	△ 321	△ 428
当該値	6	△ 17	△ 170	△ 39	129
類似団体平均値	△ 27.6	△ 36.9	185.1	454.7	402.8

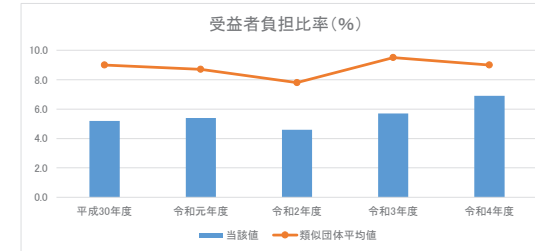
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	175	169	182	206	253
経常費用	3,334	3,154	3,989	3,603	3,643
当該値	5.2	5.4	4.6	5.7	6.9
類似団体平均値	9.0	8.7	7.8	9.5	9.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回る見込みだが、当団体は老朽化した施設が多く、修繕等に係る財政負担が大きい。令和3年度に改訂した公共施設等総合管理計画に基づき、施設管理の適正化に取り組む。
 ・歳入額対資産比率については、類似団体平均とほぼ同程度であるが、資産の増加に合わせて、大型事業の実施に伴う地方債の発行総額も増加したことから、歳入額対資産比率は前年度より微減となっている。
 ・有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回ってはいるが、整備から長期間経過して更新時期を迎えているものがほとんどである。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に引き続き努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を下回るが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度となっている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は約80%となり、類似団体平均を上回ることになる。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく下回る見込みであり、行政コストの削減に努めていると考えている。しかし、当団体は老朽化した施設を多く抱えており、現段階で純行政コストのうち約3割を占める維持補修費・減価償却費を含む物件費等が今後さらに増加し、住民一人当たり行政コストが高くなっていく要因となることが予想される。公共施設等総合管理計画に基づき、施設管理の適正化に取り組みながら行政コストの削減に努めていく。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度と考えているが、地方債の発行収入額が地方債の償還額を上回ったことによる地方債残高の増加などにより、全体として負債額が増加した。

・基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回り、今年度プラスに転じたが類似団体平均と比較し、マイナスとなっている。これは多目的運動公園整備事業やサンハイム三反田整備事業などの公共施設等の必要な整備の実施により、投資活動における支出が大きいためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回ってはいるが、行政コストの状況にも記載があるように、当団体は老朽化した施設を多く抱えており、今後維持補修費等の経常費用が増加していくことが考えられるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設管理の適正化を図りながら経常費用の削減に努めていく。

令和4年度 財務書類に関する情報①

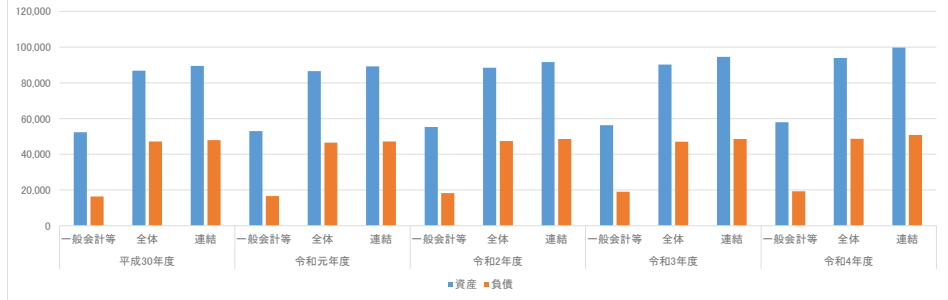
団体名 石川県津幡町
 団体コード 173614

人口	37,508人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	264人
面積	110.59km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	8,817.071千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	7.3%
		将来負担比率	73.3%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

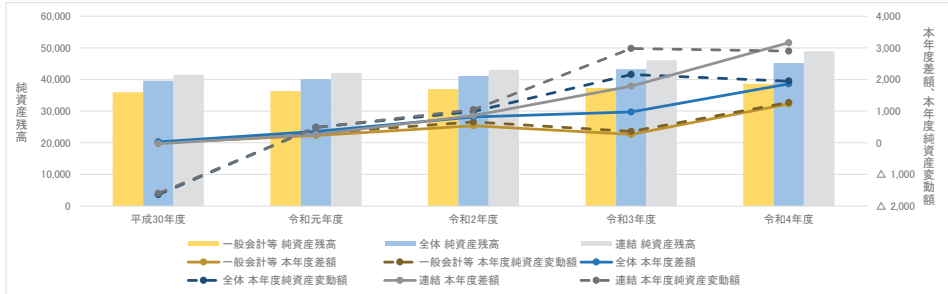
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	52,405	52,934	55,246	56,296	57,876
	負債	16,419	16,643	18,295	18,987	19,293
全体	資産	86,808	86,569	88,513	90,245	93,927
	負債	47,203	46,475	47,429	47,004	48,735
連結	資産	89,437	89,216	91,629	94,523	99,742
	負債	47,908	47,208	48,572	48,486	50,809



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度比1,580百万円(+2.8%)増加の57,876百万円となった。主な要因としては、住吉公園温水プールや福祉教育プラザの改修による事業用資産等の増加、住吉公園整備工事によるインフラ資産の増加、財政調整基金の増加があげられる。また、負債総額は前年度比306百万円(+1.6%)増加の19,293百万円となった。主な要因としては、住吉公園整備に伴う地方債発行により、地方債残高が増加したことがあげられる。
 一方、一般会計等に特別会計及び事業会計を加えた全体においては、資産総額が前年度比3,682百万円(+4.1%)増加の93,927百万円、負債総額が前年度比1,731百万円(+3.7%)増加の48,735百万円、さらに広域事務組合や第三セクターなどの関係団体を加えた連結においては、資産総額が前年度比5,219百万円(+5.5%)増加の99,742百万円、負債総額が2,323百万円(+4.8%)増加の50,809百万円となった。河北郡市広域事務組合の新クリーンセンター整備は、資産では事業等資産、負債では地方債残高を大きく増加させ、資産及び負債においての主な増加要因となっている。

3. 純資産変動の状況

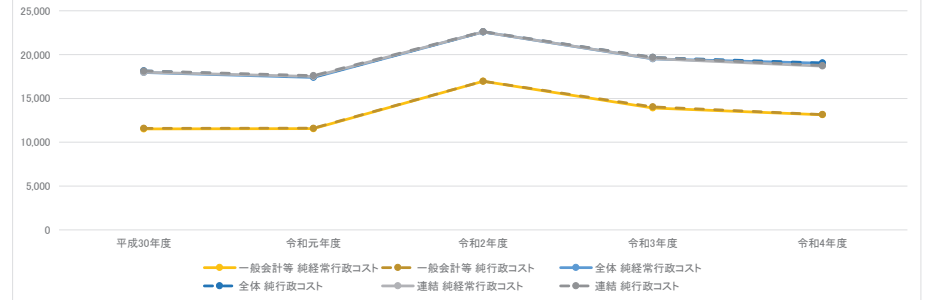
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 5	229	538	266	1,229
	本年度純資産変動額	5	305	661	357	1,275
	純資産残高	35,985	36,291	36,952	37,309	38,584
全体	本年度差額	29	356	817	972	1,862
	本年度純資産変動額	△ 1,638	490	990	2,157	1,950
	純資産残高	39,604	40,094	41,084	43,241	45,192
連結	本年度差額	△ 28	263	863	1,790	3,163
	本年度純資産変動額	△ 1,603	480	1,049	2,979	2,897
	純資産残高	41,529	42,008	43,057	46,037	48,933



分析:
 一般会計等においては、収支等の財源14,388百万円が純行政コスト13,159百万円を上回ったことから、本年度差額は1,229百万円となり、無償取得等のその他の要因を加えると、純資産残高は前年度比1,275百万円(+3.4%)増加の38,584百万円となった。
 全体においては、財源20,908百万円が純行政コスト19,046百万円を上回ったことから、本年度差額は1,862百万円となり、その他の要因を加えると、純資産残高は前年度比1,951百万円(+4.5%)増加の45,192百万円となった。
 連結においては、財源21,912百万円が純行政コスト18,749百万円を上回ったことから、本年度差額は3,163百万円となり、その他の要因を加えると、純資産残高は前年度比2,897百万円(+6.3%)増加の48,933百万円となった。

2. 行政コストの状況

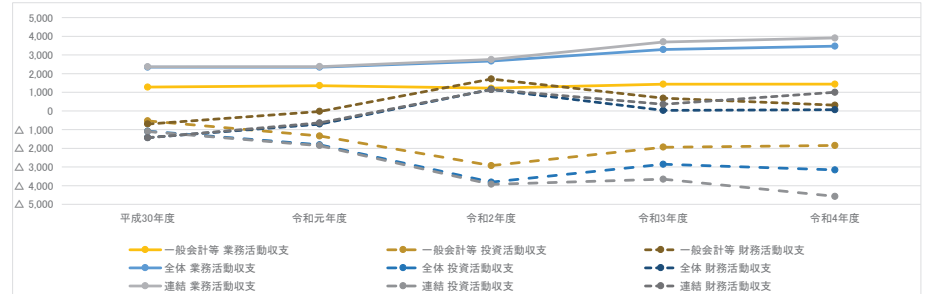
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,521	11,552	16,956	13,908	13,141
	純行政コスト	11,584	11,603	16,961	14,044	13,159
全体	純経常行政コスト	17,968	17,392	22,579	19,516	19,010
	純行政コスト	18,138	17,455	22,590	19,661	19,046
連結	純経常行政コスト	17,977	17,501	22,583	19,536	18,679
	純行政コスト	18,130	17,599	22,625	19,685	18,749



分析:
 一般会計等においては、純経常行政コストが前年比77百万円(△5.5%)減少の13,141百万円、純行政コストが前年比85百万円(△6.3%)減少の13,159百万円となった。主な要因としては、令和3年度の子育て世帯への臨時特別給付金や高度無線環境整備事業負担金の減により、移転費用が減少となったことがあげられる。
 一方、全体においては、純経常行政コストが前年度比506百万円(△2.6%)減少の19,010百万円、純行政コストが前年度比615百万円(△3.1%)減少の19,046百万円、連結においては、純経常行政コストが前年度比857百万円(△4.4%)減少の18,679百万円、純行政コストが前年度比936百万円(△4.8%)減少の18,749百万円となった。主な要因としては、前述の一般会計等における移転費用の減が大きく、特別・事業会計、広域事務組合等における経常費用の増加を上回ったことがあげられる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,282	1,358	1,222	1,434	1,432
	投資活動収支	△ 532	△ 1,335	△ 2,925	△ 1,940	△ 1,848
	財務活動収支	△ 702	△ 25	1,711	680	309
全体	業務活動収支	2,347	2,343	2,672	3,288	3,470
	投資活動収支	△ 1,082	△ 1,815	△ 3,811	△ 2,848	△ 3,162
	財務活動収支	△ 1,428	△ 703	1,152	27	64
連結	業務活動収支	2,364	2,376	2,756	3,695	3,911
	投資活動収支	△ 1,101	△ 1,854	△ 3,926	△ 3,658	△ 4,571
	財務活動収支	△ 1,435	△ 635	1,148	361	999



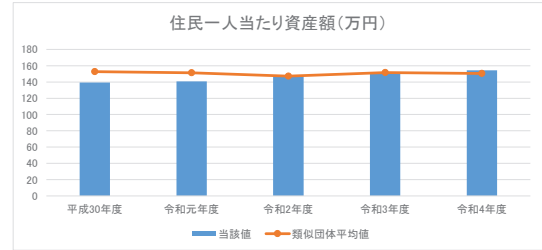
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,432百万円、投資活動収支は△1,848百万円、財務活動収支は309百万円となり、本年度末資金残高は前年度比107百万円減少(△25.6%)の311百万円となった。特に、財務活動収支が大きく変動している要因は、役場新庁舎建設(外構工事)等に伴う地方債発行収入の減や臨時財政対策債の減があげられる。
 全体においては、業務活動収支は3,470百万円、投資活動収支は△3,162百万円、財務活動収支は64百万円となり、本年度末資金残高は前年度比372百万円(+16.4%)増加の2,642百万円となった。連結においては、業務活動収支は3,911百万円、投資活動収支は△4,571百万円、財務活動収支は999百万円となり、本年度末資金残高は前年度比340百万円増加(+14.5%)の2,677百万円となった。投資活動収支については、河北郡市広域事務組合での新クリーンセンター建設により支出は増となったが、下水道事業と及び河北郡市広域事務組合の国県等補助金収入の増等により収入が支出を上回る増となり、収支は減少した。財務活動収支の減少要因としては、一般会計等での要因に加え土地開発公社の地方債償還額の減があげられる。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

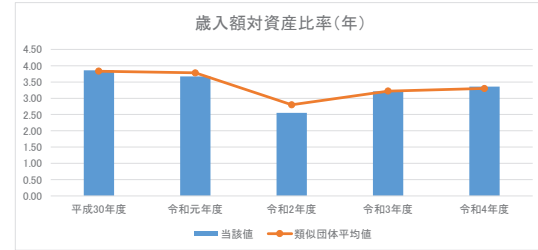
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	5,240,455	5,293,382	5,524,649	5,629,554	5,787,646
人口	37,625	37,600	37,551	37,569	37,508
当該値	139.3	140.8	147.1	149.8	154.3
類似団体平均値	152.7	151.3	147.2	151.5	150.4



②歳入額対資産比率(年)

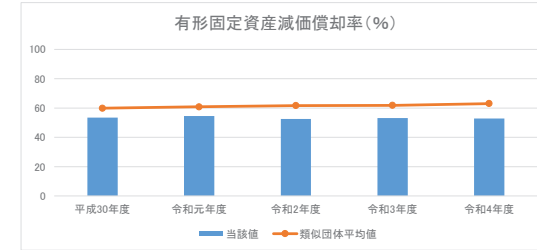
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	52,405	52,934	55,246	56,296	57,876
歳入総額	13,566	14,419	21,702	17,523	17,214
当該値	3.86	3.67	2.55	3.21	3.36
類似団体平均値	3.83	3.78	2.80	3.22	3.30



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	33,334	34,318	34,851	35,001	36,489
有形固定資産 ※1	62,312	62,799	66,252	65,961	68,951
当該値	53.5	54.6	52.6	53.1	52.9
類似団体平均値	59.9	60.8	61.7	61.8	63.0

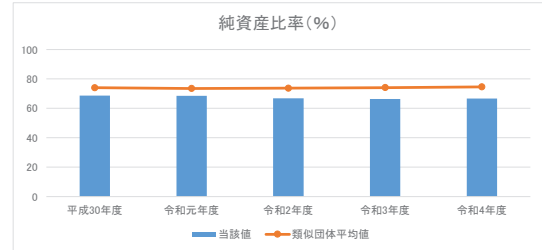
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

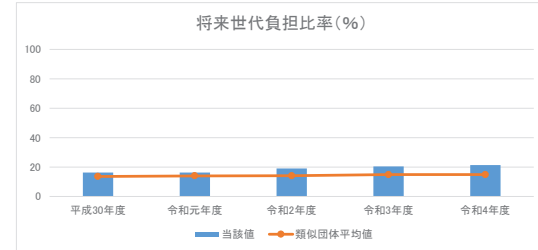
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	35,985	36,291	36,952	37,309	38,584
資産合計	52,405	52,934	55,246	56,296	57,876
当該値	68.7	68.6	66.9	66.3	66.7
類似団体平均値	74.0	73.5	73.7	74.1	74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	7,983	8,071	9,918	10,633	11,373
有形・無形固定資産合計	49,004	49,598	51,806	51,897	53,209
当該値	16.3	16.3	19.1	20.5	21.4
類似団体平均値	13.6	14.0	14.1	14.9	14.9

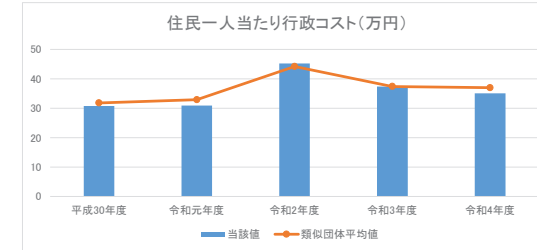
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

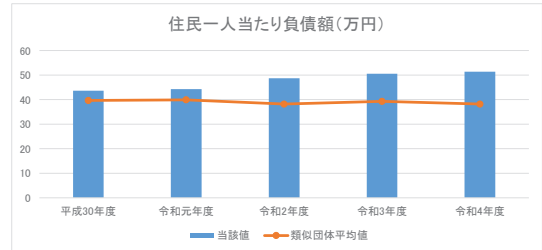
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,158,433	1,160,313	1,696,114	1,404,374	1,315,938
人口	37,625	37,600	37,551	37,569	37,508
当該値	30.8	30.9	45.2	37.4	35.1
類似団体平均値	31.8	32.9	44.2	37.4	37.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

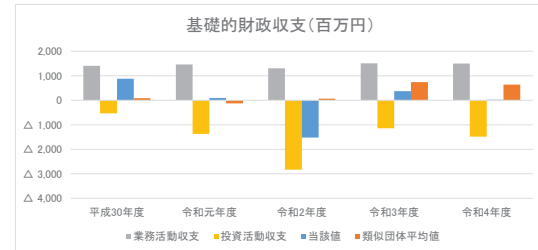
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,641,915	1,664,296	1,829,454	1,898,651	1,929,277
人口	37,625	37,600	37,551	37,569	37,508
当該値	43.6	44.3	48.7	50.5	51.4
類似団体平均値	39.7	39.9	38.2	39.3	38.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,409	1,464	1,309	1,512	1,499
投資活動収支 ※2	△ 533	△ 1,369	△ 2,832	△ 1,142	△ 1,480
当該値	87.6	95	△ 1,523	370	19
類似団体平均値	87.5	△ 125.1	70.4	744.5	643.3

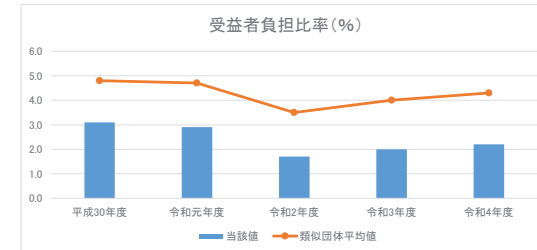
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	367	342	302	281	295
経常費用	11,889	11,894	17,258	14,189	13,435
当該値	3.1	2.9	1.7	2.0	2.2
類似団体平均値	4.8	4.7	3.5	4.0	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、154.3万円と類似団体平均値150.4万円を上回る数値となった。前年度比では、住吉公園温水プール整備等により、4.5万円(+3.0%)の増加となった。歳入額対資産比率は、3.36年で類似団体平均値3.30年と同水準の数値となっている。前年度比では、歳入総額の減少に伴い、0.15年(4.7%)の増加となった。有形固定資産減価償却率は、52.9%で類似団体平均値63.0%を下回る数値となっている。しかし、比率は上昇傾向にあり、資産類型別では大きく上回っているものも存在するため、長寿命化や統廃合等を検討している必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、66.7%で類似団体平均値74.6%を下回る数値となり、前年度比では、ほぼ横ばいの数値となった。将来世代負担比率は、21.4%で類似団体平均値14.9%を上回る数値となった。また、前年度から引き続き住吉公園整備に伴う地方債の発行により前年度比0.9%の増加となった。両指標ともに、類似団体平均値と乖離した数値となっている主な要因としては、地方債残高が類似団体平均値より多額であることが考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、35.1万円と類似団体平均値37.0万円を下回る数値となり、前年度比では、主に令和3年度の子育て世帯への臨時特別給付金及び高度無縁環境整備事業負担金の減等により2.3万円の減少となった。今後増大が予想される社会保障費等、コスト引き上げの要因を抱えているため、コスト削減を図っていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、51.4万円と類似団体平均値38.2万円を上回る数値となり、前年度比では、0.9万円(+1.8%)の増加となった。主な要因としては、地方債残高が類似団体平均値より多額であることが考えられる。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分1,499百万円が投資活動収支の赤字分△1,480百万円を上回ったため、19百万円となり、その時点で必要とされる政策的経費をその時点の収支等で賄っている状況である。前年度比では、一般会計等における住吉公園温水プール等の整備や河北都市広域事務組合における新グリーンセンター整備による公共施設等整備費支出の増で、投資活動支出が大幅な増となったことで、基礎的財政収支が351百万円(△94.9%)減少し、類似団体平均値643.3百万円を下回る数値となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、2.2%で類似団体平均値4.3%を下回る数値となっている。主な要因としては、当初の学校給食を私会計で処理していることが主な要因として考えられ、仮に一般会計で処理した場合、2.0%前後の上昇が見込まれ、類似団体平均値と概ね同水準となる。前年度比では、子育て世帯への臨時特別給付金及び高度無縁環境整備事業負担金の減等による経常費用の減で、0.2%の増加となった。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

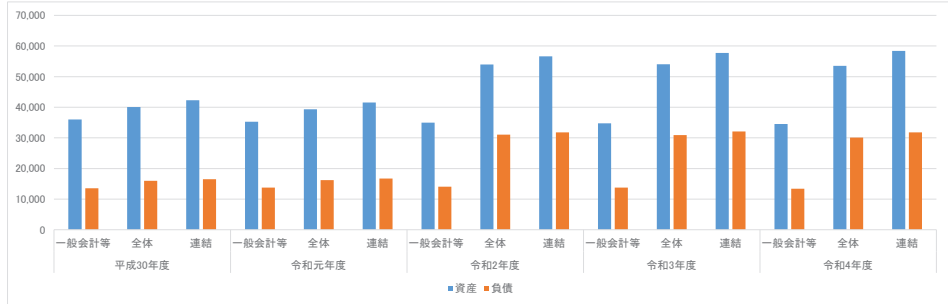
団体名 石川県内灘町
 団体コード 173657

人口	26,154人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	180人
面積	20.33km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	5,968,228千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	8.9%
		将来負担比率	84.6%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

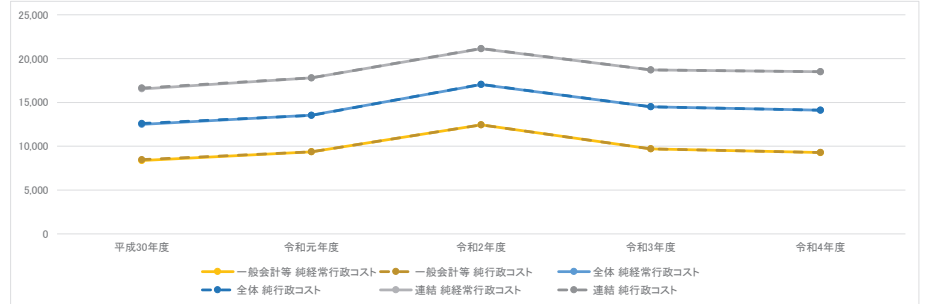
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	36,019	35,294	34,956	34,747	34,495
	負債	13,503	13,790	14,020	13,724	13,387
全体	資産	40,058	39,313	53,994	54,033	53,505
	負債	15,970	16,205	31,020	30,895	30,082
連結	資産	42,312	41,514	56,595	57,734	58,376
	負債	16,487	16,683	31,788	32,091	31,763



分析:
 一般会計等においては、資産総額が令和3年度から252百万円の減少(△0.7%)となった。なお、資産総額のうち有形固定資産の割合が91.0%となっており、これらの資産は将来において維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の長寿命化や集約化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める必要がある。
 また、負債総額については、令和3年度から337百万円減少(△2.5%)しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは地方債(△254百万円)で、臨時財政対策債の発行可能額が減少したことが主な要因である。
 なお、令和2年度に全体及び連結が資産・負債とも大きく伸びたのは、令和2年度から下水道事業会計を公営企業会計法適用により連結対象としたためである。

2. 行政コストの状況

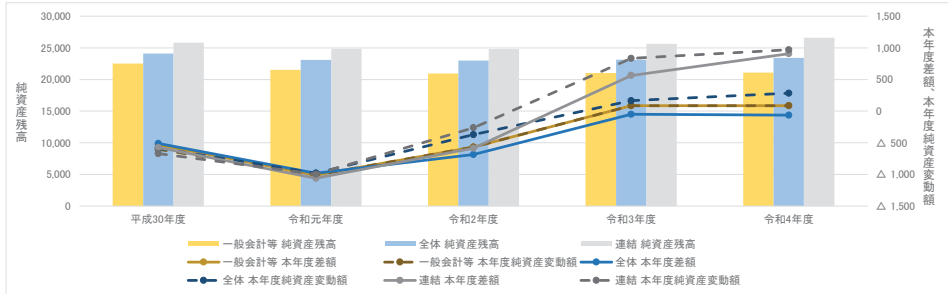
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,373	9,374	12,441	9,706	9,280
	純行政コスト	8,477	9,364	12,441	9,702	9,284
全体	純経常行政コスト	12,496	13,538	17,039	14,497	14,107
	純行政コスト	12,601	13,529	17,062	14,508	14,114
連結	純経常行政コスト	16,537	17,810	21,128	18,699	18,494
	純行政コスト	16,642	17,799	21,153	18,711	18,501



分析:
 一般会計等において、純行政コストは令和3年度から△418百万円の減少(△4.3%)となった。純行政コストのうち、人件費や物件費等の業務費用は5,111百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,554百万円であり、業務費用が移転費用を上回った。これは地域応援クーポン券事業に係る役務費の増があったほか、新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る委託料の増があったからと考えられる。
 また、移転費用のうち金額が大きいものは補助金等(2,381百万円)や社会保障給付(1,591百万円)であるが、今後、障害福祉サービスの需要増や高齢化の進展等により、社会保障給付費の更なる増加が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努めたい。

3. 純資産変動の状況

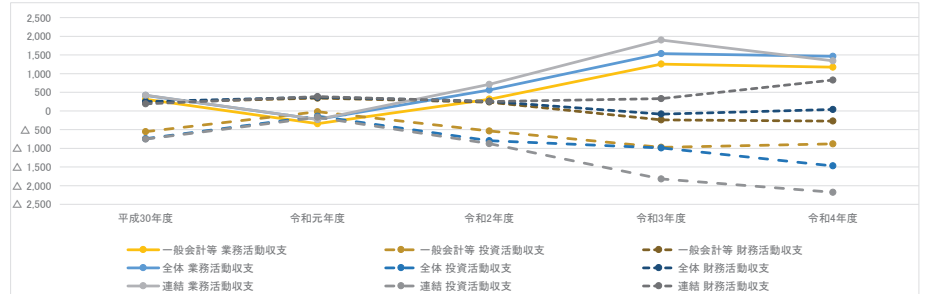
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 530	△ 1,012	△ 568	86	86
	本年度純資産変動額	△ 603	△ 1,011	△ 568	86	86
	純資産残高	22,516	21,505	20,936	21,023	21,108
全体	本年度差額	△ 511	△ 981	△ 684	△ 49	△ 63
	本年度純資産変動額	△ 585	△ 980	△ 372	165	284
	純資産残高	24,088	23,108	22,974	23,139	23,422
連結	本年度差額	△ 575	△ 1,060	△ 584	564	907
	本年度純資産変動額	△ 672	△ 995	△ 262	835	970
	純資産残高	25,826	24,831	24,808	25,643	26,613



分析:
 一般会計等においては、税金等及び国県等補助金の財源(9,370百万円)が純行政コスト(9,284百万円)を上回っており、純資産残高は86百万円の増加となった。今後も、町税の徴収強化のほか、各種使用料・手数料の見直し等により自主財源の確保に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	312	△ 340	315	1,254	1,174
	投資活動収支	△ 555	△ 20	△ 537	△ 974	△ 881
	財務活動収支	227	344	236	△ 237	△ 272
全体	業務活動収支	413	△ 226	560	1,536	1,463
	投資活動収支	△ 741	△ 140	△ 797	△ 992	△ 1,472
	財務活動収支	253	369	257	△ 85	40
連結	業務活動収支	421	△ 226	712	1,899	1,343
	投資活動収支	△ 754	△ 170	△ 877	△ 1,823	△ 2,177
	財務活動収支	190	386	254	329	829



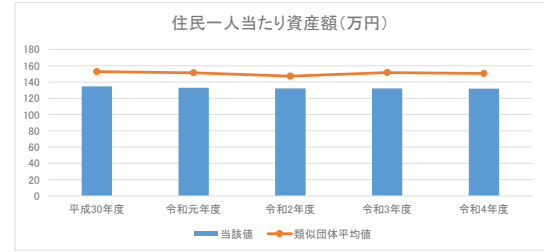
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,174百万円であったが、投資活動収支については、白帆台町営住宅の建設など投資的業務があったことから、△881百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、△272百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から21百万円増加し、175百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革をさらに推進する必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

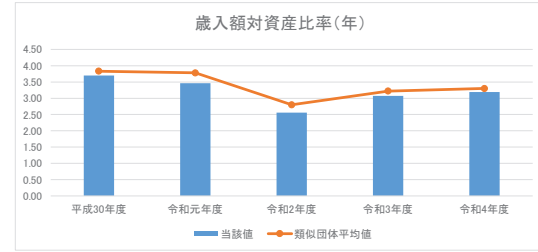
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,601,882	3,529,437	3,495,608	3,474,656	3,449,527
人口	26,759	26,575	26,441	26,276	26,154
当該値	134.6	132.8	132.2	132.2	131.9
類似団体平均値	152.7	151.3	147.2	151.5	150.4



②歳入額対資産比率(年)

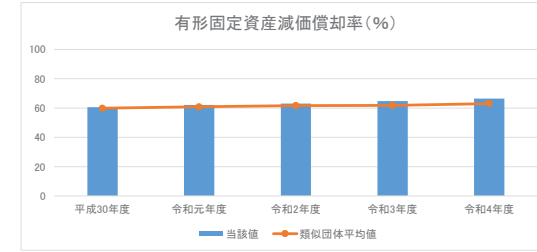
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	36,019	35,294	34,956	34,747	34,495
歳入総額	9,737	10,203	13,663	11,315	10,828
当該値	3.70	3.46	2.56	3.07	3.19
類似団体平均値	3.83	3.78	2.80	3.22	3.30



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	34,119	35,353	36,617	37,830	39,130
有形固定資産 ※1	56,437	56,889	58,061	58,422	58,972
当該値	60.5	62.1	63.1	64.8	66.4
類似団体平均値	59.9	60.8	61.7	61.8	63.0

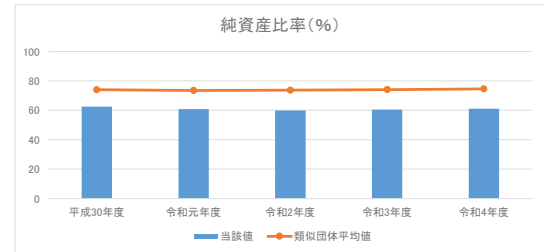
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

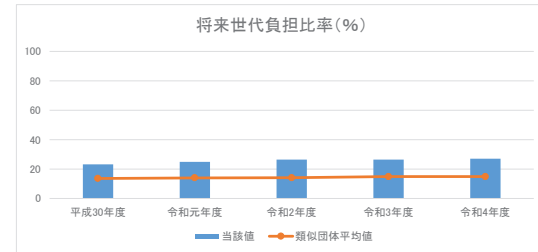
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	22,516	21,505	20,936	21,023	21,108
資産合計	36,019	35,294	34,956	34,747	34,495
当該値	62.5	60.9	59.9	60.5	61.2
類似団体平均値	74.0	73.5	73.7	74.1	74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	7,968	8,373	8,695	8,483	8,503
有形・無形固定資産合計	34,335	33,613	32,905	32,015	31,385
当該値	23.2	24.9	26.4	26.5	27.1
類似団体平均値	13.6	14.0	14.1	14.9	14.9

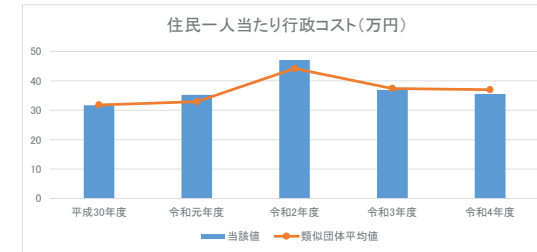
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

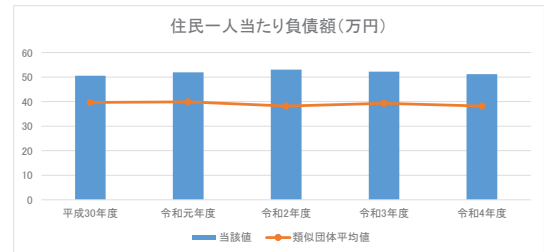
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	847,698	936,422	1,244,066	970,212	928,436
人口	26,759	26,575	26,441	26,276	26,154
当該値	31.7	35.2	47.1	36.9	35.5
類似団体平均値	31.8	32.9	44.2	37.4	37.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

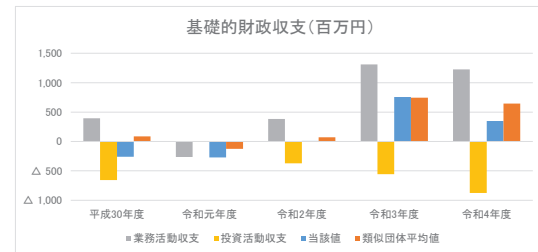
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,350,256	1,378,969	1,401,979	1,372,401	1,338,687
人口	26,759	26,575	26,441	26,276	26,154
当該値	50.5	51.9	53.0	52.2	51.2
類似団体平均値	39.7	39.9	38.2	39.3	38.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	396	△ 264	382	1,312	1,225
投資活動収支 ※2	△ 656	△ 7	△ 372	△ 557	△ 876
当該値	△ 260	△ 271	10	755	349
類似団体平均値	87.5	△ 125.1	70.4	744.5	643.3

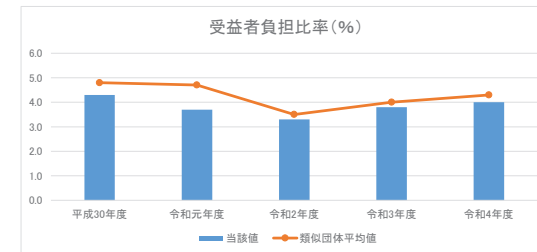
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	378	364	420	383	384
経常費用	8,750	9,738	12,861	10,089	9,664
当該値	4.3	3.7	3.3	3.8	4.0
類似団体平均値	4.8	4.7	3.5	4.0	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当町では、耐用年数の経過により、残価を備忘価格1円として計上している施設が多数あることが要因として考えられる。

2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、近年増加傾向にある。新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

令和4年度の住民一人当たり行政コストは類似団体平均をやや下回った。しかしながら、近年高水準で推移しており、障害福祉サービスなどの社会保障給付費が増加傾向にあることから、制度の見直しを検討するなど、増加に歯止めをかけるよう努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を上回っている。これは、近年実施した大根布小学校の改修や白帆台町営住宅の建築など大規模な建設事業に係る地方債の償還が開始されていないことが要因と考えられる。また、基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字が業務活動収支の黒字を上回ったため349百万円の黒字となっている。新型コロナウイルス対策のため一部の事業を中止したこと等が抑えられたことや、税収等収入が増加したこと等が原因と考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が低い状況である。今後、経常経費の削減とともに公共施設等の使用料の見直しを行うなど、受益者負担の適正化を図る必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

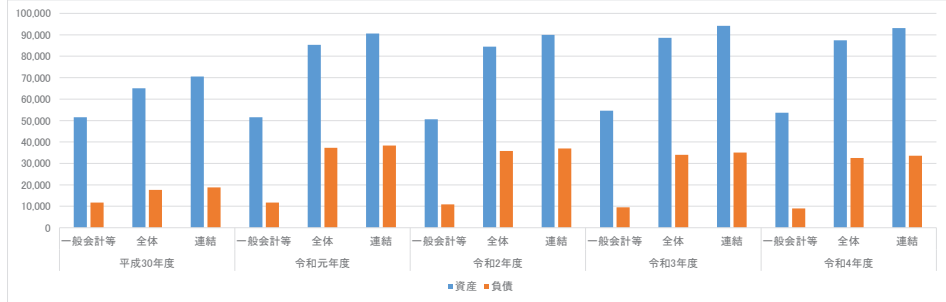
団体名 石川県志賀町
 団体コード 173843

人口	18,747 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	236 人
面積	246.76 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	8,311.545 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費比率	8.8 %
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

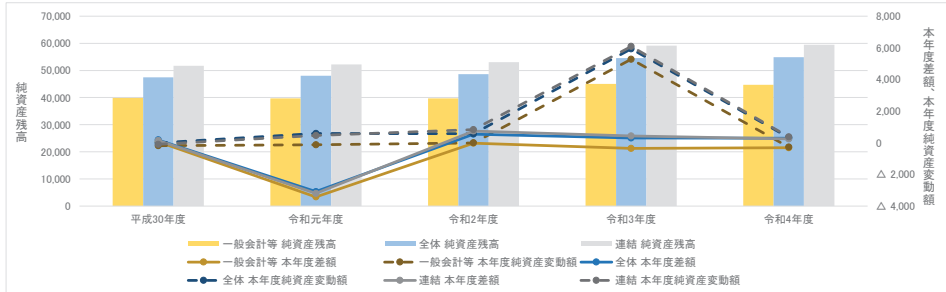
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	51,571	51,529	50,579	54,586	53,703
	負債	11,708	11,788	10,843	9,571	8,962
全体	資産	65,073	85,366	84,452	88,580	87,389
	負債	17,620	37,326	35,841	34,033	32,508
連結	資産	70,546	90,589	89,977	94,211	93,123
	負債	18,811	38,390	36,951	35,099	33,641



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から883百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金(固定資産)であり、事業用資産は、野球場改修事業等の実施による資産の取得額(627百万円)に対し、減価償却による資産の減少が上回ったこと等から653百万円減少し、基金(固定資産)は、公共施設等整備基金への充て等により、252百万円増加した。また、負債総額では、地方債償還額が発行額を上回ったことにより、前年度末から609百万円の減少となった。水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,191百万円減少し、負債総額は前年度末から1,525百万円減少した。資産総額は、上下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等には33,686百万円多くなるが、負債総額は23,546百万円多くなっている。羽咋郡市広域圏事務組合等を加えた連結では、資産総額は、一部事務組合等が保有している公有用地等や病院施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に対して39,420百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合の地方債等があること等から、24,679百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

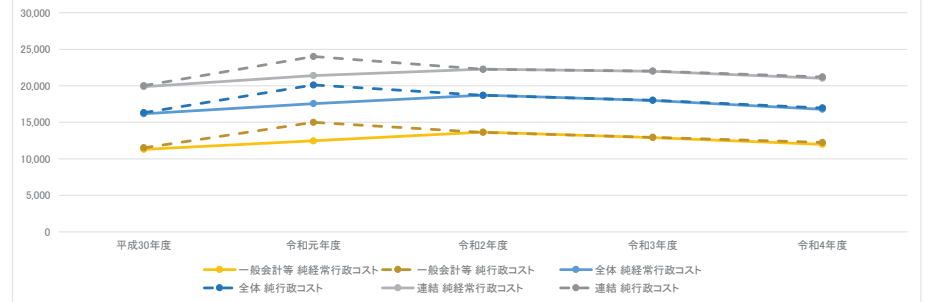
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	62	△ 3,423	△ 32	△ 358	△ 316
	本年度純資産変動額	△ 179	△ 121	△ 5	△ 529	△ 273
	純資産残高	39,862	39,741	39,736	45,015	44,741
全体	本年度差額	180	△ 3,083	544	299	292
	本年度純資産変動額	△ 6	587	570	5,936	335
	純資産残高	47,454	48,041	48,611	54,547	54,882
連結	本年度差額	143	△ 3,195	740	426	247
	本年度純資産変動額	△ 92	464	827	6,086	370
	純資産残高	51,735	52,199	53,026	59,112	59,482



分析:
 一般会計等においては、収収等の財源(11,933百万円)が純行政コスト(12,249百万円)を下回っており、本年度差額は▲316百万円となり、純資産残高は273百万円の減少となった。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が5,337百万円多くなっており、純資産残高は335百万円の増加となった。連結では、石川県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,526百万円多くなっており、本年度差額は247百万円となり、純資産残高は370百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

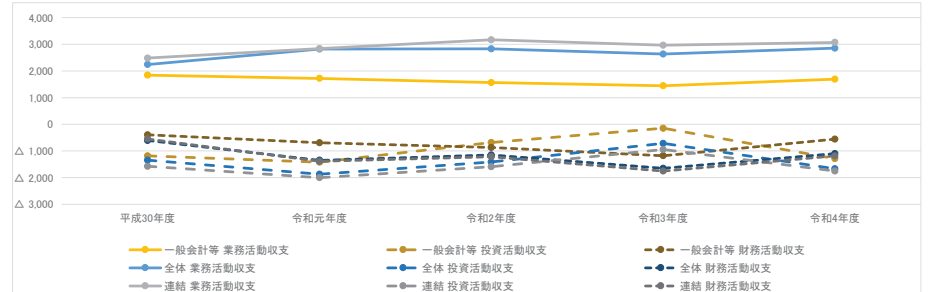
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,295	12,463	13,661	12,909	11,990
	純行政コスト	11,509	15,001	13,631	12,938	12,249
全体	純経常行政コスト	16,174	17,557	18,722	17,992	16,794
	純行政コスト	16,322	20,120	18,693	18,022	16,978
連結	純経常行政コスト	19,881	21,411	22,284	21,980	21,028
	純行政コスト	20,024	24,016	22,253	22,012	21,212



分析:
 一般会計等においては、経常費用は12,685百万円となり、対前年971百万円の減少(-7.1%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は7,245百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は5,440百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(4,989百万円)で純行政コストの40.7%を占めている。施設の統廃合など、公共施設等の適正管理により、経費の縮減に努める。全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,917百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,624百万円多くなり、純行政コストは4,729百万円多くなっている。連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が3,614百万円多くなっている一方、人件費が2,391百万円多くなっているなど、経常費用が12,653百万円多くなり、純行政コストは8,963百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,842	1,721	1,564	1,444	1,691
	投資活動収支	△ 1,186	△ 1,422	△ 686	△ 146	△ 1,284
	財務活動収支	△ 394	△ 690	△ 868	△ 1,180	△ 558
全体	業務活動収支	2,240	2,819	2,829	2,635	2,855
	投資活動収支	△ 1,343	△ 1,871	△ 1,415	△ 714	△ 1,669
	財務活動収支	△ 605	△ 1,350	△ 1,153	△ 1,650	△ 1,101
連結	業務活動収支	2,484	2,834	3,169	2,963	3,070
	投資活動収支	△ 1,575	△ 2,002	△ 1,593	△ 945	△ 1,753
	財務活動収支	△ 551	△ 1,384	△ 1,213	△ 1,755	△ 1,187



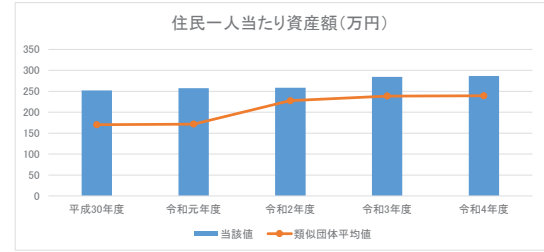
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,691百万円であったが、投資活動収支については、野球場改修事業等を行ったことから、▲1,284百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲558百万円となり、本年度末資金残高は前年度から151百万円減少し、156百万円となった。全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,164百万円多い2,855百万円となっている。投資活動収支では、水道管路緊急改善事業等を実施したため、▲1,669百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,101百万円となり、本年度末資金残高は前年度から85百万円増加し、3,651百万円となった。連結では、後期高齢者医療広域連合における国県等補助金収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,379百万円多い3,070百万円となっている。投資活動収支では、一部事務組合等の施設・設備改修等により、▲1,753百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,187百万円となり、本年度末資金残高は前年度から189百万円増加し、4,554百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

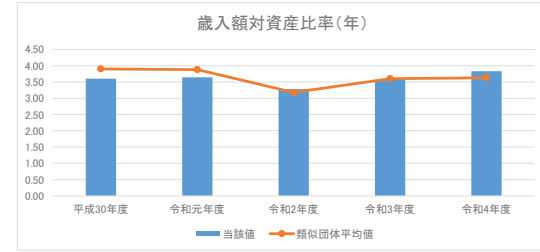
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	5,157,067	5,152,893	5,057,875	5,458,596	5,370,304
人口	20,470	20,023	19,552	19,178	18,747
当該値	251.9	257.3	258.7	284.6	286.5
類似団体平均値	170.2	171.6	227.5	238.6	239.3



②歳入額対資産比率(年)

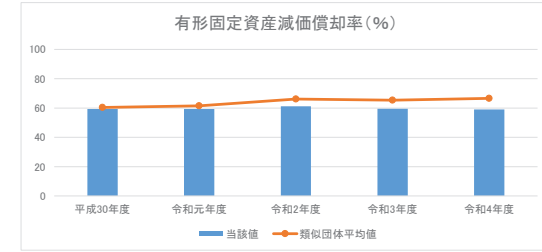
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	51,571	51,529	50,579	54,586	53,703
歳入総額	14,319	14,158	15,430	15,309	14,027
当該値	3.60	3.64	3.28	3.57	3.83
類似団体平均値	3.90	3.88	3.18	3.60	3.63



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	46,303	47,626	49,603	51,781	49,862
有形固定資産 ※1	78,118	80,210	81,082	87,002	84,497
当該値	59.3	59.4	61.2	59.5	59.0
類似団体平均値	60.4	61.5	66.2	65.4	66.6

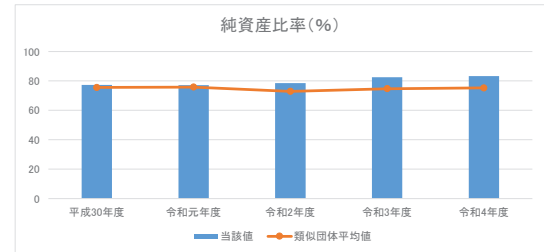
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

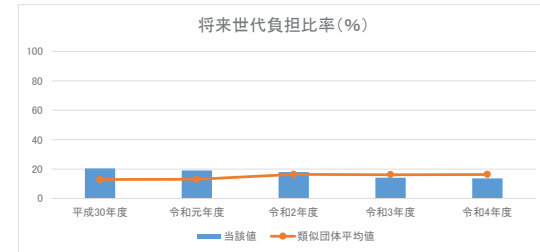
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	39,862	39,741	39,736	45,015	44,741
資産合計	51,571	51,529	50,579	54,586	53,703
当該値	77.3	77.1	78.6	82.5	83.3
類似団体平均値	75.6	75.8	72.9	74.7	75.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	8,467	7,980	7,315	6,338	5,972
有形・無形固定資産合計	41,407	41,808	40,774	44,827	43,777
当該値	20.4	19.1	17.9	14.1	13.6
類似団体平均値	12.9	13.0	16.4	16.2	16.3

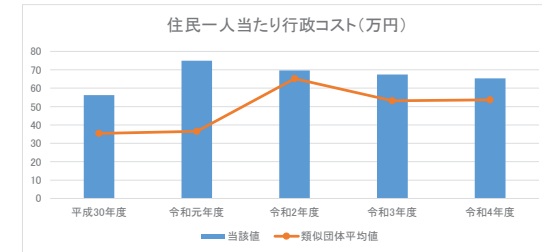
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

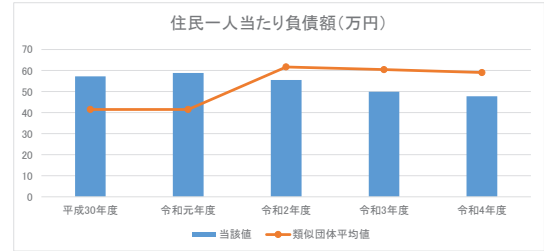
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,150,866	1,500,088	1,363,135	1,293,816	1,224,943
人口	20,470	20,023	19,552	19,178	18,747
当該値	56.2	74.9	69.7	67.5	65.3
類似団体平均値	35.4	36.5	65.2	53.1	53.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

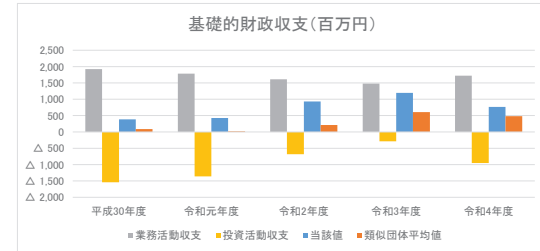
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,170,849	1,178,803	1,084,312	957,141	896,194
人口	20,470	20,023	19,552	19,178	18,747
当該値	57.2	58.9	55.5	49.9	47.8
類似団体平均値	41.5	41.5	61.7	60.5	59.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,925	1,786	1,612	1,483	1,720
投資活動収支 ※2	△ 1,541	△ 1,362	△ 679	△ 289	△ 952
当該値	384	424	933	1,194	768
類似団体平均値	87.1	16.8	212.2	607.0	480.0

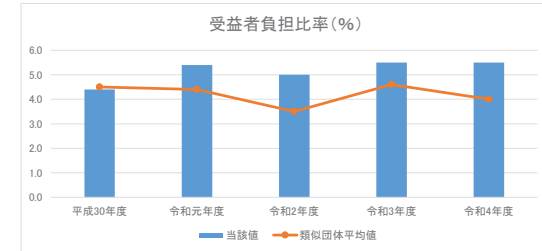
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	518	709	720	747	696
経常費用	11,813	13,173	14,380	13,656	12,685
当該値	4.4	5.4	5.0	5.5	5.5
類似団体平均値	4.5	4.4	3.5	4.6	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前1-旧町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。
有形固定資産減価償却率については、保育園・学校の統廃合による廃止施設の解体を計画的に実施していることなどから、類似団体平均を下回っているが、資産の中には更新時期を迎えているものも多く、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から減少している。
純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、経常経費の削減などにより、行政コストの削減に努める。
将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、特に、補助金等で羽咋郡市広域圏事務組合への負担金が増加傾向にある中で、今後、ごみ処理施設建設等大型の事業の実施が予定されることから、人件費、物件費の抑制などにより、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、今後も、計画的な地方債発行や繰上償還の実施等により、地方債残高の縮小に努める。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったため、768百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、野球場改修事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。
今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

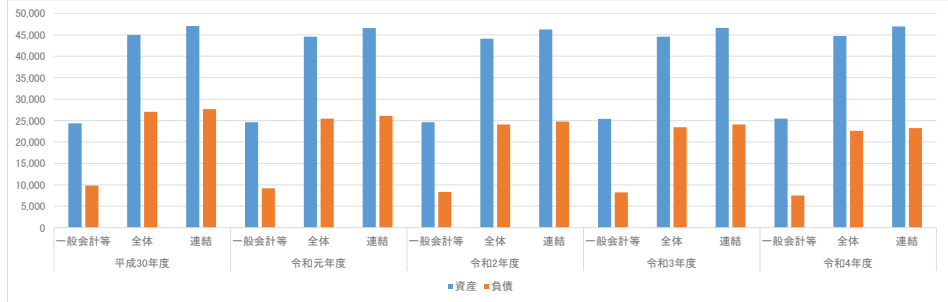
団体名 石川県立連志水町
団体コード 173860

人口	12,257人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	127人
面積	111.51km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	5,277.637千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	7.3%
		将来負担比率	12.1%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

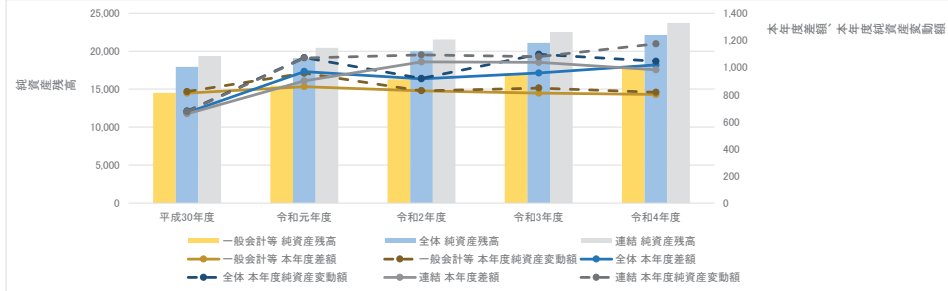
		(単位:百万円)					
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
一般会計等	資産	24,347	24,629	24,617	25,374	25,464	
	負債	9,846	9,169	8,329	8,239	7,511	
全体	資産	44,968	44,545	44,067	44,547	44,736	
	負債	27,046	25,466	24,069	23,453	22,595	
連結	資産	47,034	46,542	46,271	46,640	46,924	
	負債	27,669	26,106	24,743	24,103	23,213	



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から90百万円の増(+0.35%)となった。金額の変動が大きいものは「インフラ資産」、「事業用資産」、「流動資産」となっている。「インフラ資産」では、町道米出谷浜線等をはじめとした大型の道路整備事業により、前年度末から251百万円の増(+6.24%)となった。「事業用資産」では、統合小学校改修事業や児童遊戯施設整備事業等の実施による増要因があるものの、主に建物をはじめとした減価償却額の進捗がこれを上回ったことにより、前年度末から210百万円の減(-1.21%)となった。「流動資産」では、財政調整基金・減価基金への新規積立を行ったことにより、前年度末から71百万円(+3.92%)となった。
負債総額では、前年度末から728百万円の減(-8.84%)となった。主な要因は地方債の減によるものであり、平成23年度以降継続して実施している繰上償還による影響が大きい。令和4年度は、定期償還811百万円に加え、繰上償還410百万円を行っている。
国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険の3特別会計と水道・下水道・病除事業の3公営企業会計を加えた全体では、資産総額が前年度末から189百万円の増(+0.42%)、負債総額は58百万円の減(-3.60%)となった。上下水道管、病院建物等により、一般会計等と比較して資産総額は19,272百万円多いが、負債総額は15,087百万円多くもっている。
羽咋郡市広域圏事務組合、後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から284百万円の増(+0.61%)、負債総額は890百万円の減(-3.89%)となった。羽咋郡市広域圏事務組合では、ごみ処理場建設事業等の大型事業に取り組んでいるところであり、今後は資産・負債総額ともに増加する見込みとなっている。

3. 純資産変動の状況

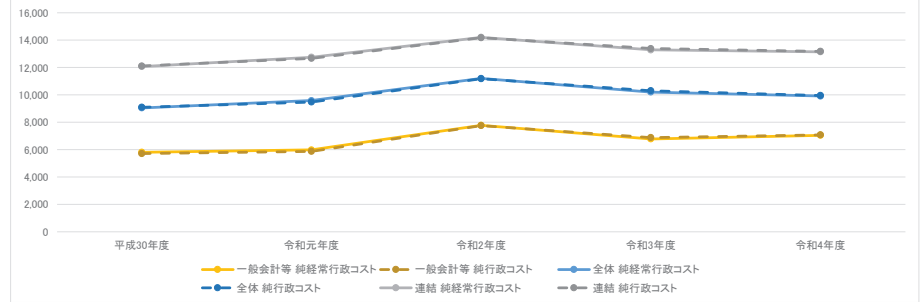
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	811	858	828	810	801
	本年度純資産変動額	822	958	828	848	817
	純資産残高	14,502	15,460	16,288	17,136	17,952
全体	本年度差額	667	970	916	959	1,019
	本年度純資産変動額	678	1,072	919	1,097	1,046
	純資産残高	17,922	19,079	19,997	21,094	22,141
連結	本年度差額	658	901	1,041	1,037	982
	本年度純資産変動額	674	1,070	1,093	1,079	1,174
	純資産残高	19,365	20,436	21,528	22,537	23,711



分析:
一般会計等では、「財源」が197百万円の増(+2.56%)となった。これは「税収等」のうち、町税や地方特例交付金、地方交付税等が減となったものの、ふるさと納税の大幅な増収により寄附金が前年度比+380百万円となったことが主な要因となっている。ふるさと納税の増収に伴い委託料等の必要経費が増加したため「純行政コスト」も206百万円の増(+2.99%)となったものの、「財源」総額が「純行政コスト」を上回ったため、「本年度差額」が801百万円(前年度比▲9百万円)となり、「純資産残高」は17,952百万円(前年度比+816百万円)となった。今後は、人口減少等により税収や地方交付税等の減少が見込まれることから、経常費用の見直しや、ふるさと納税のさらなる増収に向けた取り組み等、財政基盤の強化に努める必要がある。
全体では、国民健康保険特別会計における国民健康保険税や、介護保険特別会計における介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比較して「税収等」が1,252百万円多くっており、「本年度差額」は1,019百万円(前年度比+60百万円)、「純資産残高」は22,141百万円(前年度比+1,047百万円)となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が「財源」に含まれることから、一般会計等と比べて「財源」が6,281百万円多くっており、「本年度差額」は982百万円(前年度比▲55百万円)、「純資産残高」は23,711百万円(前年度比+1,174百万円)となった。

2. 行政コストの状況

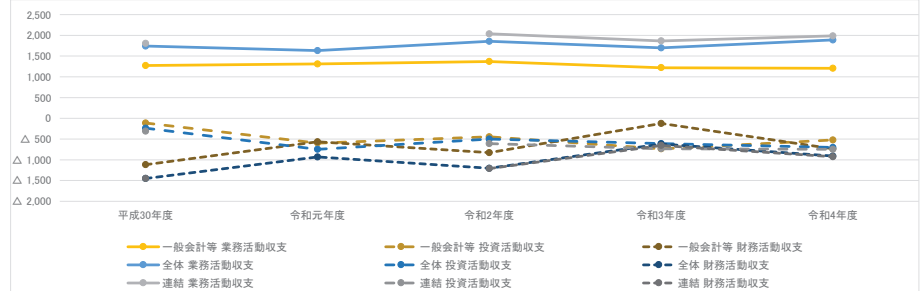
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,808	5,981	7,778	6,780	7,048
	純行政コスト	5,715	5,875	7,754	6,879	7,085
全体	純経常行政コスト	9,047	9,584	11,207	10,205	9,915
	純行政コスト	9,096	9,481	11,182	10,304	9,952
連結	純経常行政コスト	12,072	12,746	14,204	13,289	13,148
	純行政コスト	12,117	12,664	14,178	13,389	13,185



分析:
一般会計等では、「経常費用」が7,264百万円となり、前年度比240百万円の増(+3.42%)となった。これは、ふるさと納税の大幅な増収に伴う委託料等の必要経費が増加すること等により物件費が前年度比+219百万円(+12.86%)となったことや新型コロナウイルス対策、物価高騰対策のための各種給付事業により補助金等が止まり傾向にあることが主な要因となっている。これにより「純経常行政コスト」は7,048百万円(前年度比+268百万円)、「純行政コスト」は7,085百万円(前年度比+206百万円)となった。なお、ふるさと納税は年々増収傾向にあるため、今後も「純行政コスト」は増加する見込みである。
全体では、水道料金等「使用料及び手数料」に計上しているため、一般会計と比較して、「経常収益」が1,508百万円多くなっているほか、国民健康保険や介護保険における負担金を「補助金等」に計上しているため、「移転費用」が2,050百万円多くなり、「純行政コスト」としては2,867百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比較して、「経常収益」が1,783百万円、「純行政コスト」が6,100百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,274	1,309	1,369	1,221	1,206
	投資活動収支	△113	△595	△444	△736	△522
	財務活動収支	△1,117	△567	△828	△123	△735
全体	業務活動収支	1,742	1,633	1,857	1,700	1,890
	投資活動収支	△237	△747	△501	△610	△700
	財務活動収支	△1,450	△931	△1,204	△619	△907
連結	業務活動収支	1,804	1,804	2,038	1,865	1,986
	投資活動収支	△311		△609	△732	△746
	財務活動収支	△1,449		△1,211	△655	△927



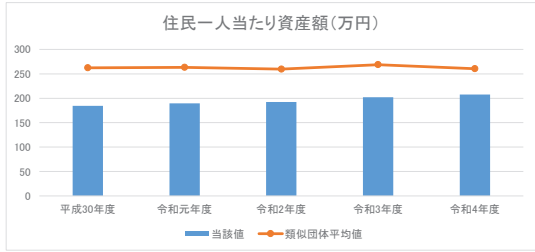
分析:
一般会計等では、「業務活動収支」が1,206百万円(前年度比▲15百万円)となり、業務収入で業務支出が購入している。また、「投資活動収支」では、前年度の中央保育所整備事業やサッカー場改修事業等の大型事業の反動減により、▲522百万円(対前年度比+214百万円)となったほか、「財務活動収支」では、地方債等償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、▲735百万円(対前年度比▲612百万円)となった。これにより、「本年度資金収支」では▲51百万円(対前年度比▲412百万円)、「本年度未資金残高」は791百万円(対前年度比▲50百万円)となった。健全化判断比率の改善を図るため、地方債発行額の抑制・精査や繰上償還を継続的に実施してきたため、「財務活動収支」では、「償還額」>「発行額」となる傾向が続いている。
全体では、国民健康保険税や介護保険料、水道料金等により、「業務活動収支」は、一般会計等より684百万円多い1,890百万円となっている。「投資活動収支」では、水道・下水道事業における建設事業等の影響により、▲700百万円となっている。「財務活動収支」は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、▲907百万円となり、「本年度未資金残高」は2,706百万円(前年度比+284百万円)となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等により、「業務活動収支」は、一般会計等より780百万円多い1,986百万円となっている。「投資活動収支」では▲746百万円、「財務活動収支」では▲927百万円となり、「本年度未資金残高」は2,977百万円(前年度比+376百万円)となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

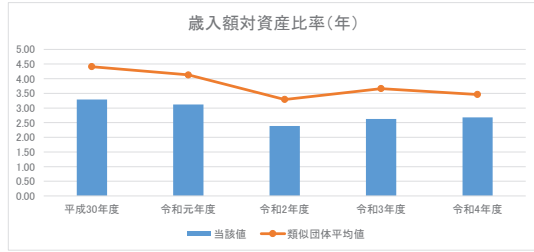
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,434,734	2,462,864	2,461,665	2,537,418	2,546,383
人口	13,201	13,004	12,790	12,541	12,257
当該値	184.4	189.4	192.5	202.3	207.7
類似団体平均値	262.3	263.4	259.7	268.7	260.7



②歳入額対資産比率(年)

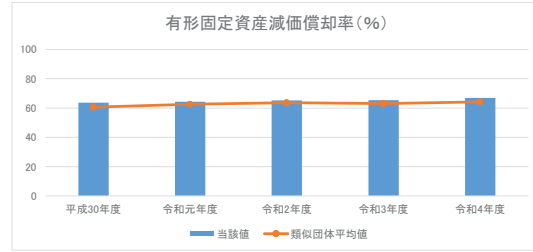
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	24,347	24,629	24,617	25,374	25,464
歳入総額	7,401	7,905	10,295	9,651	9,493
当該値	3.29	3.12	2.39	2.63	2.68
類似団体平均値	4.41	4.13	3.29	3.66	3.46



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	18,876	19,355	19,947	20,442	21,053
有形固定資産 ※1	29,612	30,140	30,607	31,284	31,471
当該値	63.7	64.2	65.2	65.3	66.9
類似団体平均値	60.6	62.5	63.6	63.1	64.2

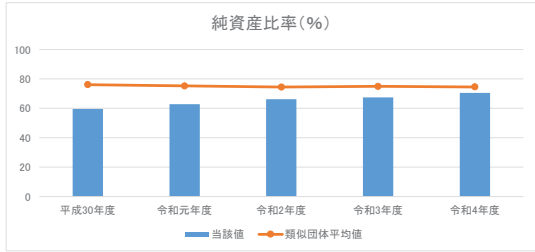
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

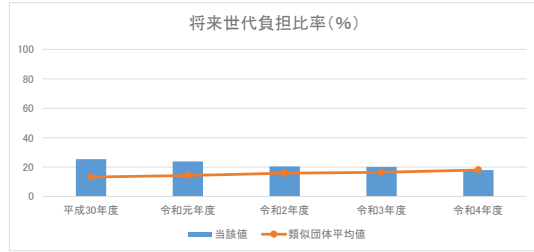
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	14,502	15,460	16,288	17,136	17,952
資産合計	24,347	24,629	24,617	25,374	25,464
当該値	59.6	62.8	66.2	67.5	70.5
類似団体平均値	76.1	75.3	74.5	75.0	74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	5,314	5,042	4,356	4,373	3,869
有形・無形固定資産合計	20,992	21,190	21,239	21,632	21,652
当該値	25.3	23.8	20.5	20.2	17.9
類似団体平均値	13.2	14.3	15.8	16.4	18.0

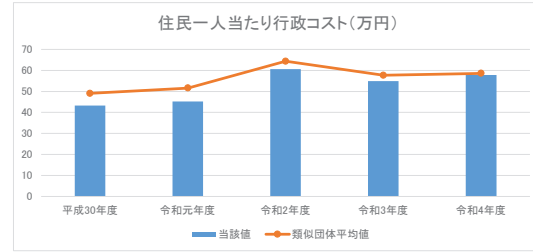
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

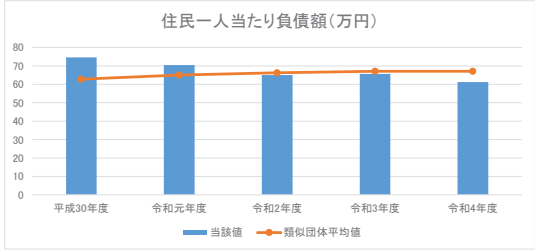
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	571,489	587,513	775,356	687,891	708,487
人口	13,201	13,004	12,790	12,541	12,257
当該値	43.3	45.2	60.6	54.9	57.8
類似団体平均値	49.1	51.6	64.4	57.7	58.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

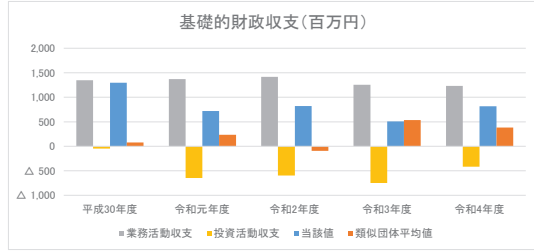
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	984,557	916,882	832,888	823,861	751,144
人口	13,201	13,004	12,790	12,541	12,257
当該値	74.6	70.5	65.1	65.7	61.3
類似団体平均値	62.8	65.1	66.3	67.1	67.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,348	1,369	1,416	1,256	1,234
投資活動収支 ※2	△ 49	△ 648	△ 597	△ 750	△ 416
当該値	1,299	721	819	506	818
類似団体平均値	78.9	235.9	△ 91.8	534.3	381.2

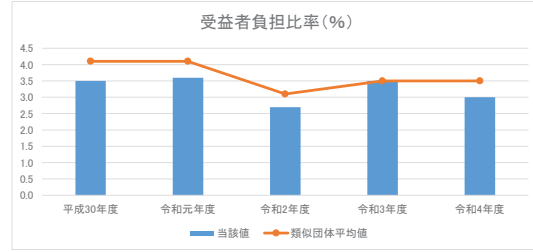
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	212	223	213	244	216
経常費用	6,021	6,204	7,991	7,024	7,264
当該値	3.5	3.6	2.7	3.5	3.0
類似団体平均値	4.1	4.1	3.1	3.5	3.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っている。これは、③有形固定資産減価償却率が類似団体平均と同程度であることから、有形固定資産残存価額よりも、基金保有高が少ないことが一つの要因と推測される。地方の基金の保有高については、有事の際や将来の備えとして、適切な保有高の確保が必要と考えている。

②歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回っている。分母となる歳入総額は類似団体平均と同程度であるが、分子となる資産合計が類似団体平均を下回っているため、比率としては類似団体平均を下回る水準で推移している。

③有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と近似値で推移している。ただし、道路をはじめとしたインフラ資産については、類似団体平均を上回っているため、今後は予防保全による長寿命化等、適切な老朽化対策が必要である。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均を大きく下回っていたが、本市の比率が改善傾向にあり、乖離幅は縮小傾向にある。これは、地方債発行額の抑制や繰上償還の実施等により、負債の額が減少傾向にあることが影響している。

⑤将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく上回っていたが、本市の比率が改善傾向にあり、令和4年度は類似団体平均を下回った。これは、地方債発行額の抑制や繰上償還の実施等により地方債残高が類似団体平均を下回ったためである。ただし、有形・無形固定資産合計は、類似団体平均を下回っているため、今後は資産の適切な維持管理や老朽化対策に向けた取組が必要である。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均をやや下回る水準で推移している。令和4年度は前年から2.1万円増加したが、これは、ふるさと納税の増収に伴う物件費の増が影響したためである。ふるさと納税に係るコストの増は、収入に直結するものであるため、収支に悪影響を及ぼすものではないことから、今後もふるさと納税の増収に向けた取組みを強化する必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、これまで継続してきた繰上償還等の取り組みによる地方債残高の減少により、令和2年度以降、類似団体平均を下回る水準となった。引き続き地方債発行額の精査や繰上償還等による指標の改善に努めたい。

⑧基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、令和4年度は、+818百万円となっている。令和4年度も令和3年度から続く大型の投資事業により、投資活動収支は▲416百万円と多額となっている。ただし、今後も施設の長寿命化や老朽化対策が必要となるため、基礎的財政収支の状況も考慮しながら、適切な施設の維持管理に努めたい。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均をやや下回る水準で推移している。令和4年度は、分子となる経常収益のうち、年度間の変動要素が大きい「その他」が前年度から31百万円の減となったことによることが主な要因となっている。経常収益のうち、「使用料及び手数料」については、前年度と同程度となっているため、経常費用の削減と受益者負担の適正化に努めたい。

令和4年度 財務書類に関する情報①

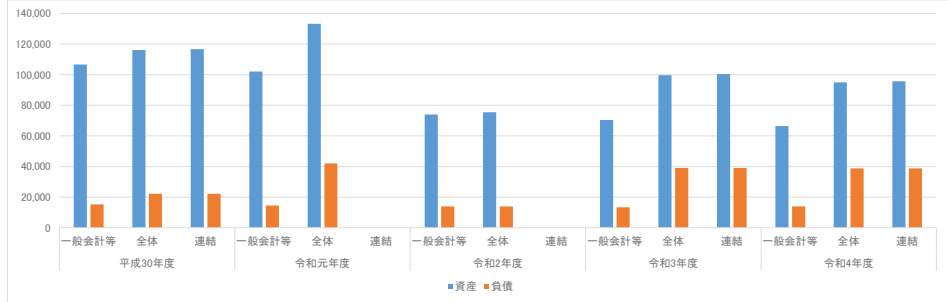
団体名 石川県中能登町
 団体コード 174076

人口	17,119人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	210人
面積	89.45km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	6,600.638千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費比率	13.1%
		将来負担比率	20.6%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

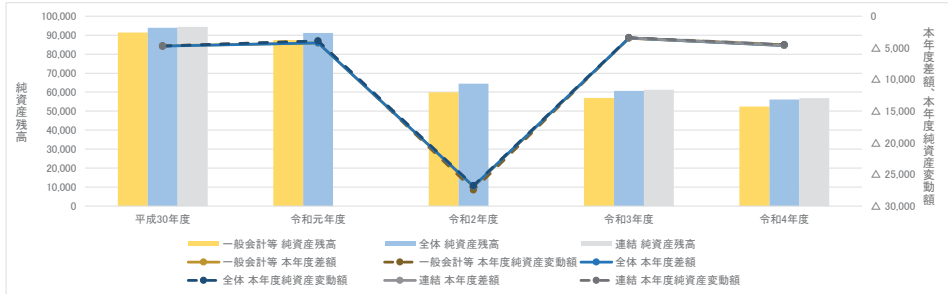
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	106,663	102,017	73,859	70,392	66,339
	負債	15,309	14,570	13,864	13,384	13,890
全体	資産	116,093	133,174	75,364	99,721	94,952
	負債	22,207	42,003	13,871	39,028	38,788
連結	資産	116,637			100,329	95,589
	負債	22,230			39,030	38,790



分析:
 いずれの会計範囲においても資産総額は減少しており、一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,053百万円減少(▲5.7%)し、そのうち有形固定資産の割合が99.0%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 また一般会計等における負債総額については、前年度末から506百万円の増加(+3.8%)となった。これは、固定負債のうち退職手当引当金の増加幅が、地方債の減少幅より大きかったためである。
 今後については、物価高騰による経常経費負担の増加や、災害復旧等による財政支出により、財政調整基金の残高減少が見込まれるとともに、これら事業の実施に伴う地方債発行により負債の増加が予想される。

3. 純資産変動の状況

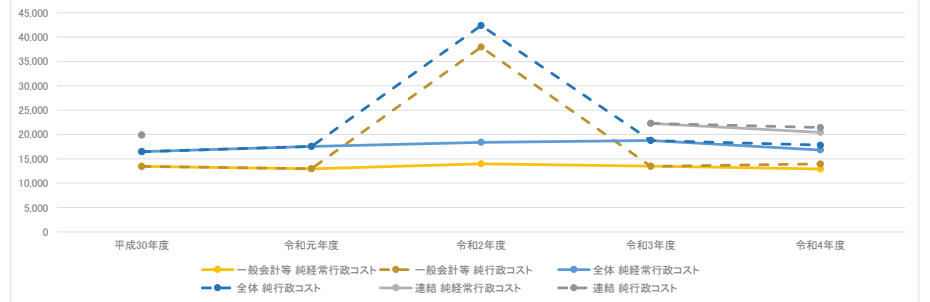
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△4,682	△4,216	△26,933	△3,492	△4,564
	本年度純資産変動額	△4,682	△3,907	△27,451	△3,423	△4,558
	純資産残高	91,354	87,446	59,995	57,007	52,449
全体	本年度差額	△4,728	△4,221	△26,869	△3,459	△4,637
	本年度純資産変動額	△4,728	△3,915	△26,739	△3,390	△4,529
	純資産残高	93,886	91,171	64,432	60,693	56,164
連結	本年度差額	△4,749	△4,748		△3,438	△4,635
	本年度純資産変動額	△4,749	△3,370		△3,370	△4,500
	純資産残高	94,406			61,299	56,799



分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(9,387百万円)が純行政コスト(13,951百万円)を下回っており、本年度差額は▲4,564百万円となり、純資産残高は4,558百万円の減少となった。引き続き、各種税金の徴収強化により増収を図るとともに、事務事業の見直しや施設の集約化等の取組みにより歳出削減に努める。

2. 行政コストの状況

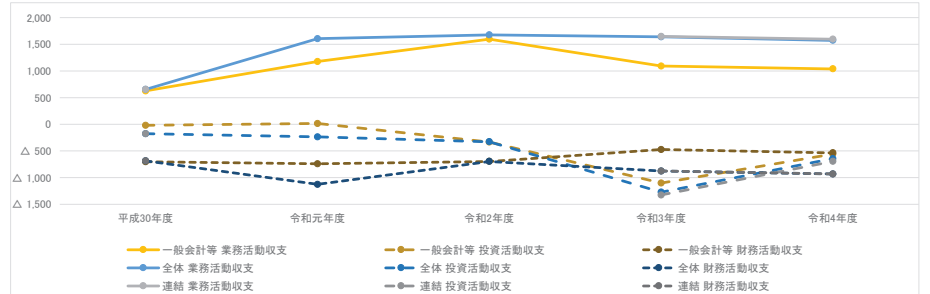
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,452	12,948	13,977	13,487	12,922
	純行政コスト	13,445	12,975	37,961	13,480	13,951
全体	純経常行政コスト	16,478	17,539	18,402	18,766	16,800
	純行政コスト	16,467	17,569	42,386	18,780	17,807
連結	純経常行政コスト	19,879			22,279	20,431
	純行政コスト	19,868			22,292	21,438



分析:
 一般会計等においては、純行政コストは前年度末から471百万円増加しているもの(+3.5%)、純経常行政コストについては565百万円減少(▲4.2%)している。
 純行政コストについては、過年度分における固定資産の修正により1,055百万円の臨時損失が生じているためであり、この特殊要因を除けば平年並みで推移している。
 純経常行政コストについては、公営企業への基準内繰出金や広域行政事務に係る負担金等の減少による補助金等の減少に起因するものである(移転費用▲12.8%)。最も比率の大きい経費は物件費の7,799百万円となっており、純経常行政コスト全体に占める割合は55.7%となっている。
 今後も、物価高騰の影響により公共施設の維持管理費をはじめとした経常経費の増加が見込まれることから、施設の集約化等により、公共施設等の適正管理を進めることにより、経費の削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	627	1,177	1,596	1,091	1,039
	投資活動収支	△19	16	△333	△1,101	△557
	財務活動収支	△704	△740	△696	△472	△535
全体	業務活動収支	654	1,606	1,676	1,639	1,573
	投資活動収支	△176	△236	△327	△1,272	△644
	財務活動収支	△686	△1,125	△696	△875	△930
連結	業務活動収支	653			1,648	1,595
	投資活動収支	△175			△1,324	△695
	財務活動収支	△686			△875	△930



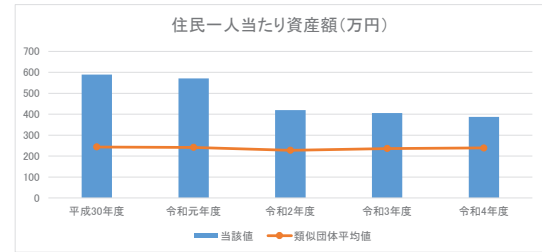
分析:
 一般会計等においては、新型コロナウイルス対策関連の事業縮小により業務支出、業務収入ともに減少しており、業務活動収支は1,039百万円と平年並みの水準となっている。
 投資活動については、公共施設等整備費の減少により支出は▲72百万円となったが、財源不足が生じたことから、投資活動収支は▲557百万円となった。また財務活動収支については、地方債の発行額に対し償還支出が上回ったことから、▲535百万円となった。
 これら行政活動全体の収支額が▲52百万円となり、本年度末資金残高は580百万円となっている。
 今後も、歳出削減に向けて、事務事業や保有施設など行政サービス全体の見直しにより、基金取崩に依存しすぎない持続可能な財政基盤の確立に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

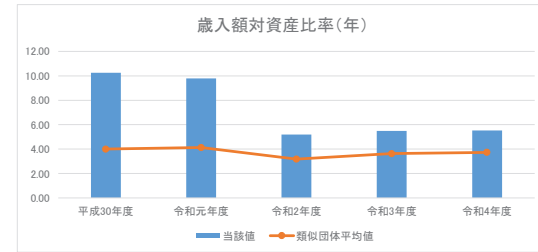
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	10,666,266	10,201,682	7,385,918	7,039,156	6,633,872
人口	18,104	17,863	17,619	17,351	17,119
当該値	589.2	571.1	419.2	405.7	387.5
類似団体平均値	243.2	241.2	227.5	236.1	238.7



②歳入額対資産比率(年)

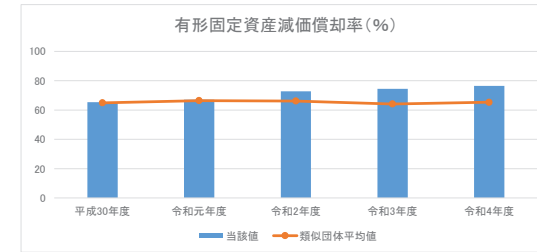
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	106,663	102,017	73,859	70,392	66,339
歳入総額	10,411	10,422	14,201	12,841	12,003
当該値	10.25	9.79	5.20	5.48	5.53
類似団体平均値	4.00	4.13	3.18	3.63	3.73



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	169,551	174,487	156,849	161,312	165,789
有形固定資産 ※1	259,749	260,181	215,325	216,441	217,053
当該値	65.3	67.1	72.8	74.5	76.4
類似団体平均値	64.9	66.4	66.2	64.1	65.3

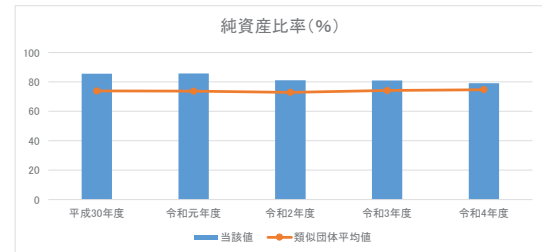
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

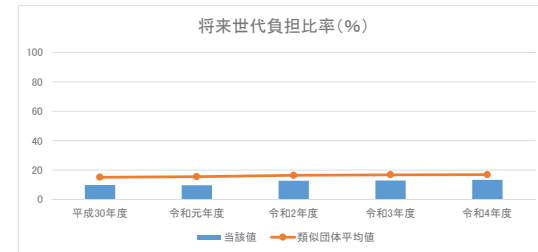
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	91,354	87,446	59,995	57,007	52,449
資産合計	106,663	102,017	73,859	70,392	66,339
当該値	85.6	85.7	81.2	81.0	79.1
類似団体平均値	73.9	73.7	72.9	74.2	74.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	9,677	9,065	8,513	8,157	7,933
有形・無形固定資産合計	98,370	93,841	66,421	63,013	59,066
当該値	9.8	9.7	12.8	12.9	13.4
類似団体平均値	15.1	15.5	16.4	16.8	16.9

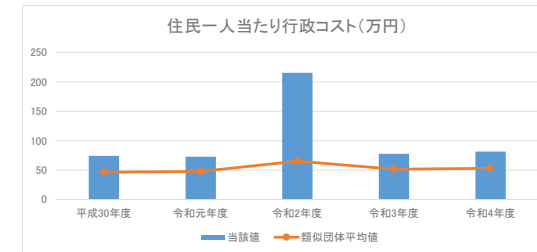
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

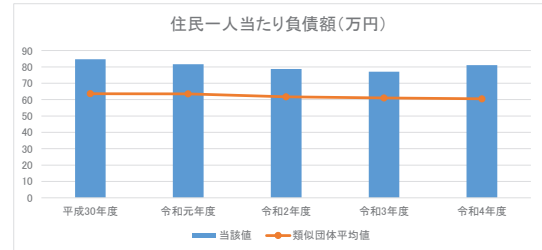
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,344,541	1,297,534	3,796,068	1,347,986	1,395,100
人口	18,104	17,863	17,619	17,351	17,119
当該値	74.3	72.6	215.5	77.7	81.5
類似団体平均値	46.4	47.8	65.2	51.3	52.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

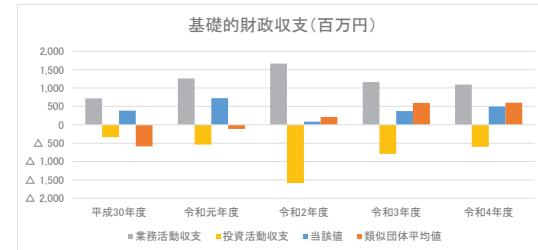
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,530,881	1,457,038	1,386,403	1,338,448	1,388,979
人口	18,104	17,863	17,619	17,351	17,119
当該値	84.6	81.6	78.7	77.1	81.1
類似団体平均値	63.6	63.5	61.7	61.0	60.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	719	1,257	1,665	1,159	1,092
投資活動収支 ※2	△ 333	△ 536	△ 1,582	△ 789	△ 597
当該値	386	721	83	370	495
類似団体平均値	△ 585.1	△ 111.6	212.2	596.8	597.6

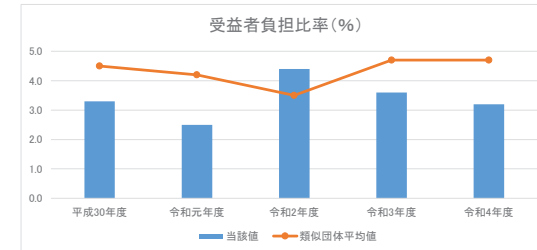
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	461	336	647	510	430
経常費用	13,914	13,284	14,624	13,997	13,353
当該値	3.3	2.5	4.4	3.6	3.2
類似団体平均値	4.5	4.2	3.5	4.7	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は前年度比▲18.2万円となっているが、これは資産の減少によるものではなく、主にインフラ資産の老朽化に伴う有形固定資産額の減少に起因していると思われる。
歳入額対資産比率及び有形固定資産減価償却率にも表れている通り、類似団体に比べて、減価償却の進んだ資産を多く保有していることがうかがえる。取得年数の経過した資産について、更新や統合など適切な維持管理に努めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値よりも高く、将来世代負担比率は、類似団体平均値よりも低い水準にある。これは、保有資産に対し将来負担が少ないことを示唆する一方で、地方債の償還進行に対し、整備した施設の更新等が先延ばしされているとも捉えられる。
このため、施設の集約化や民営化などにより、持続的に更新経費などの財政支出が可能な規模への、施設配置の適正化を図っていく必要がある。

3. 行政コストの状況

類似団体に比し高い水準にある一人当たり行政コストについては、行政サービスが充実しているとも解釈できるが、持続可能な行政運営という観点では、施策の優先度等による取捨選択を進めることで、行政規模や財政力に見合った財政運営への転換が求められている。

4. 負債の状況

依然として類似団体に比べ高い水準にあるが、令和4年度にかけては地方債の新規発行に対し、償還額が上回っていることから、残高は減少傾向にある。これは投資的経費の減少により地方債発行額が減少しているためであるが、今後に目を向けると、災害等による地方債発行額の増加により、負債の増加が予想される。

5. 受益者負担の状況

令和2年度については大規模な財産売却があったため、一時的に比率が上昇したが、令和3年度以降は減少に転じている。引き続き、住民や議会に対し受益者負担の必要性を訴えるとともに、従前通りの徴収に留まらず、物価高騰による施設の維持コスト増加に見合った料金改定を行う等、社会情勢などを適時反映した料金体系の構築に取組むことで自主財源の確保に努める必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 石川県六水町
 団体コード 174611

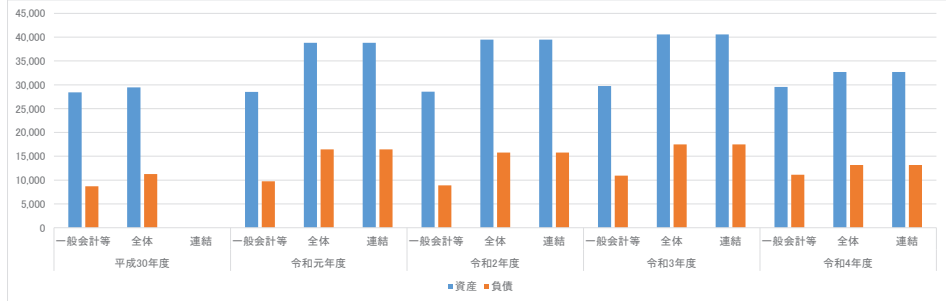
人口	7,574人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	91人
面積	183.21km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,298.280千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	8.4%
		将来負担比率	63.2%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	28,428	28,523	28,541	29,764	29,552
	負債	8,688	9,764	8,881	10,947	11,121
全体	資産	29,470	38,838	39,484	40,601	32,696
	負債	11,281	16,440	15,800	17,477	13,181
連結	資産		38,838	39,484	40,601	32,696
	負債		16,440	15,800	17,477	13,181

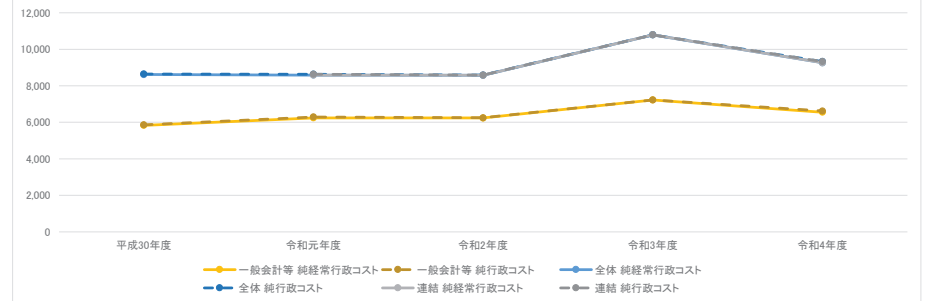


分析:
 一般会計等において、負債総額が前年度から174百万円増加となった。
 主な要因としては、西川島児童公園整備事業及び廃棄物処理施設整備事業等の投資的事業の実施にかかる地方債の新規発行によるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,833	6,243	6,237	7,224	6,555
	純行政コスト	5,863	6,290	6,249	7,226	6,621
全体	純経常行政コスト	8,618	8,588	8,578	10,787	9,262
	純行政コスト	8,649	8,634	8,589	10,789	9,329
連結	純経常行政コスト		8,588	8,578	10,787	9,262
	純行政コスト		8,634	8,589	10,789	9,329

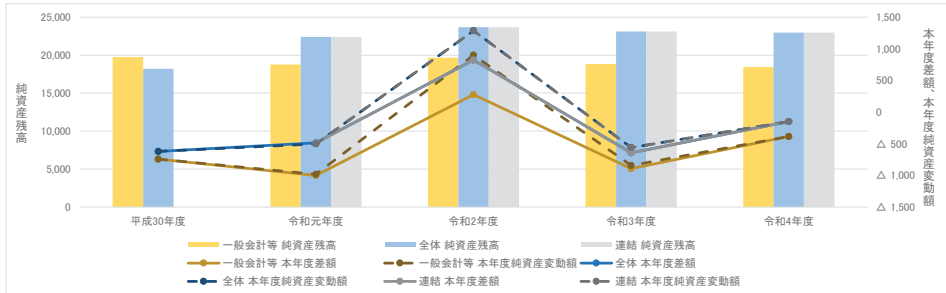


分析:
 一般会計等においては、純行政コストが▲605百万円となった。
 職員給与費の減少等により、経常費用が6,716百万円となり、前年度比▲752百万円となり、移転費用においても、補助金等の実施の減少から、前年度比で▲137百万円となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 742	△ 1,001	277	△ 893	△ 386
	本年度純資産変動額	△ 742	△ 982	901	△ 843	△ 386
	純資産残高	19,741	18,759	19,660	18,817	18,431
全体	本年度差額	△ 620	△ 486	824	△ 643	△ 148
	本年度純資産変動額	△ 620	△ 501	1,286	△ 560	△ 148
	純資産残高	18,189	22,398	23,684	23,124	22,976
連結	本年度差額		△ 486	824	△ 643	△ 148
	本年度純資産変動額		△ 501	1,286	△ 560	△ 148
	純資産残高		22,398	23,684	23,124	22,976

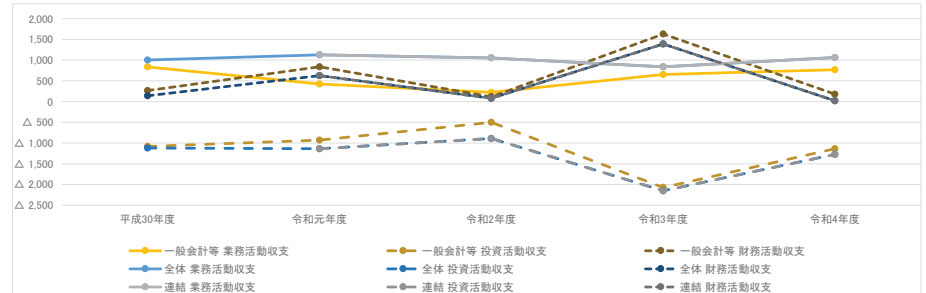


分析:
 一般会計等において、本年度差額は▲386百万円となった。
 大きな要因としては、西川島児童公園整備事業及び廃棄物処理施設整備事業の実施にかかる行政コストの増額によるものである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	835	423	223	651	766
	投資活動収支	△ 1,082	△ 929	△ 500	△ 2,071	△ 1,136
	財務活動収支	266	840	115	1,628	178
全体	業務活動収支	1,001	1,127	1,054	838	1,061
	投資活動収支	△ 1,121	△ 1,134	△ 889	△ 2,149	△ 1,274
	財務活動収支	139	625	79	1,388	20
連結	業務活動収支		1,127	1,054	838	1,061
	投資活動収支		△ 1,134	△ 889	△ 2,149	△ 1,274
	財務活動収支		625	79	1,388	20



分析:
 昨年度の大規模工事が完了したこともあり、財務活動収支は前年度比で▲1,450百万円となった。昨年度に引き続き金利償還支出を新規発行地方債発行収入が上回っているが、交付税措置の高い地方債を優先的に発行しているため、健全化判断比率としては基準を大きく下回っている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,842,832	2,852,269	2,854,116	2,976,383	2,955,200
人口	8,333	8,114	7,885	7,754	7,574
当該値	341.2	351.5	362.0	383.9	390.2
類似団体平均値	298.4	296.6	302.2	344.0	352.1

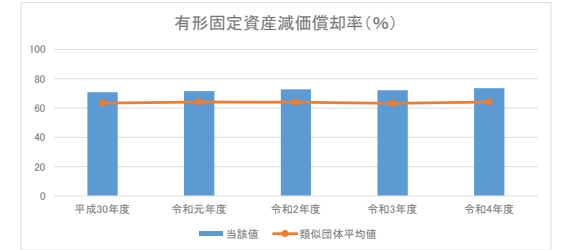
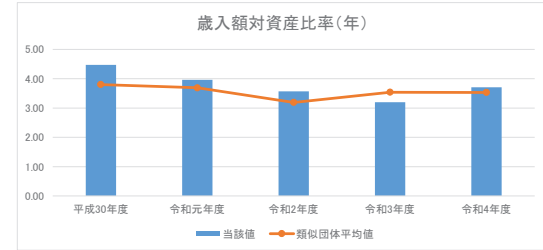
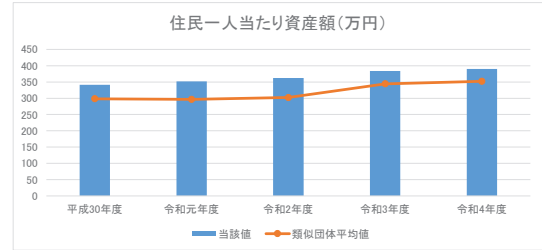
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	28,428	28,523	28,541	29,764	29,552
歳入総額	6,366	7,205	7,984	9,301	7,970
当該値	4.47	3.96	3.57	3.20	3.71
類似団体平均値	3.80	3.69	3.19	3.54	3.53

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	48,357	49,672	50,938	52,189	53,515
有形固定資産 ※1	68,361	69,447	70,024	72,403	72,773
当該値	70.7	71.5	72.7	72.1	73.5
類似団体平均値	63.4	64.1	63.9	63.2	64.1

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	19,741	18,759	19,660	18,817	18,431
資産合計	28,428	28,523	28,541	29,764	29,552
当該値	69.4	65.8	68.9	63.2	62.4
類似団体平均値	71.1	72.2	71.8	73.3	74.0

⑤将来世代負担比率(%)

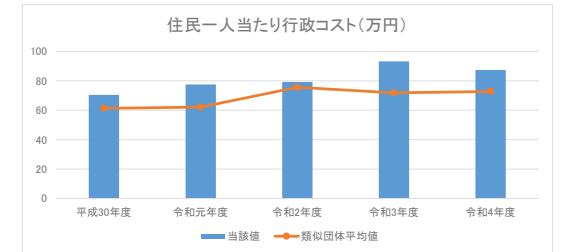
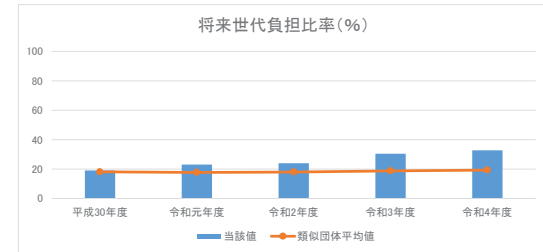
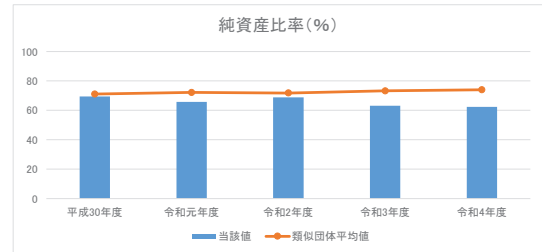
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	4,651	5,572	5,783	7,483	7,852
有形・無形固定資産合計	24,455	24,094	24,200	24,644	24,027
当該値	19.0	23.1	23.9	30.4	32.7
類似団体平均値	18.1	17.7	18.0	18.8	19.3

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	586,347	629,001	624,854	722,558	662,100
人口	8,333	8,114	7,885	7,754	7,574
当該値	70.4	77.5	79.2	93.2	87.4
類似団体平均値	61.3	62.1	75.6	71.8	72.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	868,759	976,365	888,072	1,094,677	1,112,100
人口	8,333	8,114	7,885	7,754	7,574
当該値	104.3	120.3	112.6	141.2	146.8
類似団体平均値	86.1	85.3	85.3	91.9	91.6

⑧基礎的財政収支(百万円)

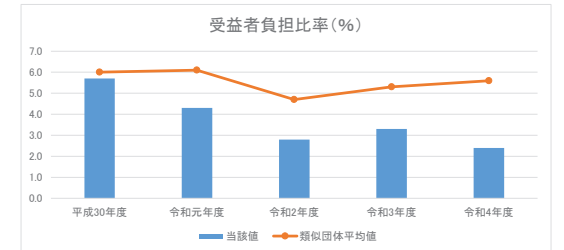
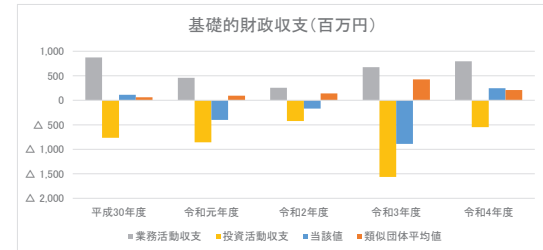
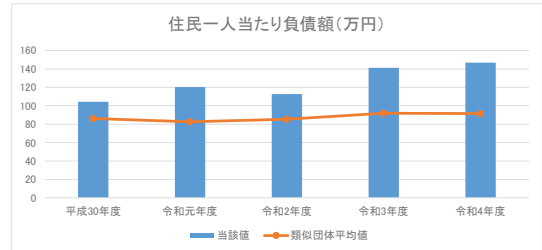
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	874	457	254	677	794
投資活動収支 ※2	△764	△858	△424	△1,566	△546
当該値	110	△401	△170	△889	248
類似団体平均値	63.2	94.8	138.2	427.5	209.2

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	351	278	178	244	161
経常費用	6,184	6,521	6,415	7,468	6,716
当該値	5.7	4.3	2.8	3.3	2.4
類似団体平均値	6.0	6.1	4.7	5.3	5.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率が類似団体の平均値を上回っているのは、老朽化した公共施設が多く、特に学校施設の老朽化が著しい。更新時期を迎えている公共施設が多いことから高い水準となっている。
また、住民一人あたりの資産額が類似団体よりも高い水準なのは、人口が年々減少することで、町内面積あたりの人口も減少しているが、一定のインフラ整備は必要となるため高い水準で推移している。公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき長寿命化や統合等を行い、適正な資産管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と比較し、11.6%下回っており、公共資産の将来世代負担が高い傾向にある。
また、将来負担比率については、更新時期を迎えた公共施設等の更新に係る地方債残高の増加に伴い、近年では増加傾向にあり、類似団体よりも高い水準で推移しているため、公共施設等総合管理計画の遂行を実施し、公共施設を穴水町の適正規模にしておく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについて、類似団体平均値より14.6%上回っている。
小規模自治体ではこの指標は比較的高くなる傾向があるが、更新時期を迎える公共施設の更新などにより行政コストが年々増加傾向にあることに加え、人口は反比例するように減少していくことから、コストを削減し、業務効率性を向上していくことが必要となる。

4. 負債の状況

西川児童公園整備事業及び廃棄物処理施設整備事業の実施や、令和3年度以前の大規模投資事業の実施に伴い、住民一人当たり負債額が類似団体平均値を大きく上回っている。
財政規模が小さい当町において、億単位の事業は大きく数値等に影響することとなるが、事業の優先度や普通交付税措置率の高い地方債を活用するなど、今後も健全な財政運営を続けていく。

5. 受益者負担の状況

経常収益および経常費用が減少したことで、当該値が減少した。受益者負担においては変わらず適正管理を行っている状態である。

令和4年度 財務書類に関する情報①

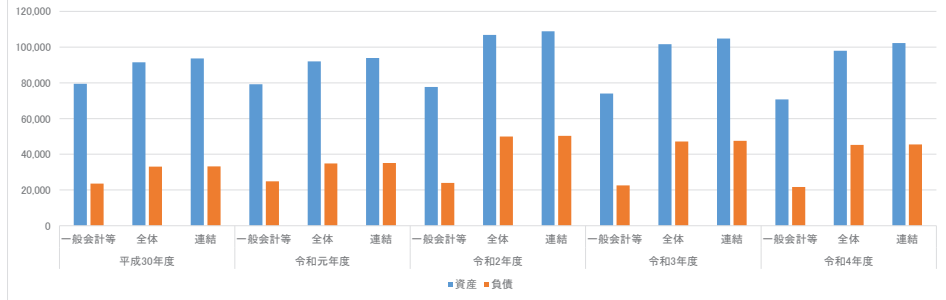
団体名 石川県能登町
団体コード 174637

人口	15,636 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	224 人
面積	273.27 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	8,960.279 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費比率	4.2%
		将来負担比率	28.3%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

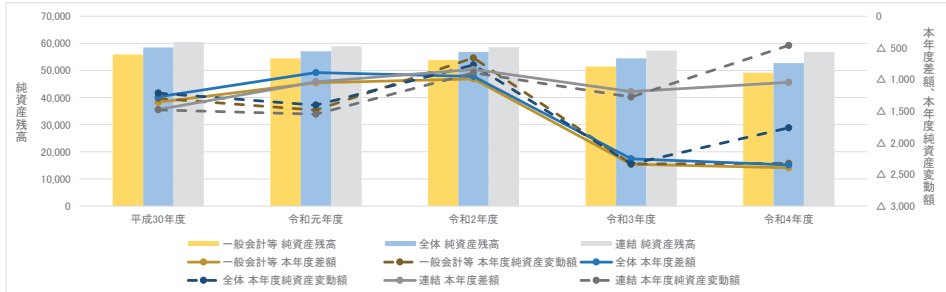
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	79,488	79,252	77,720	74,058	70,771
	負債	23,557	24,807	23,934	22,606	21,644
全体	資産	91,525	91,939	106,791	101,657	97,936
	負債	33,075	34,893	49,971	47,172	45,216
連結	資産	93,693	93,959	108,904	104,753	102,289
	負債	33,247	35,061	50,356	47,483	45,480



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額は前年度末と比較し3,287百万円の減(▲4.4%)となった。事業用資産で1,098百万円の減、インフラ資産で1,760千円の減、投資その他の資産で658百万円の減となったことが主な要因である。事業用資産は新たな施設建設といった事業がなく、減価償却による減が要因である。インフラ資産については、工物(道路)の減価償却による減が大きく影響している。投資その他の資産については、基金の減が主な影響である。負債総額は、962百万円の減(▲4.3%)となった。主な減要因は地方債の減(▲884百万円)であり、これにはR4年度に実施した繰上償還(1,324百万円)が影響している。
 ・特別会計(国保・後期高齢・介護)及び企業会計(水道・下水道・病院)を加えた全体においては、資産総額で3,721百万円の減(▲3.7%)、負債総額で1,956百万円の減(▲4.1%)となった。資産については企業会計における施設・設備等の減価償却による減、負債については地方債の償還進捗による減が要因である。
 ・一部事務組合等を含めた連結では、資産総額で2,464百万円の減(▲2.4%)、負債総額で2,003百万円の減(▲4.2%)となった。R5.3に竣工した新焼却処理施設による資産取得があったため、全体と比べて資産総額の減少額が抑えられている。
 ・老朽化が進む施設・インフラについては、適正な規模(集約・複合化、ダウンサイジング)での更新や廃止が必要である。

3. 純資産変動の状況

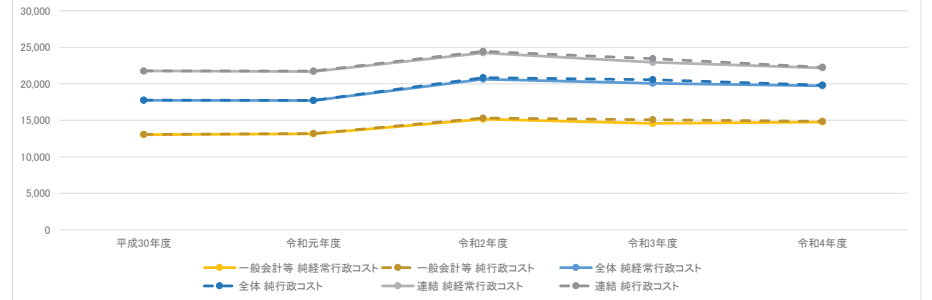
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,360	△ 1,051	△ 991	△ 2,339	△ 2,395
	本年度純資産変動額	△ 1,299	△ 1,495	△ 659	△ 2,335	△ 2,324
	純資産残高	55,930	54,445	53,786	51,451	49,127
全体	本年度差額	△ 1,275	△ 891	△ 951	△ 2,254	△ 2,350
	本年度純資産変動額	△ 1,215	△ 1,404	△ 770	△ 2,335	△ 1,764
	純資産残高	58,450	57,046	56,820	54,485	52,720
連結	本年度差額	△ 1,474	△ 1,036	△ 841	△ 1,192	△ 1,045
	本年度純資産変動額	△ 1,479	△ 1,548	△ 894	△ 1,278	△ 461
	純資産残高	60,446	58,898	58,548	57,270	56,809



分析:
 ・一般会計等においては、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから、本年度差額は▲2,395百万円となり、純資産残高は前年度比2,324百万円の減となった。純行政コストは減少したものの、国庫等補助金が減少したことが要因である。
 ・連結では、H29年度に着手した新焼却処理施設建設事業が完了し、施設の引き渡しがあったことから純資産が増加したことで、本年度純資産変動額は前年度と比較し817百万円の増となった。
 ・人口減少等により税収等の伸びが見込めない状況においては、純行政コストを削減する必要があるが、今後も施設更新や遊休施設の解体、高齢化による社会保障費など、コストが増加する要因が見込まれるため、定員管理や行革の推進等による経費の削減、抑制に努めていく必要がある。

2. 行政コストの状況

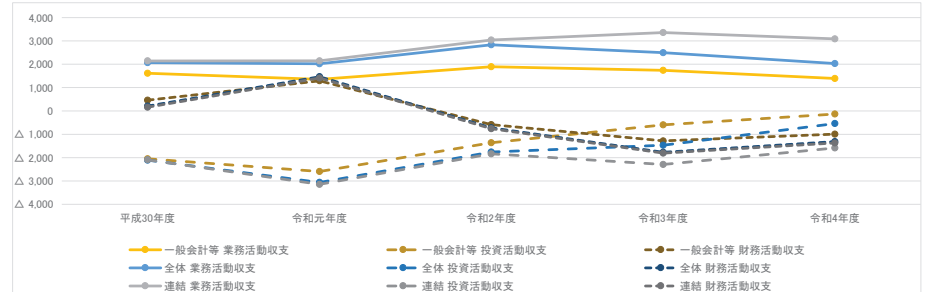
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,042	13,168	15,162	14,566	14,766
	純行政コスト	13,066	13,181	15,316	15,072	14,857
全体	純経常行政コスト	17,741	17,711	20,631	20,065	19,734
	純行政コスト	17,764	17,731	20,838	20,565	19,830
連結	純経常行政コスト	21,762	21,679	24,235	22,936	22,186
	純行政コスト	21,762	21,750	24,442	23,436	22,275



分析:
 ・一般会計等においては、R4年度の純経常行政コストは前年度と比較し200百万円の増となった。新焼却処理施設の建設に係る奥能登クリーン組合への負担金や、非課税世帯等臨時特例給付金といった補助金等の増により、移転費用が増加(前年度比+431百万円)したことが主な要因である。この臨時的な要素を除くと、維持補修費や減価償却費を含む物件費等は、前年度比189百万円の減となった。なお、新焼却処理施設の建設が完了したため、次年度以降は補助金等は大きく減少することが想定される。純行政コストは前年度と比較し、215百万円の減となった。これは建物売却等による資産売却損が前年度比416百万円の減となったことが大きく影響している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,612	1,354	1,895	1,741	1,388
	投資活動収支	△ 2,053	△ 2,594	△ 1,360	△ 594	△ 132
	財務活動収支	464	1,290	△ 588	△ 1,281	△ 995
全体	業務活動収支	2,073	2,022	2,835	2,499	2,030
	投資活動収支	△ 2,108	△ 3,063	△ 1,759	△ 1,470	△ 540
	財務活動収支	211	1,466	△ 719	△ 1,770	△ 1,317
連結	業務活動収支	2,142	2,148	3,043	3,359	3,088
	投資活動収支	△ 2,094	△ 3,143	△ 1,837	△ 2,297	△ 1,585
	財務活動収支	158	1,414	△ 762	△ 1,807	△ 1,370



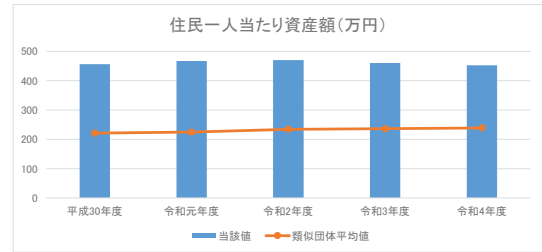
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は前年度比353百万円の減となった。また、投資活動収支は▲132百万円となり、収支差額は過去最少となっている。新焼却処理施設整備に係る一部事務組合負担金が多額であることから、町の投資的経費を抑制したことが影響している。財務活動収支は▲995百万円となっているが、約13億円の地方債繰上償還を行った結果であり、将来負担の軽減に資するものと考えている。
 ・全体では人口減少等による使用料収入の減もあって、業務活動収支は前年度と比較し469百万円の減となった。また、投資活動収支、財務活動収支は前年度と比較し改善しているが、水道事業においてアセットマネジメントに基づき配水池等の老朽施設更新が見込まれることから、ダウンサイジングを図るなど過大な投資にならないよう注視が必要である。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

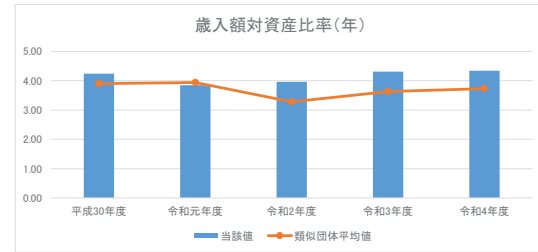
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	7,948,790	7,925,188	7,771,966	7,405,757	7,077,069
人口	17,397	16,972	16,516	16,086	15,636
当該値	456.9	467.0	470.6	460.4	452.6
類似団体平均値	221.2	224.6	234.3	236.1	238.7



②歳入額対資産比率(年)

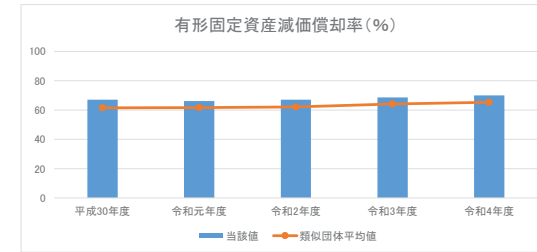
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	79,488	79,252	77,720	74,058	70,771
歳入総額	18,740	20,583	19,643	17,182	16,289
当該値	4.24	3.85	3.96	4.31	4.34
類似団体平均値	3.90	3.94	3.28	3.63	3.73



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	125,012	126,303	129,020	130,306	132,598
有形固定資産 ※1	186,447	190,721	192,174	190,080	189,391
当該値	67.0	66.2	67.1	68.6	70.0
類似団体平均値	61.5	61.7	62.1	64.1	65.3

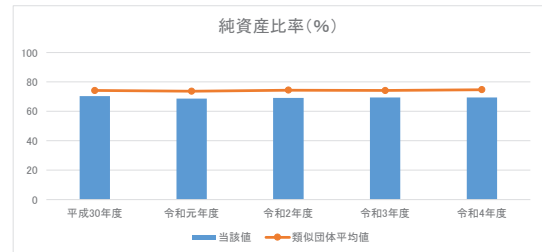
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

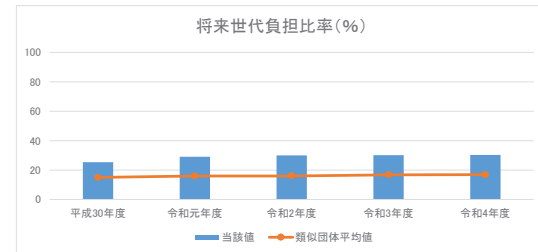
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	55,930	54,445	53,786	51,451	49,127
資産合計	79,488	79,252	77,720	74,058	70,771
当該値	70.4	68.7	69.2	69.5	69.4
類似団体平均値	74.2	73.7	74.4	74.2	74.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	17,588	20,577	20,800	19,838	19,036
有形・無形固定資産合計	69,539	70,862	69,307	65,755	62,734
当該値	25.4	29.0	30.0	30.2	30.3
類似団体平均値	15.0	15.9	16.0	16.8	16.9

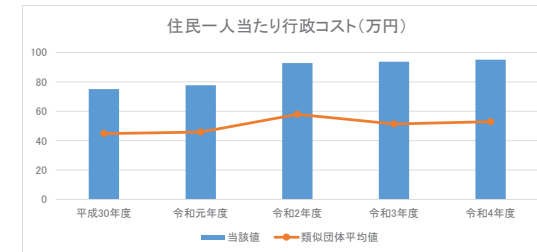
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

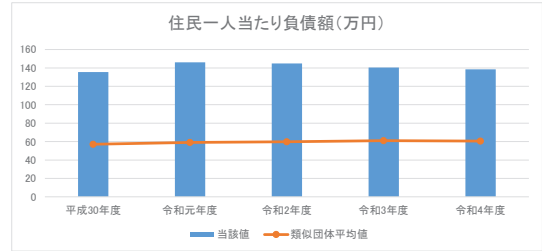
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,306,624	1,318,126	1,531,617	1,507,164	1,485,708
人口	17,397	16,972	16,516	16,086	15,636
当該値	75.1	77.7	92.7	93.7	95.0
類似団体平均値	44.8	45.8	57.9	51.3	52.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

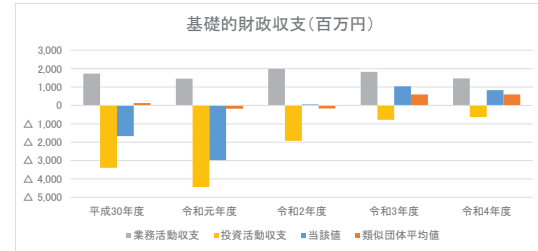
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,355,749	2,480,681	2,393,364	2,260,606	2,164,378
人口	17,397	16,972	16,516	16,086	15,636
当該値	135.4	146.2	144.9	140.5	138.4
類似団体平均値	57.1	59.0	59.9	61.0	60.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,724	1,454	1,988	1,823	1,464
投資活動収支 ※2	△ 3,389	△ 4,435	△ 1,933	△ 784	△ 632
当該値	△ 1,665	△ 2,981	55	1,039	832
類似団体平均値	127.5	△ 185.8	△ 164.0	596.8	597.6

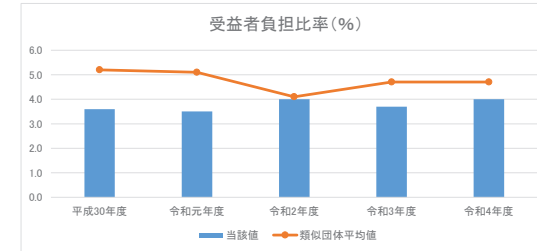
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	486	475	631	562	610
経常費用	13,528	13,643	15,793	15,128	15,376
当該値	3.6	3.5	4.0	3.7	4.0
類似団体平均値	5.2	5.1	4.1	4.7	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均値と比較すると約2倍となっており、多くの資産を抱えていることが見て取れる。町村合併以来、類似施設の統合があまり進んでいない点や、町土が広く類似団体平均面積の約2倍の道路等のインフラ資産を多く抱えていることも要因の一つとして考えられる。遊休施設の除却等も進めているが、人口減少も進み、住民一人あたりの指標の改善は厳しいのが現状である。今後施設集約・複合化、除却等により保有資産の削減を図っていく。

・歳入額対資産比率は、資産合計は減となったが、歳入総額も減少しており、結果として前年度比0.02ポイントの微増となった。

・有形固定資産減価償却率は70.0%となり、前年度比+1.4ポイントの増となった。昭和40～50年代に整備した資産の老朽化が進んでいることが主な要因である。公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、施設等の統廃合や廃止、ダウンサイジング等による更新投資の抑制を図るほか、予防保全による長寿命化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は69.4%と前年度比0.1ポイントの減となり、横ばいの状況である。

・将来世代負担比率は30.3%となり、こちらも前年度比0.1ポイントの微増となっているが、類似団体平均値と比較すると約1.8倍となっている。地方債残高の圧縮のため、新規発行の抑制と繰上償還を計画的に実施していく。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を大きく上回っており、また昨年度に比べても増加(+1.3ポイント)している。純行政コストは減少したが、人口減少が進んでいることが要因である。類似団体平均に近づぐためには、経常的なコストの削減に努める必要がある。

また、今後は水道事業会計におけるインフラ更新も控えており、繰上金の増加も見込まれるため留意が必要である。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均の約2.3倍となっている。これは、住民一人当たりの地方債現在高を類似団体と比較した場合、約2.5倍となっている点が主な要因と考えられる。人口減少も進むため、本指標の劇的な改善は困難であるが、地方債の新規発行の抑制と、H30から実施している大型の繰上償還を継続することで、地方債残高の削減に努めていく。

・基礎的財政収支は、業務活動収支が投資活動収支の赤字分を上回ったため、832百万円の黒字となった。投資の抑制により投資活動収支の赤字分が縮小したことが主な要因である。今後投資の抑制、平準化によりプライマリーバランスの均衡を図っていく。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担率は類似団体平均値を下回っており、サービスの提供に対する直接的な負担の割合は低く抑えている。受益者負担が適正であるか、また公平性や公正性について今後も注視していく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。